

**2021年3月期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2021年4月28日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

I . 2021年3月期通期 連結業績

II . SBIグループの新中期ビジョンの策定と その実現に向けた今後の重点施策

I . 2021年3月期通期 連結業績(IFRS)

【連結業績の概況】

- 収益(売上高)は前年同期比47.0%増の5,411億円、税引前利益は同113.3%増の1,404億円、親会社所有者に帰属する当期利益は同116.3%増の811億円と、創業来の過去最高を更新
- デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展により消費者・投資家のオンライン選好が進む中、金融サービス事業は、株式市況が2020年3月期に比べ好調に推移し、証券事業が好業績を達成。また、住信SBIネット銀行のIFRS取り込みベースの持分法による投資利益も増加基調が続いている。保険事業も保有契約件数の堅調な増加により増収増益を達成
- アセットマネジメント事業は、資金回収フェーズに移行しているFintechファンド及びSBI A&Bファンド等の投資先の評価益及び売却益が好業績に寄与し、過去最高益を達成。また韓国のSBI貯蓄銀行も過去最高の業績を達成しており、セグメント業績の安定利益源として大きく貢献
- バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業では、米クォーク社に関して約27億円の減損損失を計上したものの、臨床試験の終了に伴い支出が減少したこと等が寄与し、同事業の赤字は約28億円改善
- SBIソーシャルレンディングの取り扱う一部ファンドにおける未償還元本相当額の償還に向けた取り組みを開始することに伴い約145億円の損失処理を実施
- 期末の普通配当を1株当たり20円増となる100円とし、年間配当金は1株当たり120円と、積極的な株主還元を実施予定

2021年3月期 連結業績(IFRS)

～全ての項目で創業来の過去最高を更新～

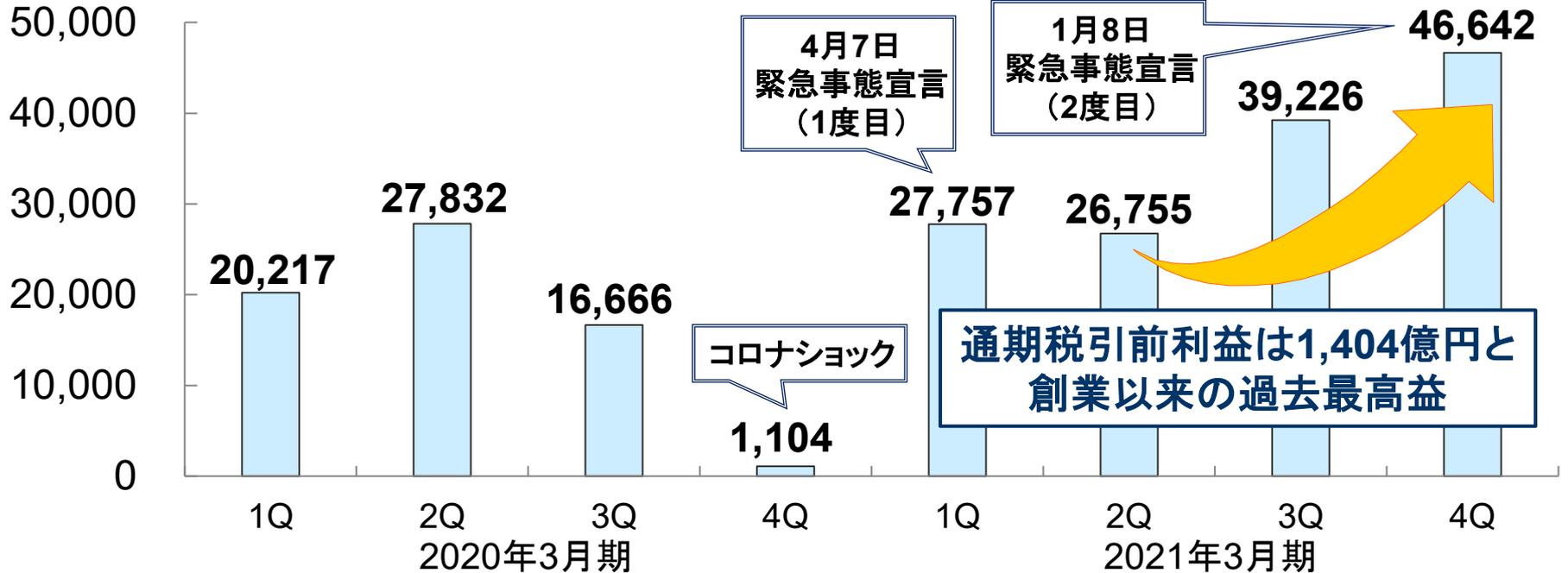
【前期比較】

(単位:百万円)

	2020年3月期 (2019年4月～2020年3月)	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)	前期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	368,055	過去最高 541,145	+47.0
税 引 前 利 益	65,819	過去最高 140,380	+113.3
当 期 利 益	45,000	過去最高 97,512	+116.7
内、親会社所有者への 帰属分	37,487	過去最高 81,098	+116.3
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE, %)	8.3	16.0	+7.7

四半期ごとの税引前利益(IFRS)の推移

(単位:百万円)



日経平均株価と米ダウ平均の各四半期末における前四半期末からの上昇・下落率(%)

	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
日経平均株価	0.3	2.3	8.7	-20.0	17.8	4.0	18.4	6.3
米ダウ平均	2.6	1.2	6.0	-21.8	15.6	7.6	10.2	7.8

主要証券グループとの連結業績比較

(単位:百万円)

		2019年3月期 (2018年4月-2019年3月)	2020年3月期 (2019年4月-2020年3月)	2021年3月期 (2020年4月-2021年3月)	前期比 増減率(%)
SBIホールディングス (IFRS)	税引前利益	83,037	65,819	140,380	+113.3
	ROE(%)	11.9	8.3	16.0	+7.7
野村ホールディングス (US-GAAP)	税引前利益	▲37,701	※1 248,261	230,671	▲7.1
	ROE(%)	—	8.2	5.7	▲2.5
大和証券グループ 本社 (J-GAAP)	税引前利益	95,083	※2 84,828	144,567	+70.4
	ROE(%)	5.1	4.9	8.5	+3.6
SMBC日興証券 (J-GAAP)	税引前利益	43,511	50,460	98,904	+96.0
	ROE(%)	4.0	4.6	7.8	+3.2

※1 野村ホールディングスでは、第1四半期において海外拠点の利益貢献があったほか、第2四半期において野村総研の売却益 733億円を計上している。

※2 大和証券グループ本社では、固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益85億円を計上するなど特別利益を269億円計上している。

2021年3月期 セグメント別業績(IFRS)

【前期比較】

収益(売上高)

税引前利益 (単位:百万円)

	収益(売上高)			税引前利益		
	2020年3月期 (2019年4月～ 2020年3月)	2021年3月期 (2020年4月～ 2021年3月)	前期比 増減率(%)	2020年3月期 (2019年4月～ 2020年3月)	2021年3月期 (2020年4月～ 2021年3月)	前期比 増減率(%) /増減額
金融サービス 事業	236,751	311,724 過去最高	+31.7	51,275	85,755 過去最高	+67.2
アセットマネジメント 事業	126,585	208,332 過去最高	+64.6	37,230	84,853 過去最高	+127.9
バイオ・ヘルスケア &メディカルインフォ マティクス事業	3,920	5,627 過去最高	+43.5	▲11,431	▲8,630	+2,801

※セグメント変更を行っているグループ会社があるため、2020年3月期の数値は、当該セグメント変更後の数値を掲載しています。

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2021年3月期も前期に引き続き 積極的な株主還元を実施

【株主還元に関する基本方針(2018年4月公表)】

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される総還元性向について、40%を下限とする。

ただし、キャッシュ・フロー(CF)を伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の総額(FVTPL)が連結税引前利益に占める水準によっては、連結税引前利益から公正価値評価損益の総額を控除する等の調整を行ったうえで還元額を決定する。



2021年3月期は税引前利益に占めるFVTPLの比率が約55%と高水準であることから、配当額の決定に際し一部調整を行い、期末の普通配当を1株当たり20円増となる100円とし、年間120円の配当を実施

■ 1株当たり配当金

	中間	期末	年間	総還元性向(%)
2021年3月期	<u>20円</u>	<u>100円</u>	<u>120円</u>	<u>36.2</u>
2020年3月期	20円	80円	100円	61.6

今期も引き続き、株主優待を実施

【優待内容】※2021年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

対象となる株主様 ご優待内容	1年を超えて継続保有かつ 2021年3月31日現在の 保有株式数が <u>1,000株(10単元)以上</u>	左記以外の株主様で、 2021年3月31日現在の 保有株式数が <u>100株(1単元)以上</u>
暗号資産 XRP	<u>8,000円相当(注1)</u>	<u>2,000円相当(注1)</u>

(注1)2021年7月30日時点のレートで換算したXRPを贈呈する予定



※ 従来通り、当社子会社(SBIアラプロモ)が
販売する商品セットも選択可能

アラプラス ゴールドEX(60粒)	<u>3個</u>	<u>1個</u>
アラプラス 糖ダウン(10カプセル)	<u>1個</u>	<u>1個</u>
発芽玄米の底力(160g)	<u>3袋</u>	<u>3袋</u>
アラプラス 化粧品シリーズ5品(注2)	<u>各1個ずつ</u>	—

(注2)アラプラス モイスチャライジングクリーム、アラプラス エssenシャル ローション、アラプラス ディープクレンジングジェル、アラプラス ピュアクレイウォッシュ、アラプラス ボディクリーム アラビ

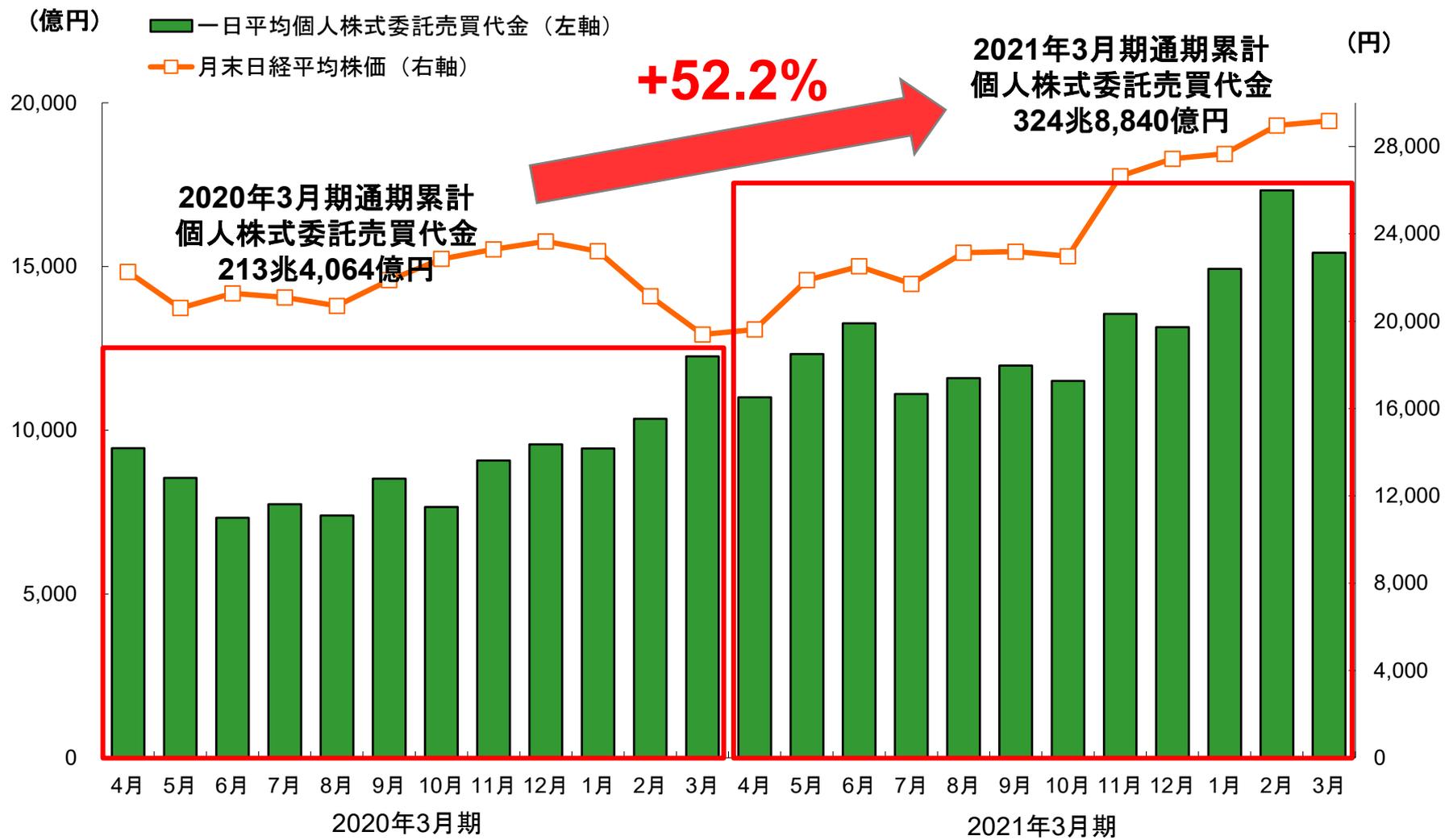
※単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

1. 金融サービス事業

(1) 証券関連事業(SBI証券)

SBI証券の2021年3月期連結業績は、1年を通して内外の株式市況が活況で売買増に伴う委託手数料が増加。FX、暗号資産取引や外債販売に係るトレーディング収益の増加等も寄与し、営業利益は前期比46.3%増の616億円、親会社株主に帰属する当期利益は同64.8%増の461億円を計上し、通期での過去最高益を更新。

一日平均個人株式委託売買代金の推移 (2市場合計※)



※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成

SBI証券 2021年3月期 連結業績

(日本会計基準)

【前期比較】

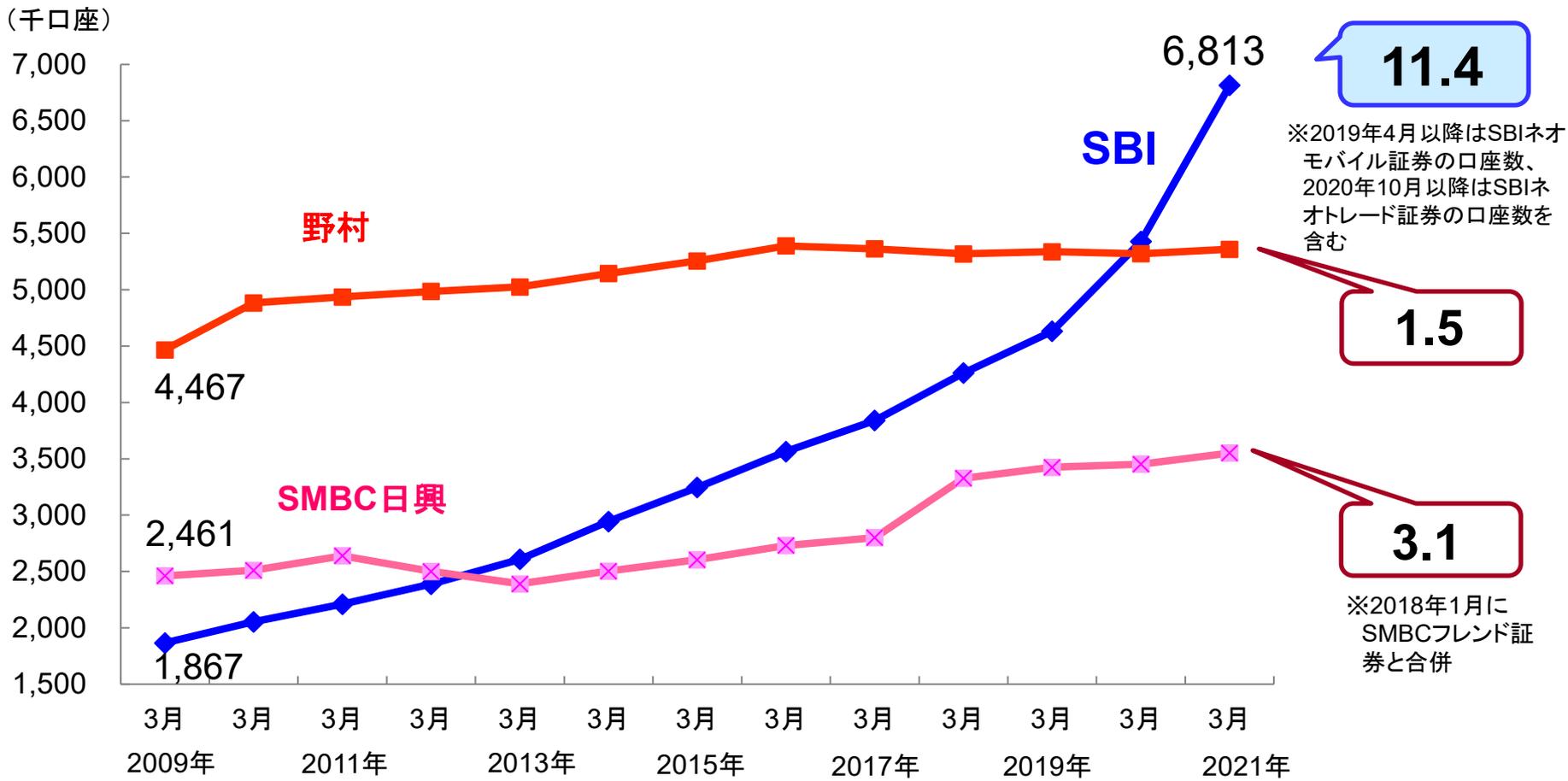
(単位:百万円)

	2020年3月期 (2019年4月～2020年3月)	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	124,466	過去最高 160,356	+28.8
純営業収益	113,418	過去最高 149,124	+31.5
営業利益	42,126	過去最高 61,641	+46.3
経常利益	42,622	過去最高 61,896	+45.2
親会社株主に帰属 する当期利益	27,976	過去最高 46,106	+64.8

SBI証券の口座数は証券業界不動のNo.1

SBIグループおよび大手対面証券2社の証券口座数の推移 (2009年3月末-2021年3月末)

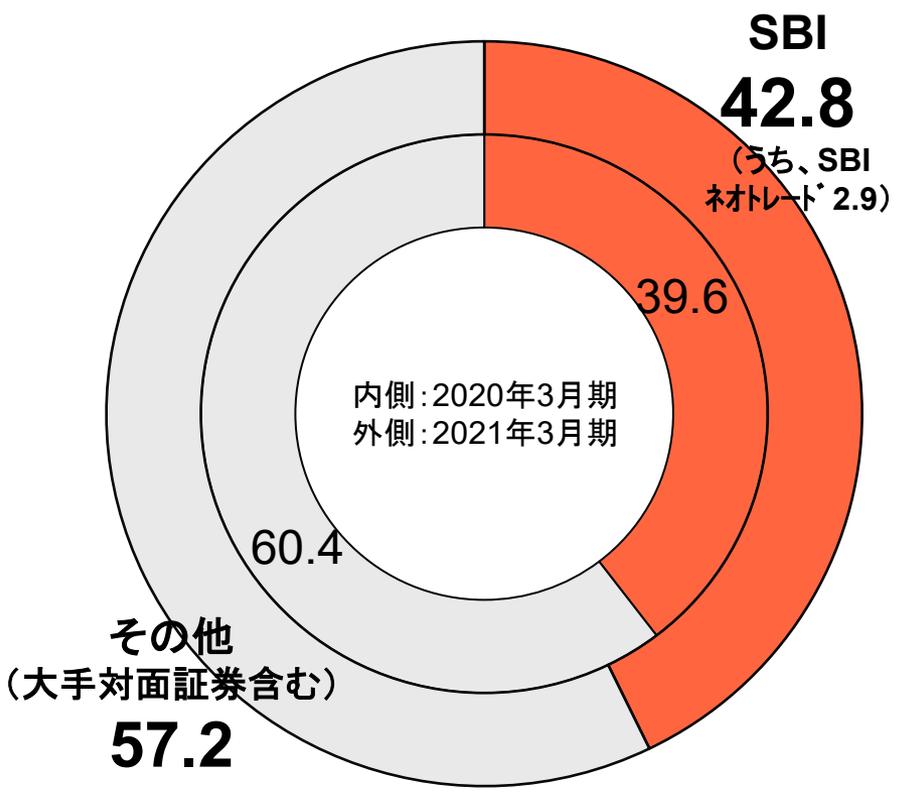
年平均成長率
(CAGR: %)
(2009年3月末-
2021年3月末)



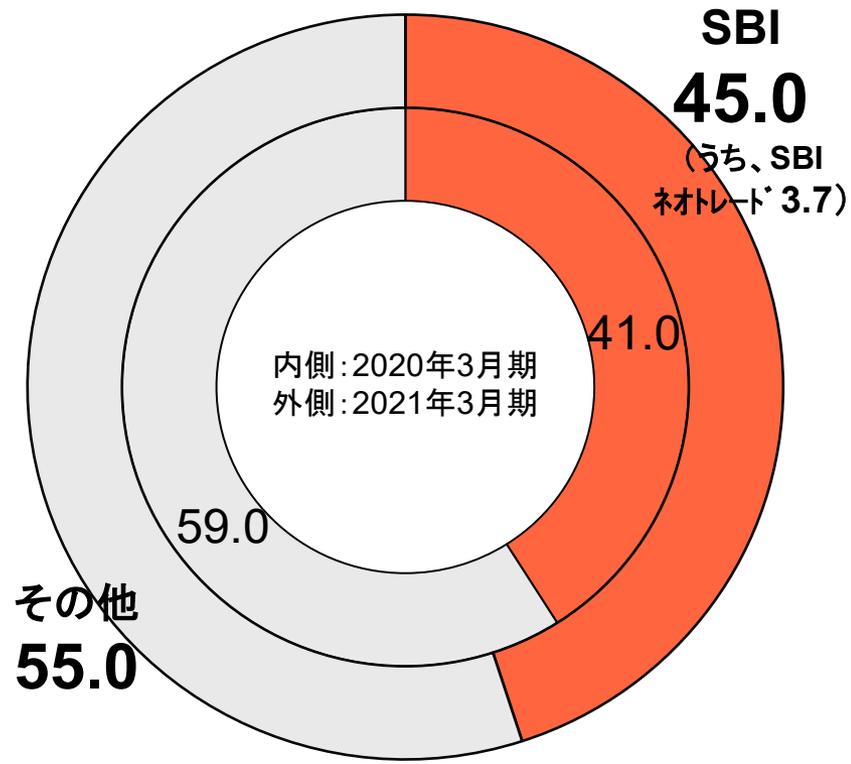
大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、それ以降の口座数は非開示

SBI証券の個人株式委託売買代金シェア ～信用取引のマーケットシェアの当面の目標は50%～

個人株式委託売買代金シェア(%)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)



<2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等)+ETF/REIT売買代金]にて算出
出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

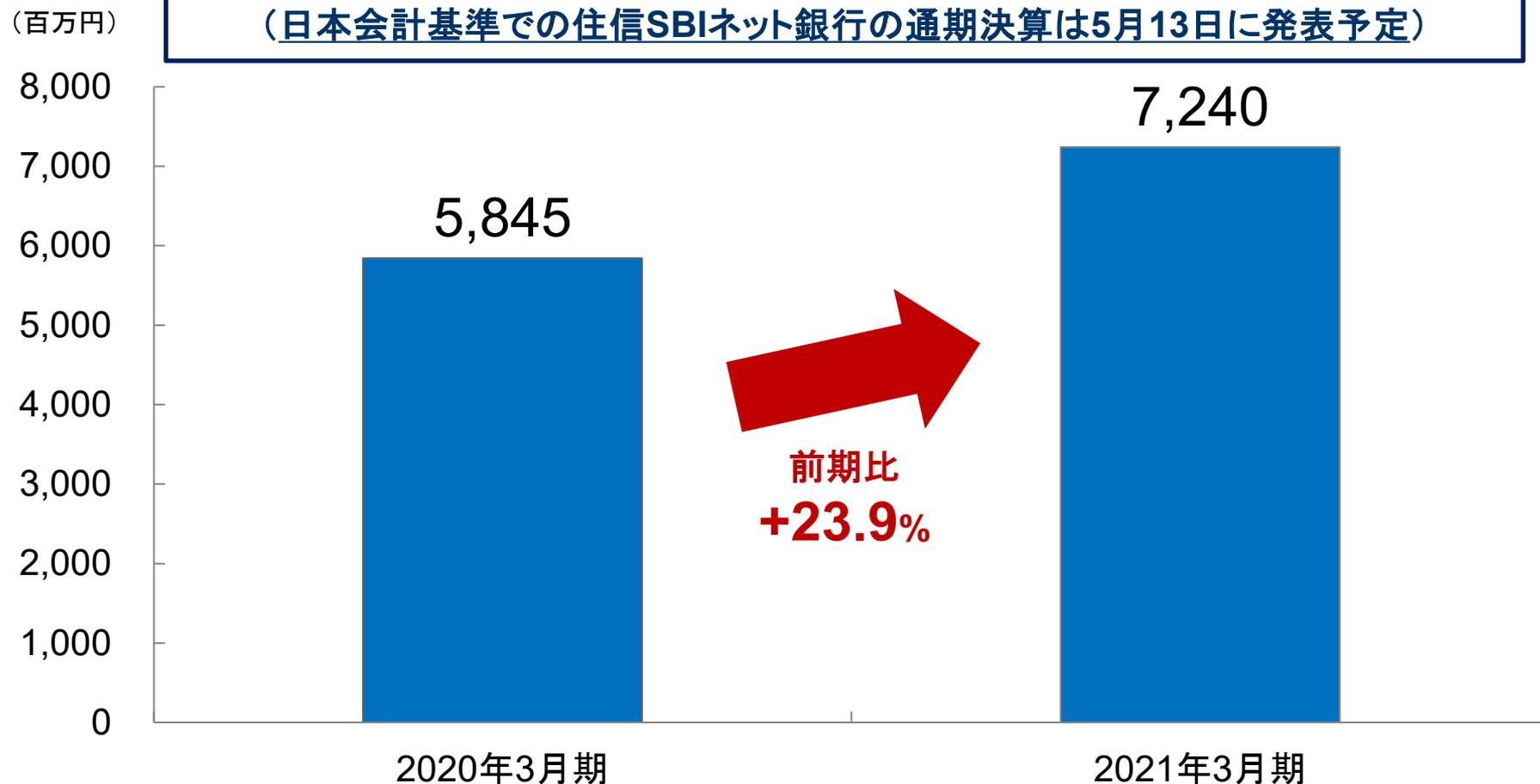
(2) 銀行関連事業(住信SBIネット銀行)

SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による住信SBIネット銀行の投資利益は、前期比23.9%増の7,240百万円

住信SBIネット銀行の業績推移

(持分法による投資利益/IFRS)

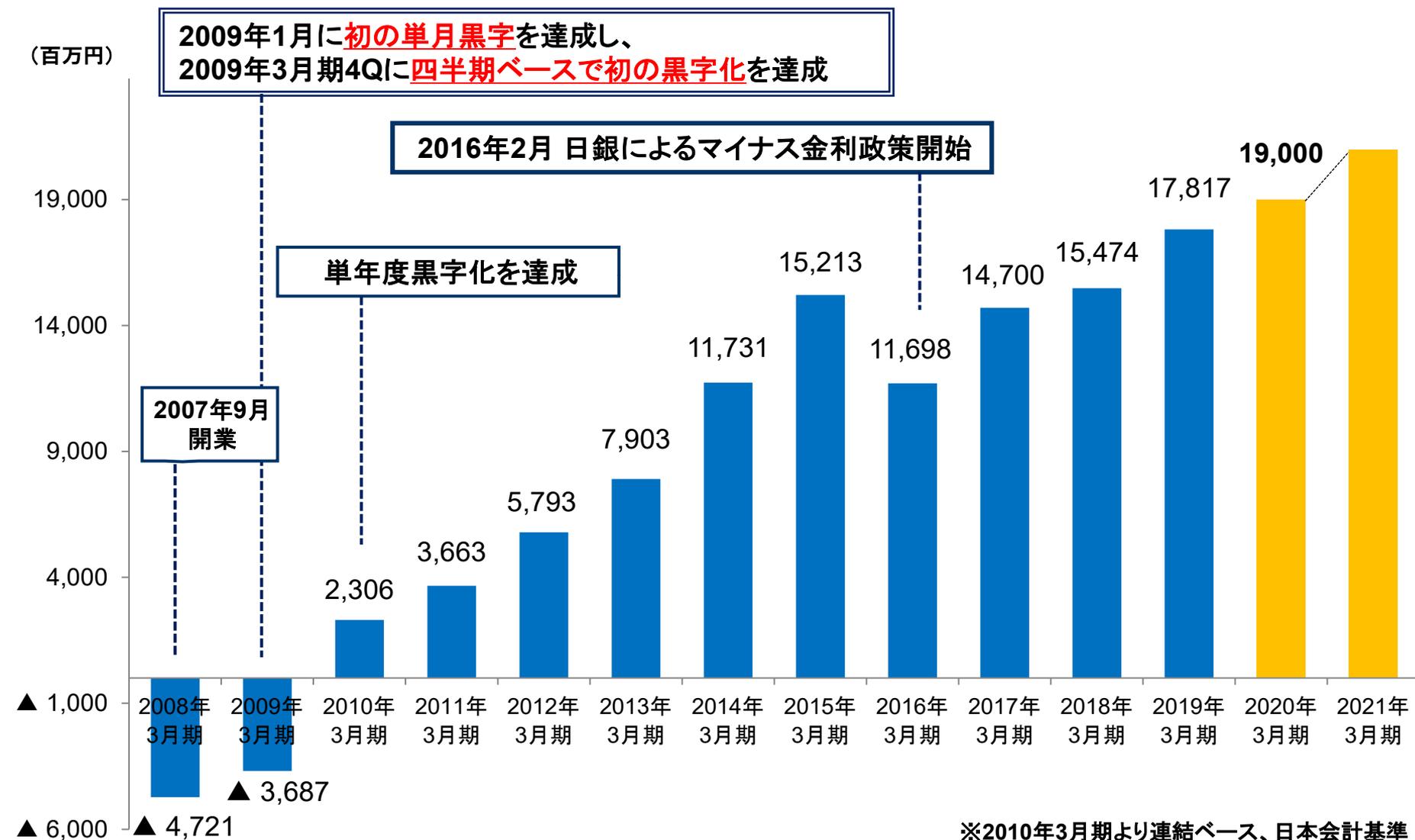
SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2021年3月期通期の
持分法による投資利益は前期比23.9%増となる7,240百万円
(日本会計基準での住信SBIネット銀行の通期決算は5月13日に発表予定)



注: 資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。

住信SBIネット銀行の開業以来の経常利益推移(J-GAAP)

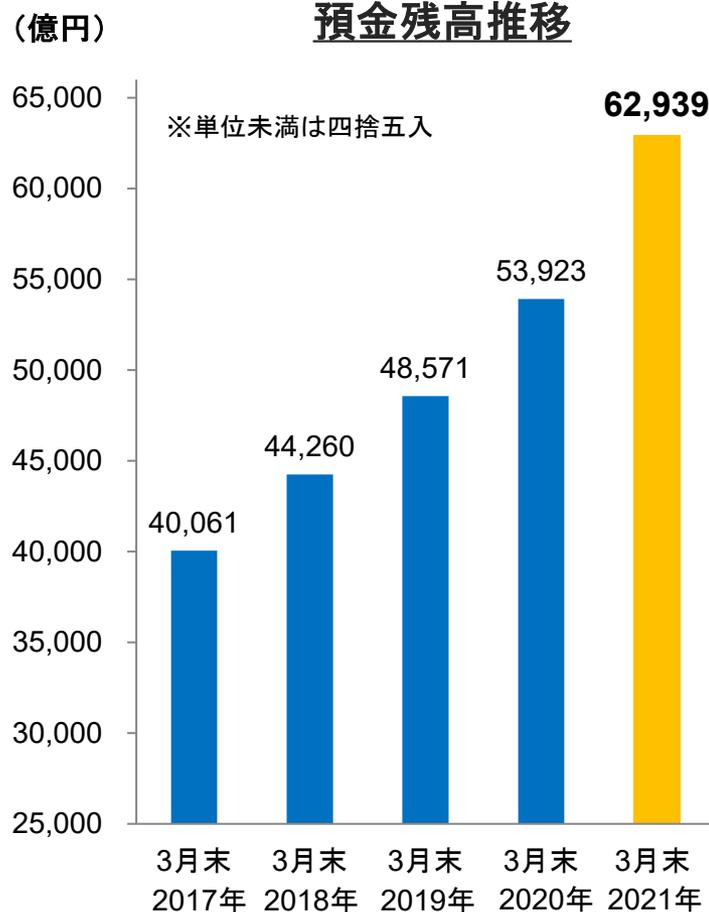
～2021年3月期業績は、過去最高益を更新する見込み～



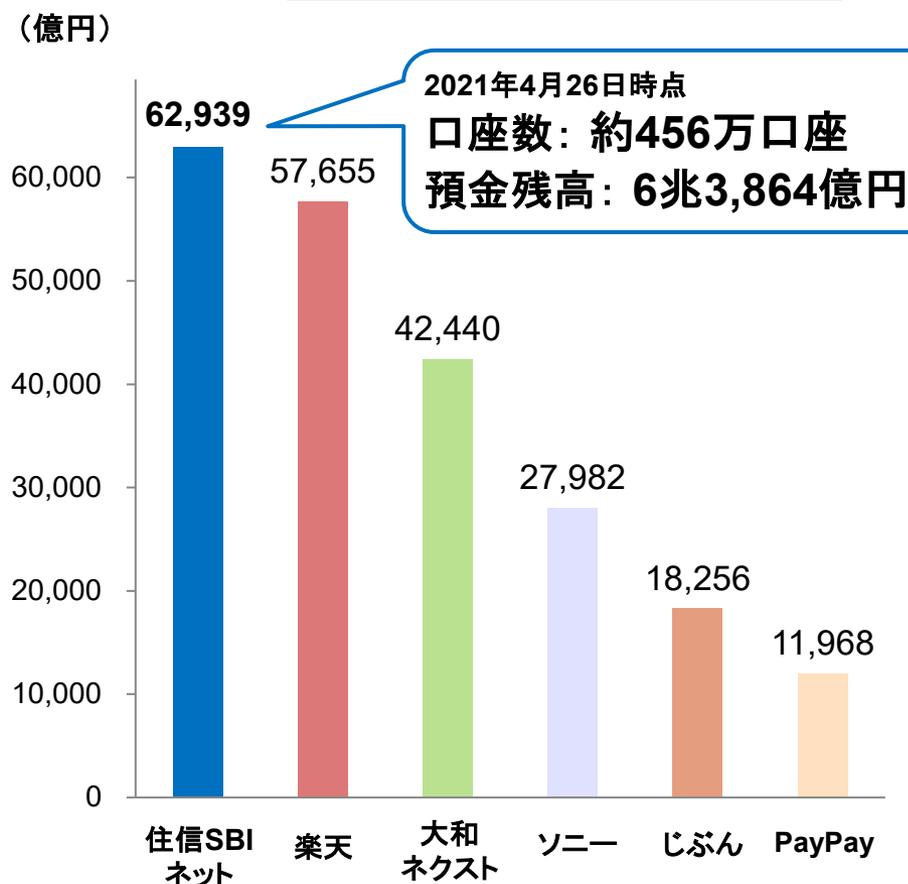
2021年3月末時点で450万口座、預金残高は6.3兆円に迫る

**口座数：4,510,731／預金残高：6兆2,939億円
(2021年3月末時点)**

直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移



ネット專業銀行6行の預金残高



2021年4月26日時点
口座数：約456万口座
預金残高：6兆3,864億円

数値は当行および楽天銀行が2021年3月末時点、それ以外は12月末時点 (出所) 各行の最新公表資料

(3) 保険関連事業(SBIインシュアランスグループ)

SBIインシュアランスグループの2021年3月期の連結業績(J-GAAP、速報値※¹)は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、経常収益は前期比23.0%増の86,657百万円、経常利益は前期比63.2%増の3,852百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比127.7%増※²の763百万円を計上

※¹ 2021年3月期の連結業績の確定値は5月12日に発表予定

※² 2020年3月期は、SBI生命において団体信用生命保険の販売が拡大したことから、経常利益以降の段階費用として認識する契約者配当準備金繰入額が増加し、経常利益に比して親会社株主に帰属する当期純利益の水準が低くとどまっていた

SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

※2021年3月期連結業績の確定値は5月12日に発表予定

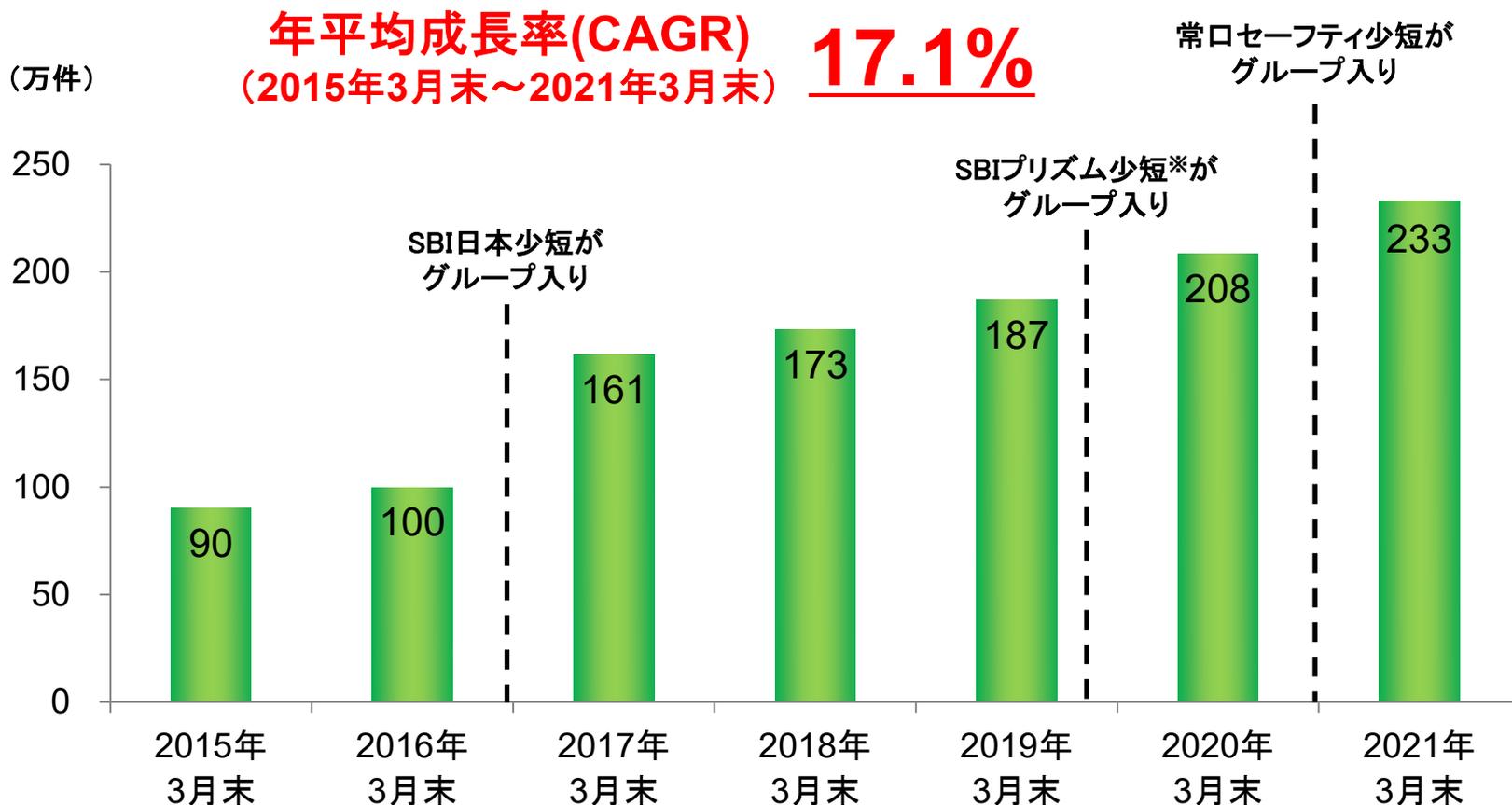
2021年3月期の連結業績 (日本会計基準)

(単位:百万円)

	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (速報)	前期比 増減率 (%)
経常収益	70,467	86,657	+23.0
経常利益	2,360	3,852	+63.2
親会社株主に 帰属する当期純利益	335	763	+127.7

SBIインシュアランスグループ各社の 保有契約合計数は順調に増加

SBIインシュアランスグループの保有契約合計数の推移



※ 2020年7月「日本アニマル倶楽部」より商号変更

更なるM&Aも視野に入れ、一層の飛躍を目指す

2. アセットマネジメント事業

- 2021年3月期のアセットマネジメント事業のIFRSベースの税引前利益は849億円と過去最高を達成
- 2021年3月期は投資先のうち19社のIPOと3社のM&Aが具現化
- FinTechファンド及びSBI AI&Blockchainファンドは資金回収フェーズに移行し投資先の評価益及び売却益が好業績に寄与
- 韓国のSBI貯蓄銀行は優良資産拡大とともに基礎的収支も順調に拡大したことで過去最高益を更新し、アセットマネジメント事業の安定利益源として大きく貢献

アセットマネジメント事業の2021年3月期業績

～2013年3月期からのIFRS適用以後における過去最高益を達成～

(IFRSベース、単位:億円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期比 増減率(%)
収益(売上高)	1,266	過去 最高 2,083	+64.6
税引前利益	372	過去 最高 849	+127.9
SBI貯蓄銀行	182	過去 最高 284	+55.6
公正価値評価の変動による 損益及び売却損益	203	過去 最高 663	+226.7
上場銘柄	▲35	537※	-
未上場銘柄	238	126	▲47.1

※未上場銘柄が株式公開した後の評価損益は、上場銘柄の区分に含まれます。

当社グループ投資先の今期のIPO・M&A実績

～主要ファンドからの投資先企業のIPOが続々と出始め好業績に寄与～

	2021年3月期 通期実績
IPO・M&A社数	22社

2022年3月期は28社の
IPO・M&Aを見込む

今期は19社のIPOと3社のM&Aが実現

(*1) Fintechファンド投資先 (*2) SBI A&Bファンド投資先 (*3) SBI 4+5ファンド投資先

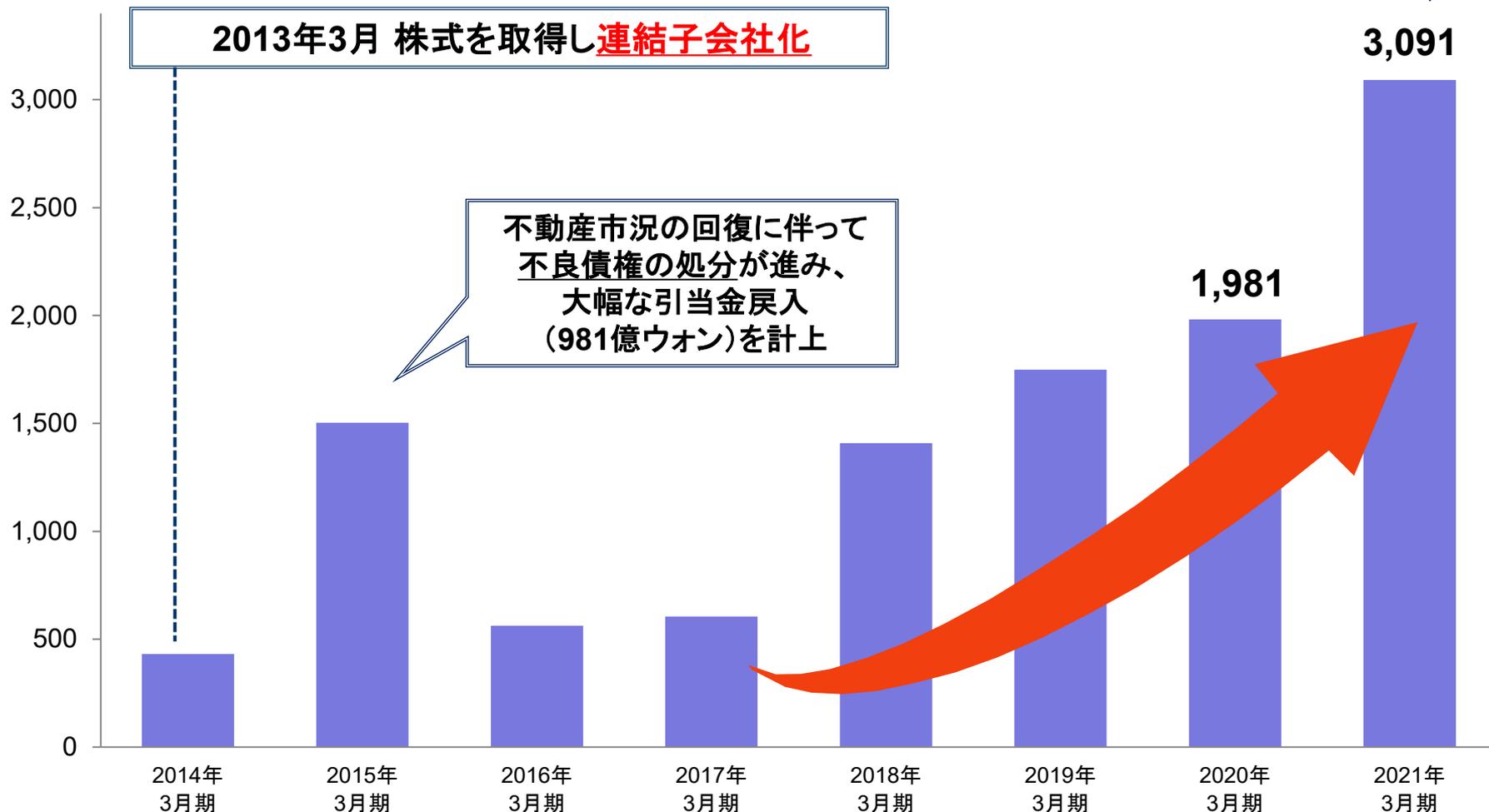
EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2020年5月8日	Ayala Pharmaceuticals Inc.	NASDAQ	2020年12月22日	Kaizen Platform(*1)	東証マザーズ
2020年5月25日	C Channel(*2)	TOKYO PRO Market	2020年12月22日	ウェルスナビ(*1)	東証マザーズ
2020年6月30日	グッドパッチ(*1)	東証マザーズ	2020年12月25日	ファンペップ(*3)	東証マザーズ
2020年7月16日	A-PRO CO.LTD.	KOSDAQ	2020年12月28日	クリングルファーマ	東証マザーズ
2020年8月3日	モダリス	東証マザーズ	2021年1月21日	NBT Inc.	KOSDAQ
2020年9月15日	Adicet Bio, Inc	M&A	2021年1月28日	CNTUS SUNGJIN Co.,Ltd	KOSDAQ
2020年10月30日	Lufax Holding Ltd(*2)	NYSE	2021年2月3日	Rainbow Robotics	KOSDAQ
2020年11月27日	クリーマ(*2)	東証マザーズ	2021年2月5日	QDレーザ	東証マザーズ
2020年12月2日	NFC Coporation	KOSDAQ	2021年2月26日	VUNO Inc.	KOSDAQ
2020年12月17日	かっこ(*1)	東証マザーズ	2021年3月12日	HYUNDAI MOVEX Co.,Ltd.	M&A
2020年12月18日	ココペリ(*1)	東証マザーズ	2021年3月17日	Chemomab Therapeutics Ltd.	M&A

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。
 ※当社子会社のIPO・M&Aも含まれます。

SBI貯蓄銀行 税引前利益の推移 (IFRS/2013年4月～2021年3月)

通期における
過去最高値を更新
(2021年3月期)

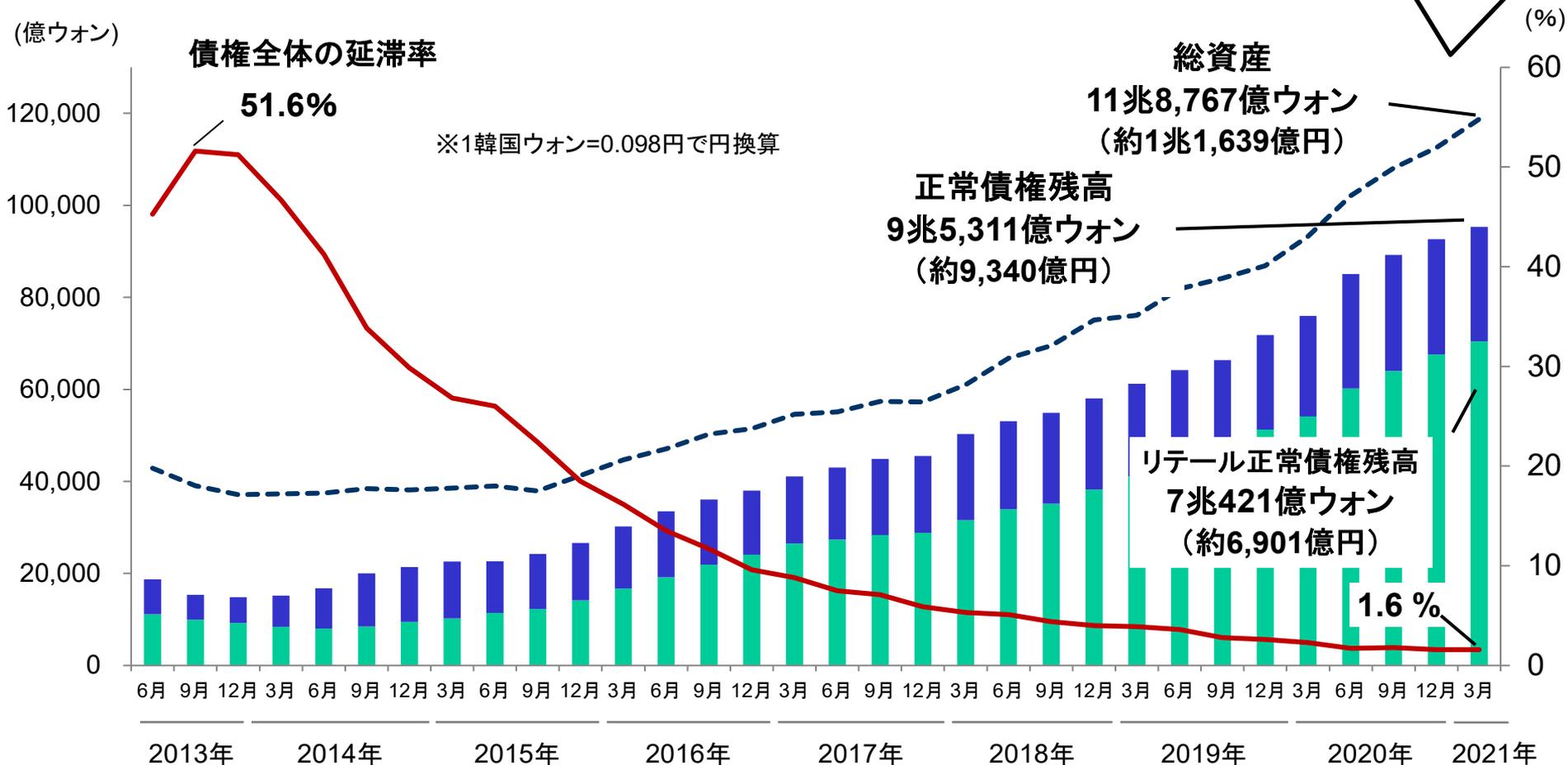
(億ウォン)



SBI貯蓄銀行は、優良資産拡大に伴って 基礎的収支も順調に拡大

子会社化以降の各指標推移(韓国会計基準)

2020年12月末時点で、
総資産は**11兆ウォン**を突破



債権全体の延滞率は1.6%(リテール債権のみは1.8%)と引き続き低位で推移

韓国、ベトナム、ロシア、タイ、カンボジアの 金融子会社において事業基盤が急速に拡大①



 SBI貯蓄銀行(出資比率:99.0%)

- 2013年3月に子会社化
- 当社グループからの約1,200億円の投資額に対し2013年4月以降の最終利益の積み上げは約1,100億円に到達
- 2023年12月期(韓国会計基準)の決算をもって買収以降初めての配当が期待できる



 TP Bank (出資比率19.9%、出資時期:2009年8月)
Vì chúng tôi hiểu bạn

- デジタルに強みを有し、特に若年層を支持基盤とする商業銀行
- 2019年4月、ホーチミン証券取引所に上場。2021年2月1日付で同所主要インデックスである「VN30」銘柄に採用。時価総額、流動性などの大幅拡大から選出された
- 2021年3月末の時価総額は約1,400億円と投資当初から12倍に成長している



 SBI Bank (出資比率100%)
Strategic Business Innovator

- 2017年8月に完全子会社化
- フルライセンスを保有するロシアの商業銀行
- ロシアにおいては、SBIホールディングスとロシア直接投資基金(RDIF)間で共同ファンドを設立するなど、幅広く投資活動における協力体制を構築
- 2021年1-3月期において黒字化を達成

韓国、ベトナム、ロシア、タイ、カンボジアの 金融子会社において事業基盤が急速に拡大②



SBI Thai Online Securities (出資比率99.9%、2014年10月に設立)

- タイ王国初となるインターネット専門証券会社
- 在タイ邦人を含む現地の投資家に株式取引やデリバティブ取引を提供
- 売買代金シェアを伸ばし、2021年3月期に通期黒字化



SBI LY HOUR Bank (出資比率70.0%、2019年12月に子会社化)

- カンボジアの中堅マイクロファイナンスを買収のうえ、商業銀行化を目指して増資
2020年3月に銀行としてのフルライセンスを取得
- 速やかな事業転換の実現を経て、2020年10月より黒字化

3. バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業

- 米クオーク社に関して約27億円の減損損失を計上したものの、臨床試験の終了に伴い支出が減少したこと等が寄与し、同事業セグメントの赤字は約28億円改善

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業各社の 税引前利益(IFRS)

(単位:百万円)

		2020年3月期	2021年3月期
SBIバイオテック		16	▲278
Quark Pharmaceuticals (クオーク社)		▲7,668	▲4,234
5-ALA 関連	SBIファーマ	▲1,272	▲1,726
	SBIアラプロモ	193	348
	フォトナミック	173	71
メディカル・データ・ビジョン(持分法適用)			※ 36

※前四半期の業績をSBIホールディングスにおける持分法による投資利益として計上(2021年3月期においては第4四半期にメディカル・データ・ビジョンの2020年12月期第4四半期の業績を計上)。2021年12月期第1四半期(J-GAAP)の決算発表は2021年5月12日を予定

- **SBIファーマ**は、**ミトコンドリア病治療薬(フェーズⅢが2021年4月に終了)**の上市に向けた製剤開発費の計上等により赤字額が拡大
- **SBIアラプロモ**はコロナ禍での健康志向の高まりを受け、**5-ALA関連製品の販売が急増**
- **フォトナミック**は**通期では黒字基調を維持**

クォーク社に関する今後の方針

SBIホールディングス2021年3月期連結業績において
約27億円の減損損失を計上



- クォーク社は新たな開発を凍結し、事業規模を必要最低限とすべく人員削減を含めた費用削減を強力に推進している
- 現時点では同社株式売却を優先して複数の候補先と交渉を開始し、クォーク社が保有する知的財産権等の売却についても並行して進めている



クォーク社の2022年3月期通期の税引前損失は
10億円程度を見込む

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) と 5-ALAに関して発表されている論文

- 長崎大学熱帯病研究所から、細胞培養実験による新型コロナウイルスに対する5-ALAの感染抑制効果に関する論文が投稿され、査読前の原稿はbioRxivのサイトで閲覧可能となった(2020年10月28日)
(ご参考 <https://doi.org/10.1101/2020.10.28.355305>)
 - 長崎大学から新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 患者に対する5-アミノレブリン酸リン酸塩を用いた特定臨床研究開始が報じられた(2020年10月29日)
 - SBIファーマより、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 患者に対する5-アミノレブリン酸リン酸塩を利用した治療に関する症例報告のお知らせ(2021年1月14日)
- **査読前論文が「Open Science Framework (OSF)」に掲載された。**
(ご参考 <https://osf.io/azxsm>)
現在、COVID-19専門の国際学術誌「The Open COVID-19 Journal」で査読中
- 長崎大学熱帯病研究所から、細胞培養実験による新型コロナウイルスに対する5-ALAの感染抑制効果に関する論文が投稿され、国際学術誌「Biochemical and Biophysical Research Communications」に正式に掲載された(2021年2月8日)
(ご参考 <https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0006291X2100156X>)

※上記内容は、5-アミノレブリン酸リン酸塩とSFCの新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対する有効性・安全性を裏付けたり、当社グループが取り扱う商品の購入・摂取を推奨するものではありません。

(2) 5-ALA関連事業:

バーレーンのアイルランド王立外科医学院バーレーン医科大学 (RCSI Bahrain) が、「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 患者に対する抗ウイルス効果の調節で知られる栄養補助食品のRCSIバーレーンとBDFの共同試験の第1段階が完了」と発表
～フォトナミック社およびSBIファーマが研究資金および試験食を提供～

バーレーンのアイルランド王立外科医学院バーレーン医科大学 (RCSI Bahrain) とバーレーン国防軍病院 (Bahrain Defense Force Hospital/Royal Medical Services) において、バーレーン国保健監督庁 (NHRA) の承認を受けて、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対する5-ALAリン酸塩を含む食品介入試験を実施 (ご参考 <https://www.clinicaltrials.gov/ct2/show/NCT04542850>)



本試験の最初の段階においては7人のCOVID-19患者への投与を完了し、関連する有害事象は報告されず、良好な安全性が示唆され、5-ALAリン酸塩 / SFCの食経験と研究に基づくこれまでの安全性プロファイルを確認。本結果に基づき、NHRAは試験の継続を承認し、今後はCOVID-19による中等度および/または重度の症状を有する40人の患者登録を目標として、現在の標準治療に加えて5-ALAリン酸塩 / SFC投与における忍容性、安全性、および有効性の本格調査を開始

※上記内容は、5-アミノレブリン酸リン酸塩とSFCの新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対する有効性・安全性を裏付けたり、当社グループが取り扱う商品の購入・摂取を推奨するものではありません。

5-ALAを利用した医薬品の主なパイプラインの進捗

区分	パイプラインプロジェクト	現在のステータス		
		フェーズI	フェーズII	フェーズIII
治療薬	ミトコンドリア病※ (SBIファーマ)	フェーズIII 終了(2021年4月)		
	虚血再灌流障害※ (SBIファーマ)	フェーズII 実施中		2022年に薬事承認申請を実施予定
光線力学療法 (iPDT)	脳腫瘍※ (フォトナミック)	フェーズII 準備中	米食品医薬品局(FDA)の承認を受け、 近々First patient in(最初の患者登録)予定	
光線力学診断 用剤(PDD)	乳がん (フォトナミック)	フェーズIII 準備中		
	髄膜腫 ※脳腫瘍の適応拡大 (NXDC)	フェーズIII 実施中		

※医師主導治験

- FDAよりオーファンドラッグ指定取得
- 米国・ドイツ・オーストリアで実施中

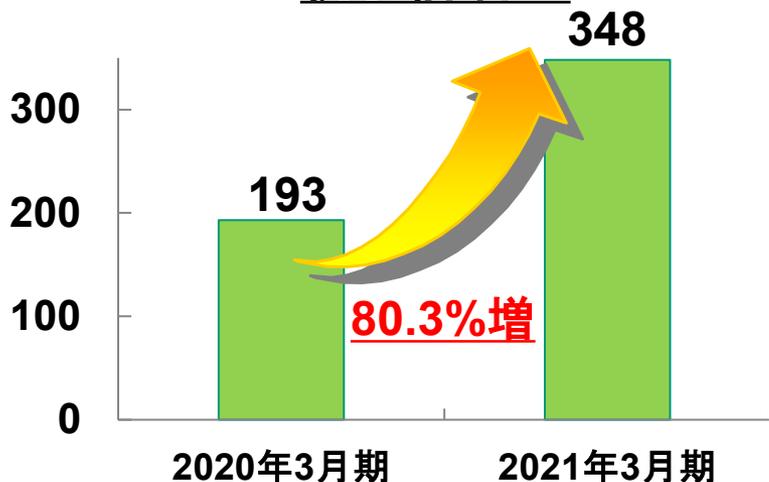
コロナ禍での健康志向の高まりを受けて各商品の売上げが好調に推移し、2021年3月期は増収増益を達成

※IFRSベース、単位:百万円

売上高



税引前利益



SBIアuproモの5-ALA配合商品に関して

- 「アラプラス 糖ダウン」や「アラプラス ゴールド」といった「アラプラス」商品は5-アミノレブリン酸リン酸塩(「5-ALA」というアミノ酸が配合されており、5-アミノレブリン酸リン酸塩の物質特許を対象とした独占的なライセンスの許諾を受けて製造及び販売している
- 現在、機能性表示食品として消費者庁に受理されている5-ALA配合商品はSBIアuproモの商品のみである
- 「光合成細菌(ロドバクター・セファロイデス)の生成したもの」を使用しており、これは厚生労働省が規定するいわゆる食薬区分において「医薬品的効能効果を標ぼうしない限り医薬品と判断しない成分本質(原材料)」であるとされている
- 認定外企業が販売する類似商品と識別できるように、SBIアuproモの5-ALA配合商品のパッケージには「ALAPLUS+」マーク®(下図参照)を使用

図:「ALAPLUS+」マーク



「発芽玄米の底力」を機能性表示食品として リニューアルし、4月20日より発売開始



機能性表示：
本品はGABAを含みます。GABAは血圧が高めの方の血圧を下げる機能が報告されています。また本品は、血中の中性脂肪や総コレステロールを低下させる機能が報告されている成分を含みます。

・ 2つの日本初！

- ① 日本で初めて、「血圧・中性脂肪・総コレステロール」の3つをサポートする機能性表示食品として受理
- ② 機能性関与成分に「 γ -オリザノール」を含む機能性表示食品として受理された日本で初めての商品

・ 国立循環器病研究センターと共同研究！独自の“しっかり発芽”製法

国立研究開発法人国立循環器病研究センターとSBIホールディングスとの共同研究により、5-ALAを用いた独自の発芽技術を開発。目で見えてわかる程に、しっかりと芽が出るまで玄米を発芽させ、美味しく栄養価の高い発芽玄米の製造に成功

・ しっかり発芽で栄養価UP！GABAは白米の44倍！

原料は「玄米100%」。独自の「しっかり発芽製法」の採用により、GABAの含有量は玄米の14倍、白米の44倍に。

今後の機能性表示食品のラインナップと届出状況

➤ 「機能性表示食品制度」に基づき届出を行い消費者庁に受理された商品

うつ・気分の改善

「アラプラス メンタルケア」
2021年7月頃発売予定

機能性表示:

本品は5-アミノレブリン酸リン酸塩を含み、一時的なストレスを感じている方の一時的に落ち込んだ気持ちを和らげる機能があります。一時的に気持ちが落ち込んだ方に適しています。

糖の吸収を抑えながら代謝を高める

「アラプラス 糖ダウンアラシア」
2021年秋頃発売予定

機能性表示:

本品は5-アミノレブリン酸リン酸塩(ALA)とサラシア由来サラシノールを含みます。ALAは高めの空腹時血糖値を正常に近づけることをサポートし、食後血糖値の上昇を穏やかにする事が報告されています。サラシア由来サラシノールは食事から摂取した糖の吸収を抑え、食後血糖値の上昇を穏やかにする事が報告されています。血糖値が高めの方や糖質が多い食事を摂りがちな方に適しています。

➤ その他の機能性表示食品の開発状況

商品コンセプト	臨床試験の実施状況	進捗
疲労感の軽減	広島大学と共同で実施済	届出済み
男性更年期改善	順天堂大学と共同で実施済	届出予定
運動による疲労感軽減	順天堂大学と共同で実施済	届出予定

4. 暗号資産関連事業

- **金融サービス事業セグメントにおける暗号資産取引事業及び、その他事業セグメントにおける暗号資産関連事業の2021年3月期の合計税引前利益は、暗号資産市場の時価総額が1年で10倍以上となる中で、前年度より100億円以上増となる約189億円を記録**

暗号資産関連事業の2021年3月期業績(IFRS)

金融サービス事業セグメントに含まれる暗号資産取引事業※

(単位:百万円)

	2020年3月期 (2019年4月～2020年3月)	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)	前期比 増減率(%)
税引前利益	7,670	10,602	+38.2

※金融サービス事業セグメントに含まれるSBI VCTレード、TaoTao、B2C2等の数値を単純合算

その他事業セグメントに含まれる暗号資産関連事業

(単位:百万円)

	2020年3月期 (2019年4月～2020年3月)	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)	前期比 増減率(%)
税引前利益	1,101	8,357	+659.2

※その他事業セグメントに含まれるSBI Crypto等の数値を単純合算

暗号資産時価総額の推移



Ⅱ. SBIグループの新中期ビジョンの策定と その実現に向けた今後の重点施策

- 1. 2018年4月に制定したビジョンの達成状況**
- 2. SBIグループの新中期ビジョン**
- 3. 新中期ビジョンの実現に向け掲げる持続的
成長目標(SGGs)を達成するための重点施策**

1. 2018年4月に制定したビジョンの達成状況

SBIグループのビジョン(2018年4月改定)に対する達成状況①

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業ならびにバイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業の税引前利益の構成比が、3年後に5:4:1に、5年後に5:3:2となるよう各事業の育成を図る

＜過去3期のセグメント別の連結税引前利益(IFRS)の状況＞

(単位:億円)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業
2019年3月期	669 (構成比:68%)	511 (構成比:52%)	▲192 (構成比:▲20%)
2020年3月期	534 (構成比:69%)	352 (構成比:46%)	▲114 (構成比:▲15%)
2021年3月期	858 (構成比:53%)	849 (構成比:52%)	▲86 (構成比:▲5%)

バイオ関連事業の育成を進めマーケット依存度の高い事業構造を是正することを意識して各事業セグメントの利益構成の目標を定めていたが、今後は各事業セグメントでそれぞれ業績の伸長を図り、各事業セグメントの利益構成比は重要視しない

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

SBIグループのビジョン(2018年4月改定)に対する達成状況②

- 連結税引前利益は、1～2年後に1,000億円超の達成を目指す

▶ 2019年3月期: 830億円
 ▶ 2020年3月期: 658億円
 ▶ 2021年3月期: 1,404億円 

- ROEは10%以上の水準を維持

▶ 2019年3月期: 11.9% 
 ▶ 2020年3月期: 8.3%
 ▶ 2021年3月期: 16.0% 

- 年間配当金は1株当たり100円の水準へ

▶ 2019年3月期: 100円(記念配当5円含む) 
 ▶ 2020年3月期: 100円 
 ▶ 2021年3月期: 120円 

- 潜在的な企業価値の顕在化を図ることで、時価総額1兆円を目指す

▶ **ピーク時: 8,126億円** (2021年3月19日、終値: 3,335円)

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

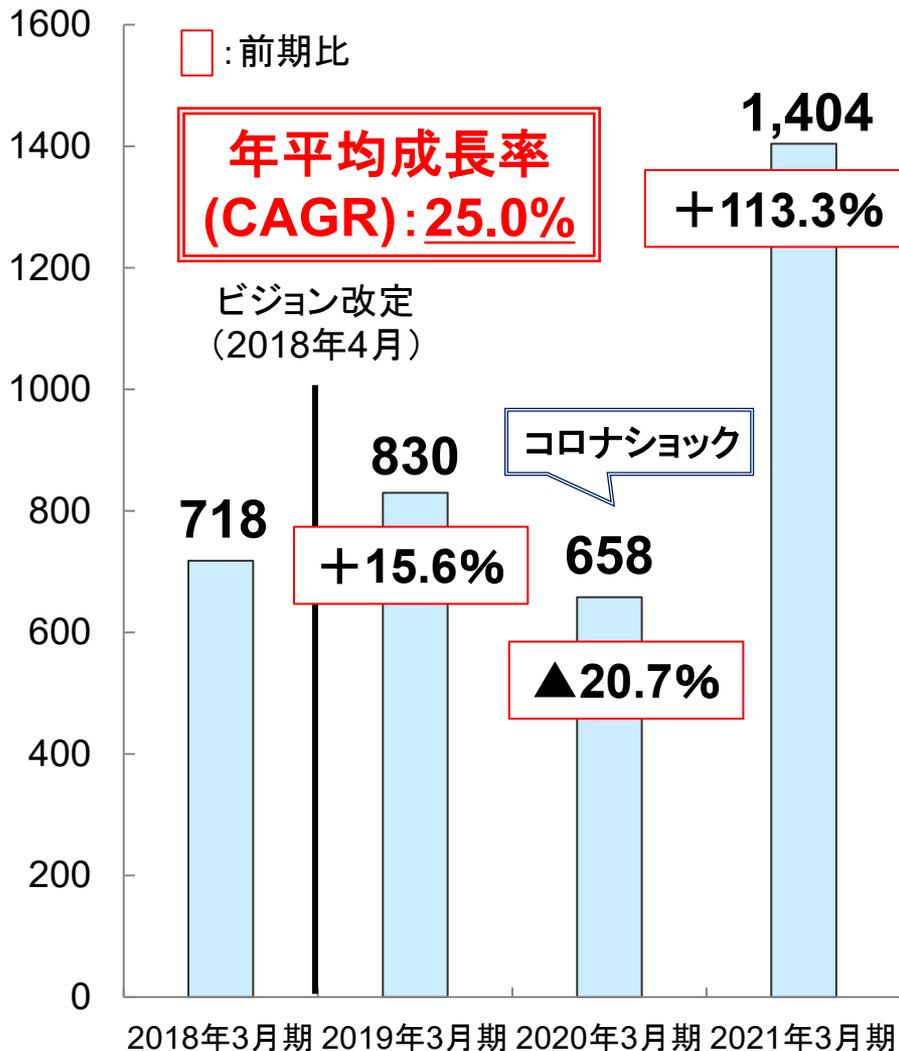
(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

過去3期間における連結税引前利益・資産合計推移 (IFRS)

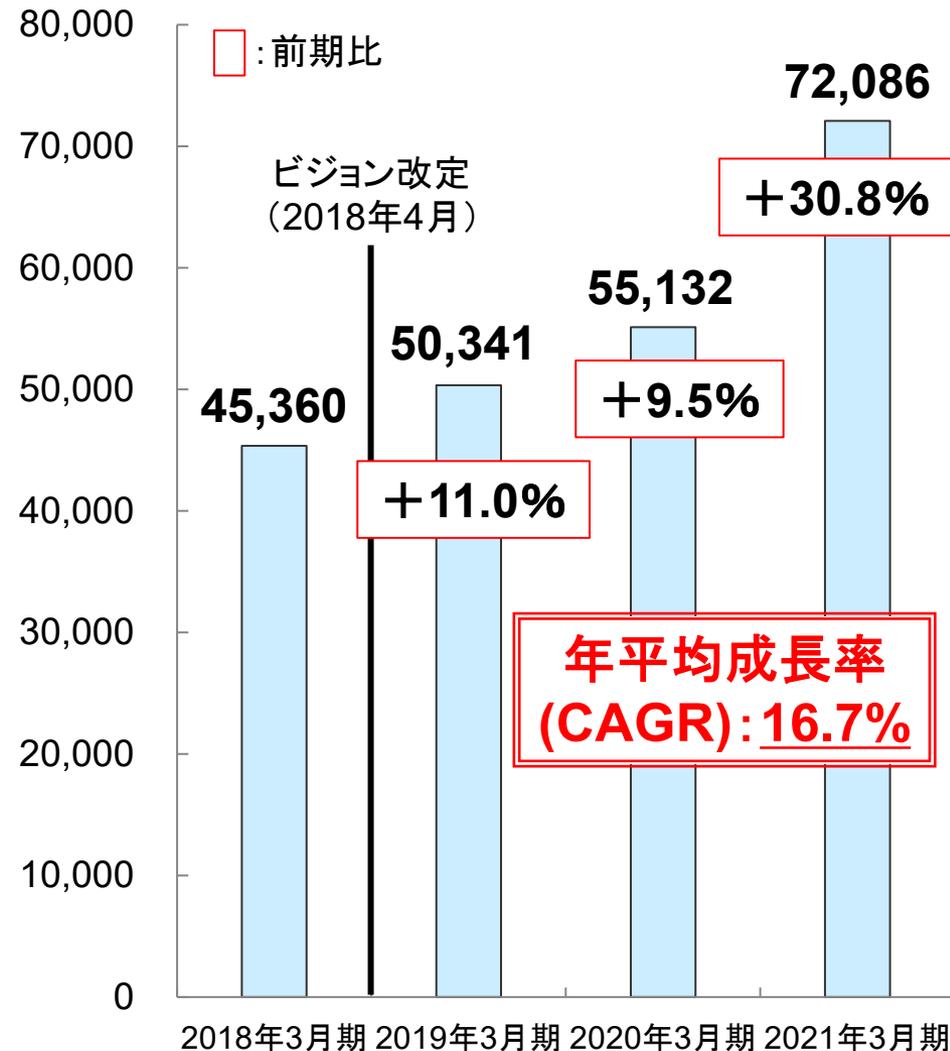
(単位: 億円)

税引前利益推移



(単位: 億円)

資産合計推移



2. SBIグループの新中期ビジョン(3~5年)

- 既存事業・新規事業ともにグループ内企業やアライアンスパートナーとのシナジーを徹底追求することで、本期間中に連結税引前利益3,000億円超の達成を目指す。このとき、新規事業の税引前利益の総額が連結税引前利益に占める割合が20%程度となるよう、新規事業の育成を図る

【新規事業の定義】

- 暗号資産関連やブロックチェーン等の革新的技術を活用した事業
- 2018年4月以降にM&Aによりグループ入りした事業

【参考：過去3期間の新規事業の税引前利益と連結税引前利益に占める割合】

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
新規事業の税引前利益 (IFRS基準)	▲33	26	163
連結税引前利益に 占める割合(%)	—	3.9	11.6

- グループ各事業においてオーガニック・グロースを図るだけでなく、M&A等も活用した成長を目指しており、ROEは10%以上の水準を恒常的に維持することを目指す

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

3. 新中期ビジョンの実現に向け、下記の持続的成長目標(SGGs)を達成するための重点施策

SBIグループの持続的成長目標(SGGs: Sustainable Growth Goals)

- (1) グループ各社で徹底してオープンアライアンス戦略を進展させ、大きな顧客基盤を有するパートナーとのシナジーを効率的に生み出す生態系を構築
- (2) 新規事業分野を開拓すべく革新的技術を有するベンチャー企業に積極的に投資し、そのテクノロジーをSBIグループ内に導入するとともに、アライアンスパートナーにも拡散していくことで、新技術を通じた有機的結合を図りシナジーの極大化を目指す
- (3) デジタル金融分野に積極的かつ多角的に進出し、新たな事業拡大を図る。また、同分野では内外一体化の方針に基づいてグローバル展開を推進
- (4) グループ運用資産残高は現在の4.4兆円から10兆円超への拡大を目指す

SGGs:

(1) グループ各社で徹底してオープンアライアンス戦略を進展させ、大きな顧客基盤を有するパートナーとのシナジーを効率的に生み出す生態系を構築

- ① 証券関連事業では、ネオ証券化を具現化することで顧客基盤を拡大し、ビッグデータの効率的な活用も行いながらSBIグループ全体へのシナジーの波及を目指す
- ② 銀行分野では、多様な企業とのアライアンスによるネオバンク構想を推進し、証券分野と同様にグループ全体に対する効率的なシナジー創出の為の基盤を構築
- ③ 日本の社会課題ともいえる地方創生の具現化に向けた取り組みは、地域金融機関だけでなく様々なパートナーとの協業により推進

SBIグループは、オープンアライアンスや地方創生戦略などを通じて広範な事業基盤を構築

～業種・業態に捉われない提携関係を拡大することで、単独では成し得ない規模のグループ基盤を確立～

自社戦略



地方創生パートナーズ

SBI 地方創生サービスズ

SBI 地方創生投融资

SBI 地銀ホールディングス

Takashimaya
高島屋グループ

CCC MARKETING
CCCグループ

YAMADA HLDGS.
ヤマダHD

SMBC
SMBCグループ



Zホールディングス



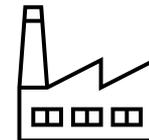
地方公共団体



地域住民



地域金融機関



地方企業

オープンアライアンス

地方創生への取り組み

SGGs:

(1) オープンアライアンス戦略により一層拡大した生態系を構築

- ① 証券関連事業では、ネオ証券化を具現化することで顧客基盤を拡大し、ビッグデータの効率的な活用も行いながらSBIグループ全体へのシナジーの波及を目指す

～ネオ証券化(=オンライン取引による国内株式の委託手数料ゼロ化)を着実に推進～

- (i) 若年層の顧客獲得を加速するべく、25歳以下を対象に先行して手数料ゼロ化を実現
- (ii) 2019年10月にネオ証券化の構想を発表して以降も、グループ内のシナジーを追求しながら収益源の多様化と収益力強化を推進してきたことが好業績につながり、手数料ゼロ化の早期具現化にも寄与

(i) 若年層の顧客獲得を加速するべく、25歳以下を対象に先行して手数料ゼロ化を実現

ネオ証券化の推進等の顧客基盤の拡大に向けた 新たな取り組みを開始(2021年4月20日以降) ①

■ 若年層の顧客獲得に注力

- 未成年口座のお客様の国内株式現物手数料1万円まで実質無料**
 2021年4月20日以降、未成年口座のお客さまの国内株式現物手数料を、月間1万円を上限として、キャッシュバックにより実質無料
- 25歳以下のお客さまの国内株式現物手数料実質無料**
 2021年4月20日以降、25歳以下のお客さまの国内株式現物手数料をキャッシュバックにより実質無料

【国内株式現物手数料(変更前)】

スタンダードプラン		アクティブプラン	
約定代金	手数料	1日の約定代金合計額	手数料
5万円まで	50円(税込55円)	100万円まで	0円
10万円まで	90円(税込99円)		
20万円まで	105円(税込115円)		
50万円まで	250円(税込275円)		
100万円まで	487円(税込535円)	200万円まで	1,162円(税込1,278円)
150万円まで	582円(税込640円)	以降100万円 増加毎に	400円 (税込440円) ずつ増加
3,000万円まで	921円(税込1,013円)		
3,000万円超	973円(税込1,070円)		

【国内株式現物手数料(変更後)】

スタンダードプラン アクティブプランともに	
手数料	
25歳以下 のお客様	実質手数料※ 0円

※ 国内株式現物手数料をキャッシュバックすることにより実質無料 / 未成年口座のお客さまの国内株式現物手数料は月間1万円が上限

**先行して若年層のネオ証券化を実現することで、
若年層の顧客基盤拡大を一気に推し進める**

ネオ証券化の推進等の顧客基盤の拡大に向けた 新たな取り組みを開始(2021年4月20日以降)②

■ ネオ証券化を推し進める下記の取り組みを次々に実施

・ 住信SBIネット銀行受取利息100倍キャンペーン

当社の証券総合口座開設と住信SBIネット銀行のSBIハイブリッド預金への入金で、SBIハイブリッド預金の受取利息が通常の100倍相当となるキャンペーンを実施(特典付与金額上限は10,000円)
(2021/4/20~2021/10/16)



The banner features a blue background with yellow and white text. At the top left, it says 'エントリー制' (Entry System). In the center, it lists the conditions: 'SBI証券総合口座開設 & SBIハイブリッド預金への入金' (Opening SBI Securities Comprehensive Account & Deposit to SBI Hybrid Savings). Below this, it states 'SBIハイブリッド預金の受取利息' (Interest on SBI Hybrid Savings) and '100倍!' (100x!). At the bottom, it specifies the period: '対象期間: 2021年4月20日(火)~2021年10月16日(土)'. A small note at the bottom left explains that the interest is 100x the normal rate, with a 10,000 yen limit on the bonus.

- ・ 口座開設後3カ月間、国内株式現物手数料実質無料
- ・ 600万口座達成記念キャンペーン
- ・ S株買付手数料無料キャンペーン
- ・ IPOフレンズプログラム

今後も状況をみながらネオ証券化の実現に向けた
施策を積極的に実施していく

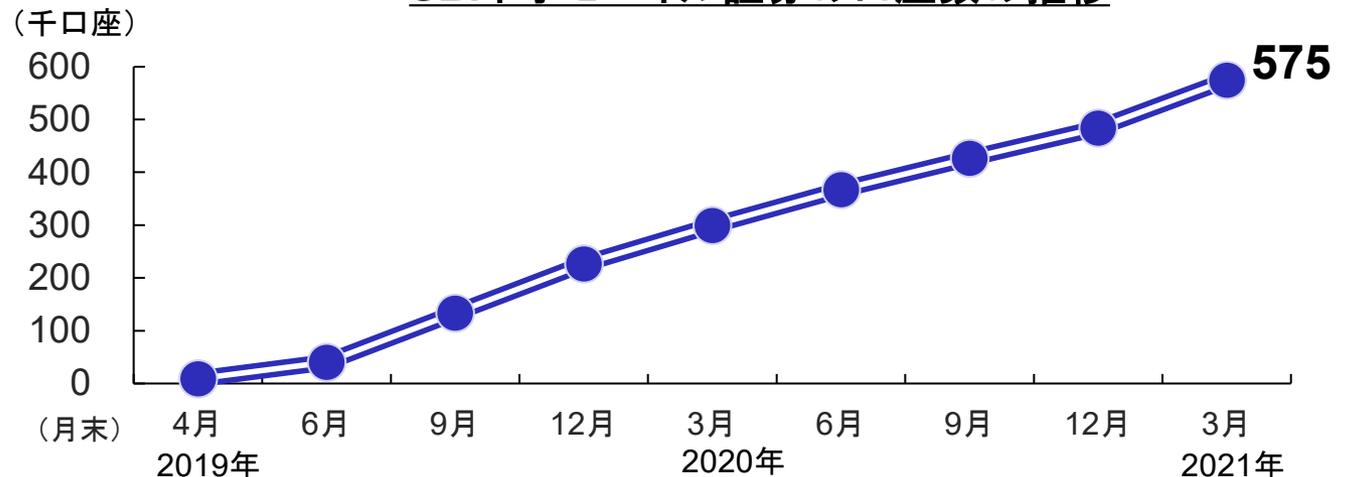
投資初心者や若年層をターゲットとした SBIネオモバイル証券は急速に顧客基盤を拡大

ネオモバ



SBI GROUP SBIネオモバイル証券

SBIネオモバイル証券の口座数の推移



- SBIネオモバイル証券の顧客基盤は20代～30代が51%を占め、これからの基盤となる若年層の顧客獲得に貢献
- SBIネオモバイル証券では国内株式やIPO、iDeCo等のほかにもFXやワラント等の商品の拡大を実施。今後もニーズの高い商品の提供を強化していく
- 2020年11月に(株)三井住友フィナンシャルグループとの資本業務提携による出資が完了し、多様化するニーズに応えるサービスの開発など同社との一層の連携強化を図っていく

ポイント面でもオープンアライアンスを推進

	ポイント経済圏	SBIで提供してるサービス
<p>Tポイント</p>  <p>全国にあるTポイント提携先やインターネットの提携先で、利用金額に応じて付与される共通ポイント</p>	<p>年間利用会員数 7,068万人</p> <p>提携店舗数 172,059店</p> <p>年間関与売上 8兆円</p>	<p> SBI証券  ネオモバ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SBI証券ではTポイントを使って投資信託の購入が可能 ・ SBIネオモバイル証券では国内株式やFX、ワラント等への投資にTポイントの使用が可能 ・ ポイントの使用だけでなく、国内株式や投資信託の購入等でTポイントを貯めることも可能
<p>Vポイント</p>  <p>三井住友銀行や三井住友カードの利用で付与されるSMBCグループの共通ポイント</p>	<p>三井住友カード会員数 4,754万人</p> <p>三井住友銀行 個人預金口座数 約2,700万人</p>	<p> SBI証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6月30日からSBI証券と三井住友カードが提携し、SMBCグループの共通ポイント「Vポイント」を活用するサービスが開始 ・ 三井住友カードが発行するクレジットカードで投資信託の積立が可能となり、決済金額の0.5%分のVポイントが付与 ・ 三井住友カード経由で口座開設されたお客さまに、SBI証券における国内株式等の買付金額や投資信託の保有残高に応じてVポイントが付与

上記以外のポイントを活用した取り組みも準備中

- ※ Tポイントの年間利用会員数は2021年3月末時点、提携店舗数は2021年2月末時点／出所：CCCマーケティング(株)公表資料
- ※ 三井住友カード会員数は2020年3月末時点／出所：三井住友カード(株)公表資料
- ※ 三井住友銀行の個人預金口座数は2017年3月末時点／出所：(株)三井住友銀行公表資料

(ii) 2019年10月にネオ証券化の構想を発表して以降も、グループ内のシナジーを追求しながら収益源の多様化と収益力強化を推進してきたことが好業績につながり、手数料ゼロ化の早期具現化にも寄与

～収益源の多様化により、ネオ証券化に対応できる
利益水準の確保に一定の目途がたつ～

【収益源の多様化への取り組み】

- a. M&Aを積極的に活用し、早期のネオ証券化や顧客基盤の拡大に寄与
- b. 2008年以降のFX事業の強化や2019年からの暗号資産事業への参入などによりトレーディング収益は急拡大
- c. プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務や機関投資家向けなどのホールセールビジネスの体制強化とビジネスの拡大に注力
- d. 需要の高まっている外国株式や不動産仲介など国内株式以外の商品を強化
- e. 投資信託の信託報酬などストック型ビジネスも順調に拡大
- f. 対面取引のニーズを取り込むIFAビジネスの強化など、オンライン以外の手数料収益の増加に尽力

ネオ証券化の早期具現化やより一層の顧客基盤 拡大のために、M&Aを積極的に活用

● M&Aに対する当面の考え方

- M&Aによる事業基盤の拡大はSBIグループが推進するネオ証券化およびネオバンク構想に寄与するもの
- 証券関連事業におけるM&Aについては、既存ビジネスとの相乗効果と相互進化の増強、範囲の経済の拡大、グローバル展開の布石となるような先であるもの
- M&AはSBIホールディングスまたは中間持ち株会社が原則実施

● M&Aのターゲットエリア

オンライン取引での国内株式委託手数料への依存度低減※につながる事業領域をターゲットエリアとしてM&Aを実施。

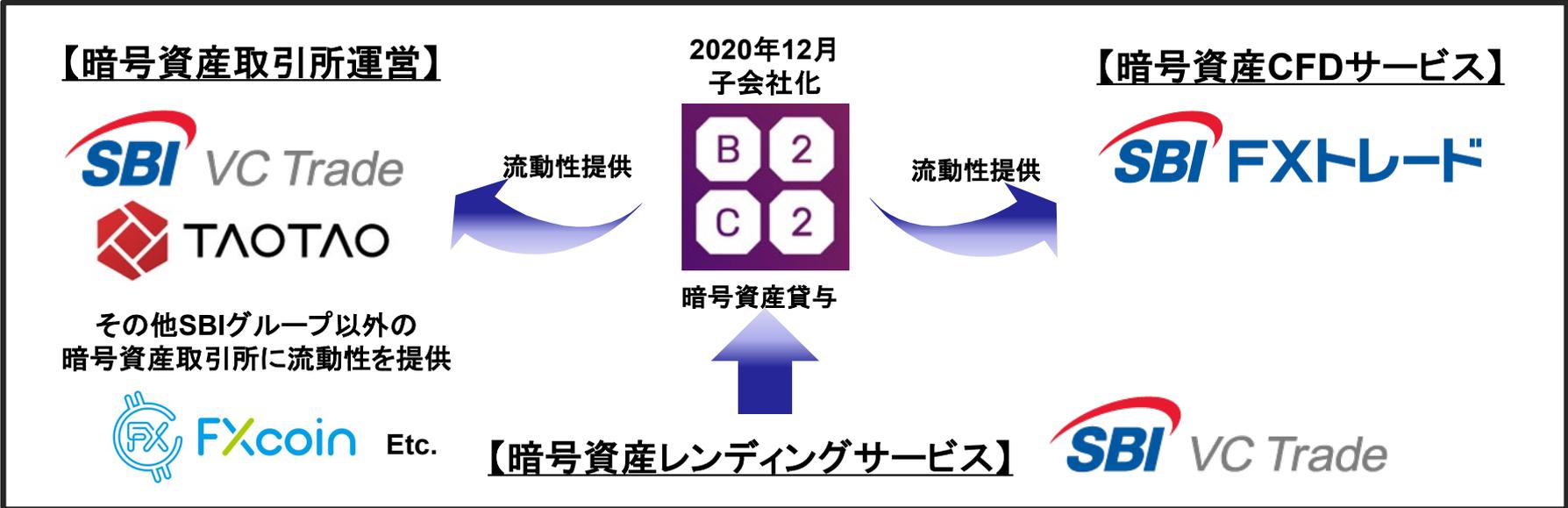
※金融収益、引受・募集・売出手数料、トレーディング収益、その他の収益の増加が見込める案件

例) **FX事業者** **暗号資産事業者** **M&A専門事業者** **資産運用会社** 等々

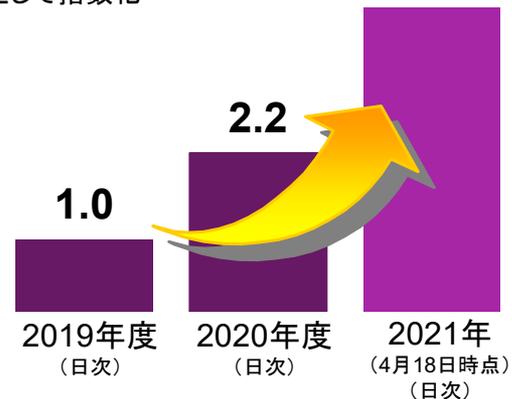
【2020年度におけるM&A実績】

 RHEOS CAPITAL WORKS	 TAOTAO	 SBIネオトレード証券	 B2C2 Limited	 ASCOT CORP.
レオス・キャピタルワークス(株)	(株)TaoTao	(旧 ライブスター証券(株))	B2C2 Limited	(株)アスコット
投資信託の運用事業等	暗号資産取引所運営	オンライン証券	暗号資産マーケットメイカー	不動産開発

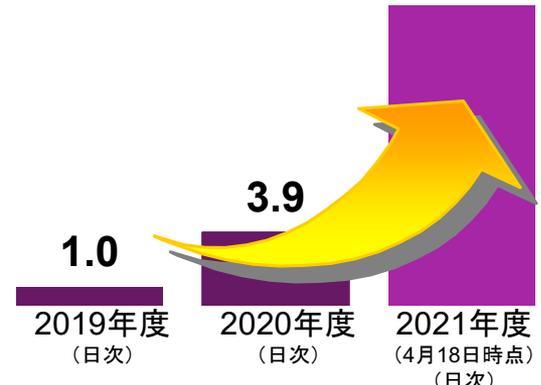
B2C2社の連結子会社化を受けSBIグループとの 暗号資産関連事業の連携を強化



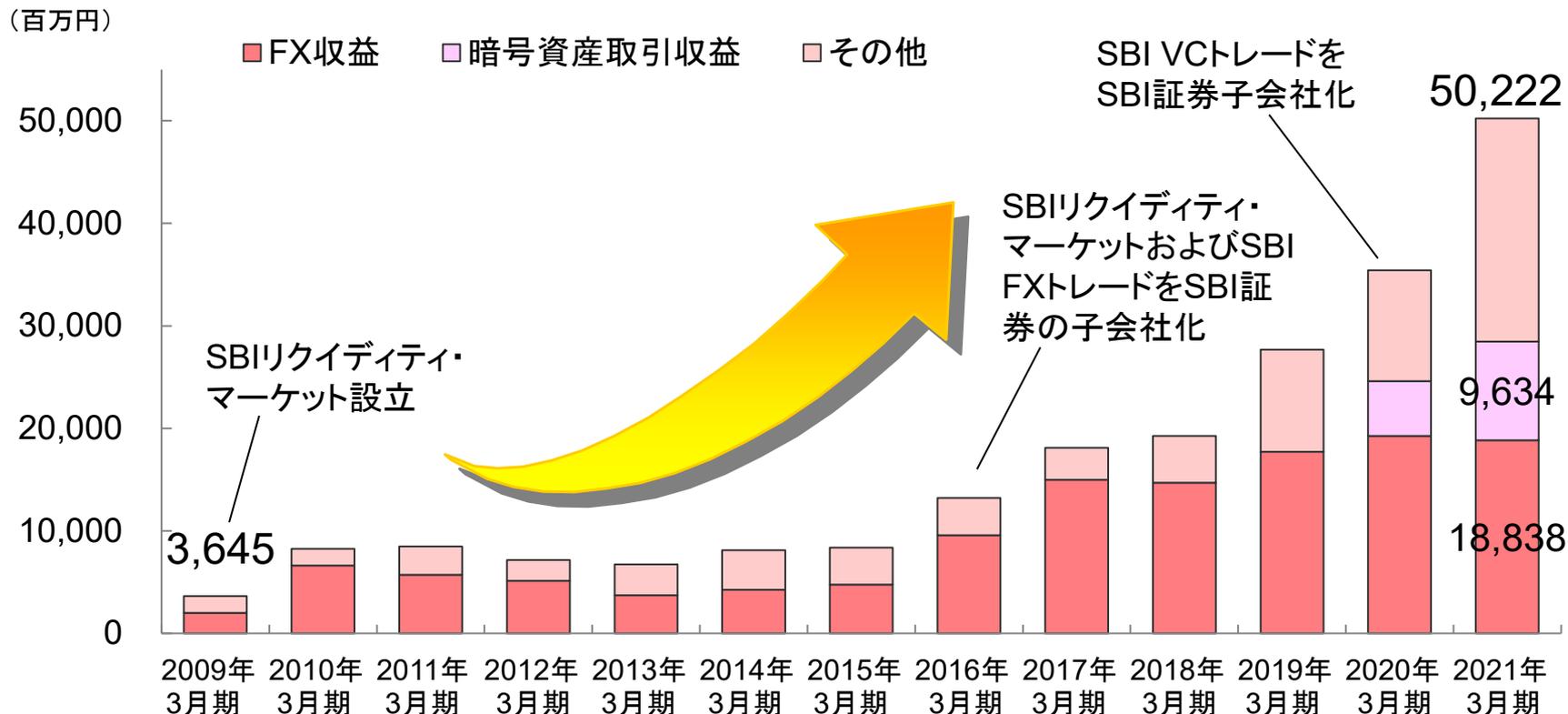
**B2C2の日次平均取引高は
2019年度に比べ4.2倍に拡大**
※2019年度の日次取引高
を1として指数化



**B2C2の日次収益は
2019年度に比べ16.0倍と急拡大**
※2019年度の日次収益を
1として指数化



FX事業の強化や暗号資産取引事業の開始等 SBIグループ全体のシナジー効果により トレーディング収益が伸長し収益の柱に成長



SBI証券はトレーディング関係の事業を担う子会社であるSBIリクイディティ・マーケット(為替の流動性提供)・SBI FXトレード(FX取引事業)やSBI VCTトレード(暗号資産取引事業)が順調に事業を拡大しトレーディング収益が大幅に伸長

FX事業 2021年3月期業績(IFRS)

(SBIリクイディティ・マーケットおよびSBI FXトレードの税引前利益の単純合算)



(単位:百万円)

	2020年3月期 (2019年4月～2020年3月)	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)	前期比 増減率(%)
税引前利益	8,138	10,684	+31.3

- FX事業では競争力の高いスプレッド提示を継続。SBIグループ各社合算の売買高およびOTCシェアは大きく拡大し、売買高は前期比2.3倍となった
- スプレッド縮小競争で他社収益が落ち込むなか、SBIリクイディティ・マーケットは収益力を維持し、売買増加による収益向上を実現
- BtoB取引における国内外の取引先および売買高増加や、グループ内為替取引の拡大等も業績に寄与

プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務に注力することで、ホールセールビジネスを拡充し総合力を強化

IPO引受関与率は業界トップの93.0%

IPO引受社数ランキング(2020年4月-2021年3月)

2020年4月-2021年3月での全上場会社数は86社

社名	件数	関与率(%)
SBI	80	93.0
みずほ	58	67.4
日興	47	54.7
大和	44	51.2
楽天	43	50.0
野村	41	47.7
マネックス	40	46.5
岡三	32	37.2

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

• 2020年4月-2021年3月におけるSBI証券の主幹事引受社数は**15社**で**過去最高**を更新

既公開(PO)引受業務

2021年3月期通期で計**19件**のPO引受を実施し、2021年3月期の引受金額は**前期比3.6倍**



引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

ソフトバンク債をはじめ計25件の事業債引受を実施



電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

金融法人部(2016年7月設立)を通じ、 地域金融機関との提携を拡大した結果 ブローカレッジビジネスが拡大

～2021年3月までに延べ460社^{※1}の顧客金融機関と提携～



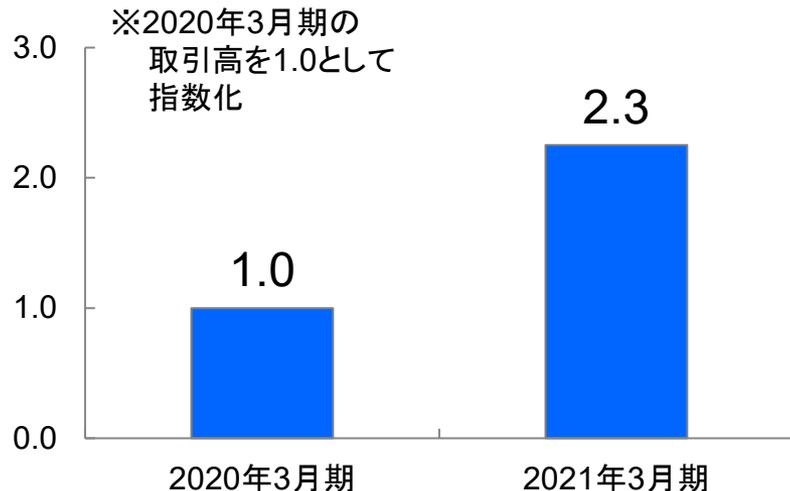
金融法人部を含む
機関投資家向け営業部門

金融機関に向けた株式や債券取引、投信、仕組債(2015年12月～2021年3月で累計1,512億円の仕組債を組成・販売^{※2})等の販売を強化

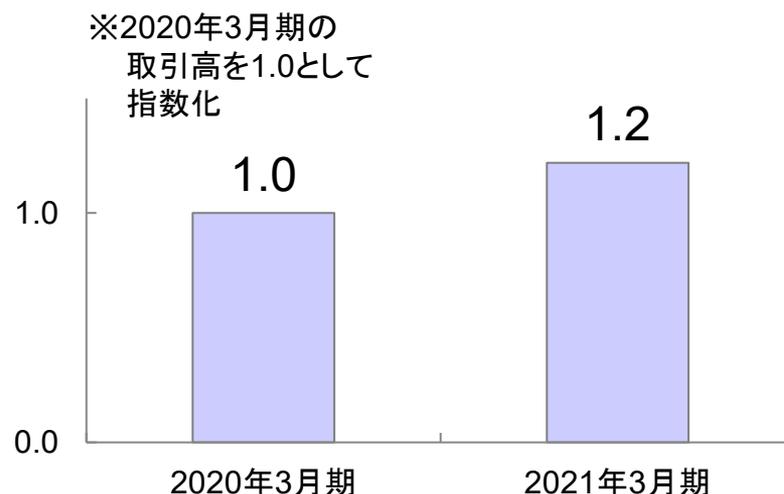
※1 2021年3月末現在 ※2 リテール向けの仕組債を含む

～2021年3月期における金融機関等との取引高～

株式取引



投資信託販売



SBIマネープラザはアスコット社との業務提携 第1弾として同社開発物件を組み入れた 不動産ファンドを販売

- 2020年12月に(株)アスコットの株式を取得(議決権比率35.01%)し、不動産領域における業務提携の第1弾として、アスコット社が開発した物件を組み入れた不動産小口信託受益権ファンドをSBIマネープラザがSBI証券と協働し2021年4月から投資家に向けて販売を開始
- 本案件を皮切りに多様な投資家のニーズに応えるべく、不動産と金融を融合させた商品の提供を拡大していく



ASCOT CORP.
株式会社アスコット

不動産と金融の
融合

SBI GROUP SBI証券

SBI マネープラザ

- 希少性の高い都心の好立地における賃貸住居開発力
- 暮らしのデザインを体現した住まいで、計11回の「グッドデザイン賞」を受賞



- より多くの投資家のニーズに応える小口化された不動産金融商品の提供
- 地域金融機関との共同店舗を中心に、高いコンサルティング力に裏打ちされた販売力
- SBI証券の有する顧客基盤や幅広いネットワークの活用

SBIグループはBOOSTRY社と協働し 2020年5月1日の改正金融商品取引法の施行を受けて セキュリティトークンビジネスを開始

SBI証券は2021年4月19日に国内初となる一般投資家向けセキュリティトークン
オフリング(STO)を発表

- SBI証券が発行体となって社債型セキュリティトークン(デジタル社債)を、自らお客様に対し取得勧誘を行い割り当てる公募の形態で実施
- 本デジタル社債を取得した方には特典として保有額に応じた数量の暗号資産XRPを付与

【SBI証券のデジタル社債のSTOの概要】



期間	1年間
発行額	100,000,000円
発行日	2021年4月27日

デジタル株式の発行・管理はBOOSTRY社が主導するブロックチェーンコンソーシアム「ibet for Fin」を用いて行い、発行から期中管理、償還までの業務プロセスを電子的方法により完結させる

BOOSTRY

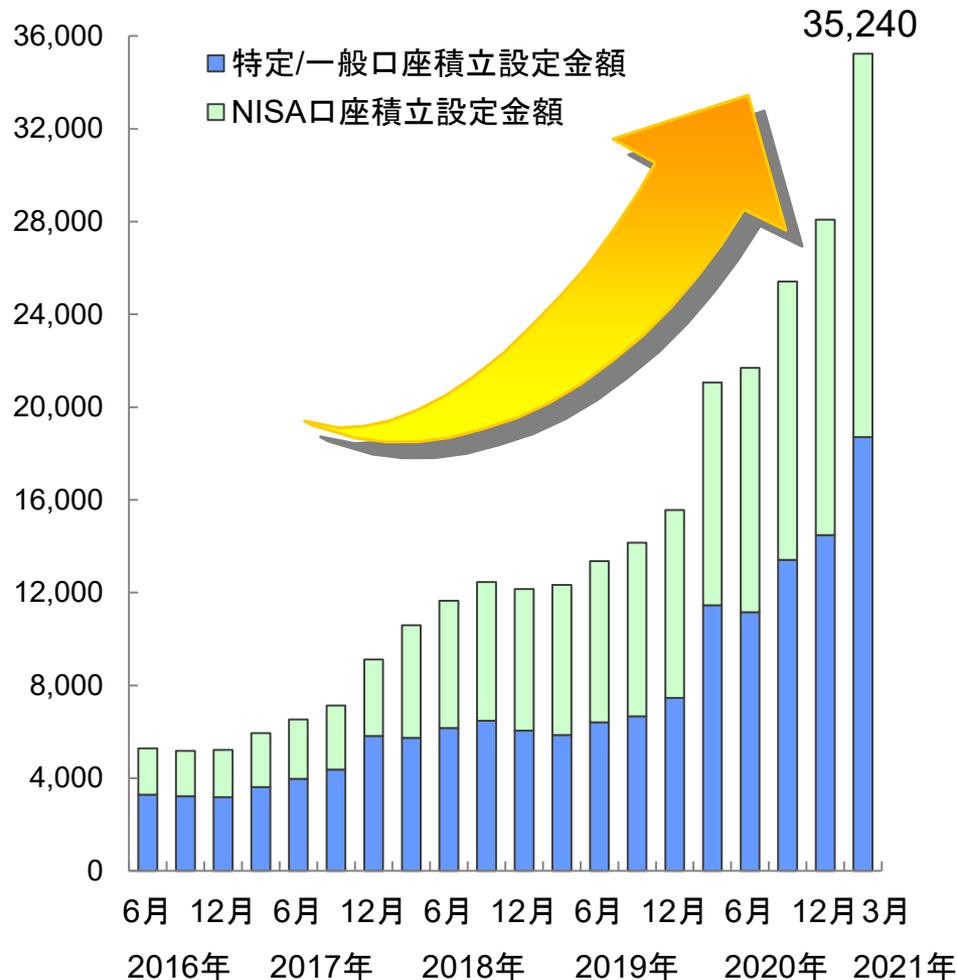
※野村HDグループにより設立されたBOOSTRY社にSBIは10%出資

今後、SBI証券を引受人とした事業会社を発行体とするデジタル社債の公募取扱いや、その他STO(ファンド型)の公募取扱い等を予定しており、**一般投資家を対象にセキュリティトークンへの投資機会を提供**していく

SBI証券では投資信託残高が著増

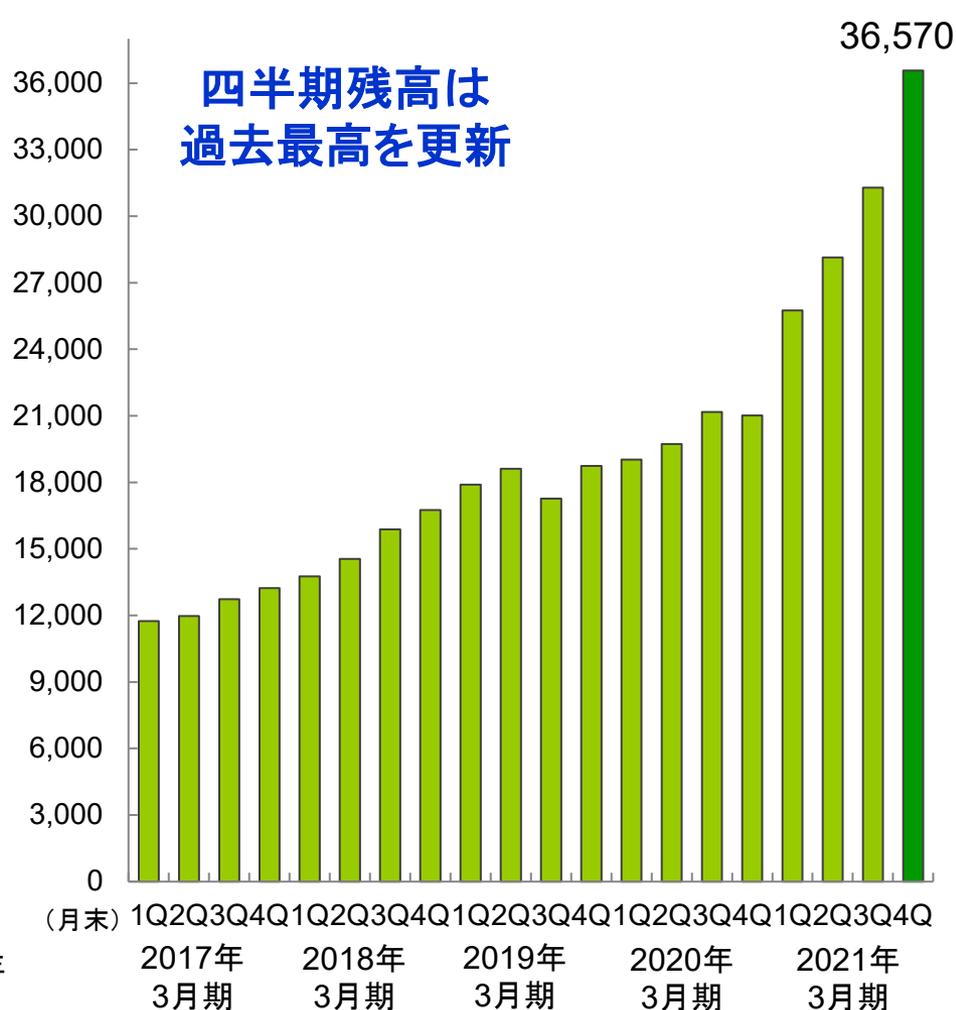
投信積立 各月末における積立設定金額(上限)

(百万円)



投資信託 四半期末残高

(億円)



四半期末残高は過去最高を更新

SBIマネープラザは地域金融機関との 共同店舗プロジェクトが奏功し収益が大幅に増加

SBIマネープラザ 2021年3月期業績(IFRS)

 **マネープラザ**

(単位: 百万円)

	2020年3月期 (2019年4月～2020年3月)	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)	前期比 増減率(%)
税引前利益	995	3,762	+278.1

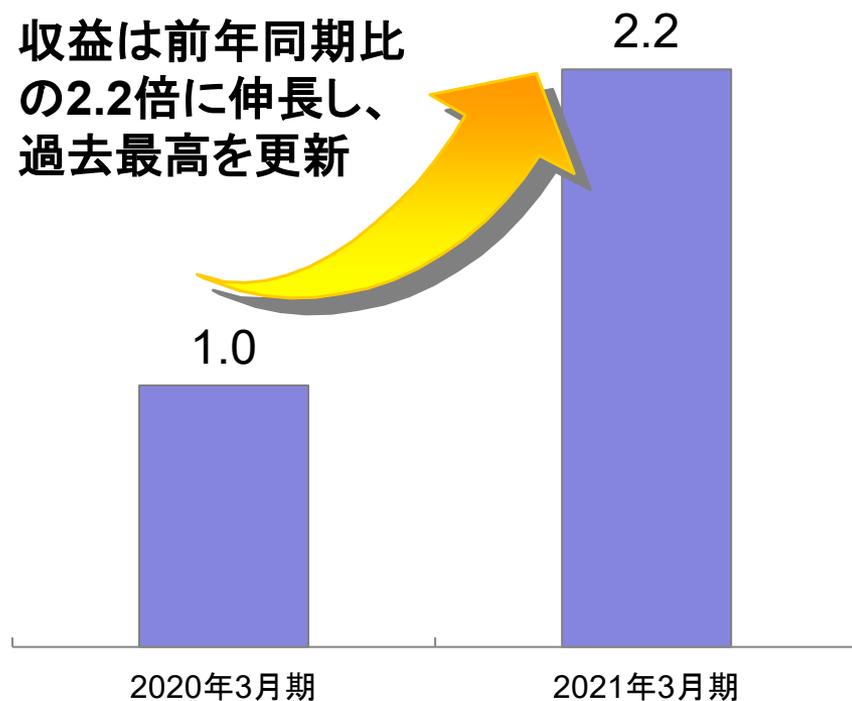
- 2021年3月期の業績は、前期比+278.1%増の3,762百万円となり、過去最高を達成。特に地域金融機関との共同店舗における貢献が大きく、売上総利益ベースでは前期比の5倍超に増加
- 共同店舗における口座数は前期比の2.6倍、預り資産は2.7倍に増加
- 共同店舗数も前期比で6店舗増加(新規2行2店舗、既共同店舗開設行4行で2店舗目開設)

SBI証券の対面での取引ニーズに対応する IFAビジネスは順調に拡大

SBI証券における IFAビジネスの収益の推移

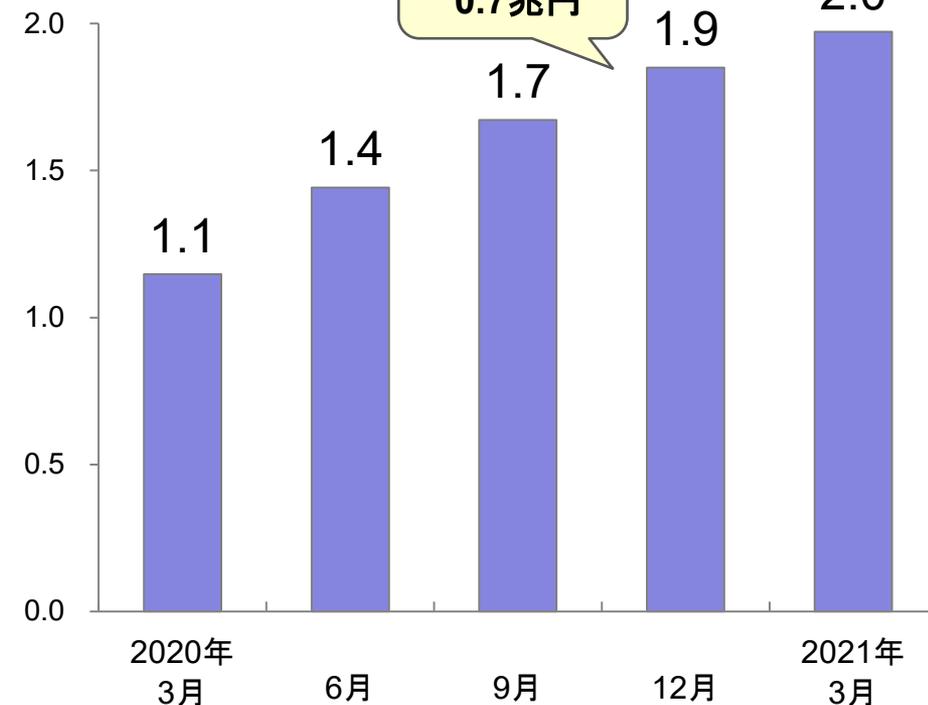
※2020年3月期の値を1.0として指数化

収益は前年同期比
の2.2倍に伸長し、
過去最高を更新



SBI証券における IFAビジネスの預り資産残高の推移

(単位: 兆円)



※1 公表資料より当社作成

※2 SBI証券のIFAビジネスにはSBIマネープラザも含まれる

SGGs:

- (1) オープンアライアンス戦略により一層拡大した生態系を構築
- ② 銀行分野では、多様な企業とのアライアンスによる
ネオバンク構想を推進し、証券分野と同様にグループ
全体に対する効率的シナジー創出の為の基盤を構築

ネオバンク構想とは:

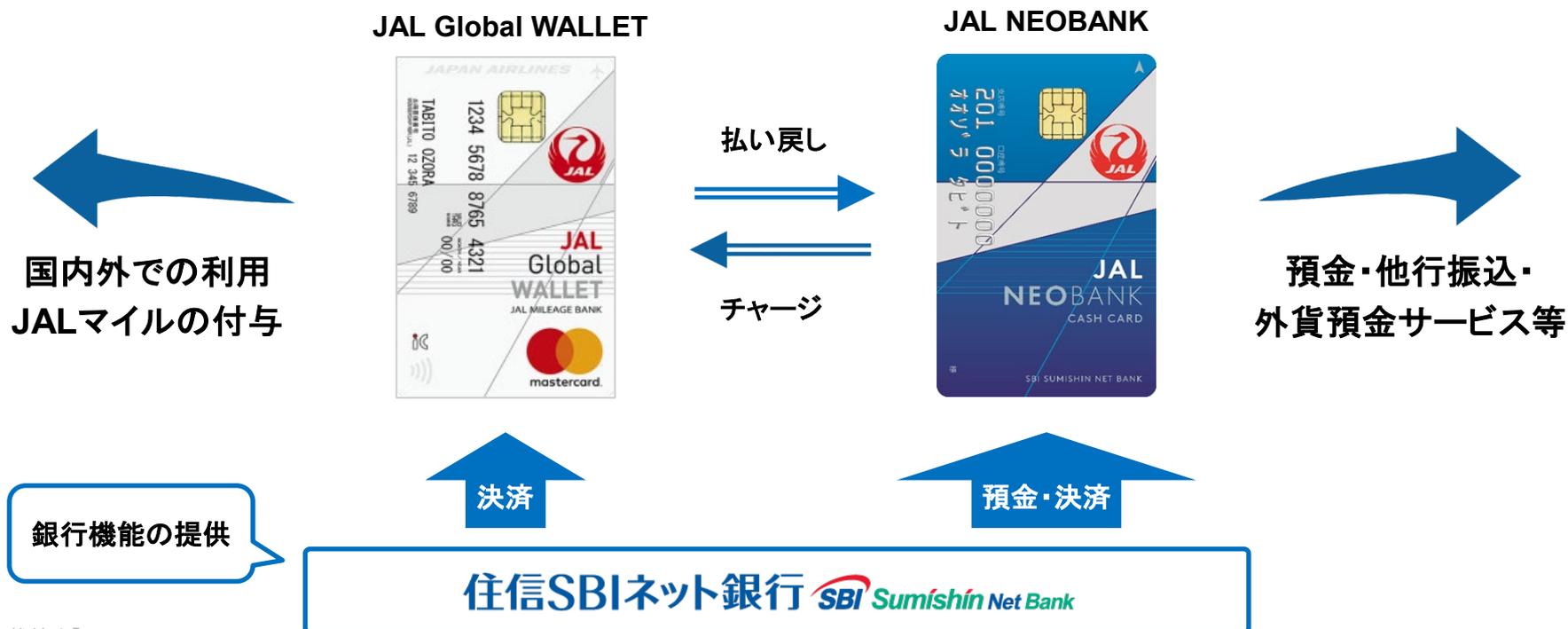
パートナー企業の顧客がその企業のサービスを利用する際、それに付随する銀行機能を住信SBIネット銀行が黒子として提供し、スムーズで快適にサービスを利用できる仕組みをパートナー企業と協同で構築するもの

ネオバンク構想の第1号案件となる JALマイレージバンク会員専用の銀行サービス 「JAL NEOBANK」

JAL NEOBANK

- 住信SBIネット銀行の最先端のIT技術を活用した日本航空(株)の提供する銀行サービス
- 専用口座を開設することで、預金や他行振込、決済といった通常の銀行機能に加え、先行サービスである「JAL Global WALLET」への手数料無料のチャージや決済利用額・外貨預金残高に応じたマイルの付与など**JALユーザーの需要に合致した銀行サービスを提供**

<JAL NEOBANKのイメージ>



ネオバンク構想の第2号案件となる T会員向け銀行サービス「T NEOBANK」を提供開始

NEOBANK

- 住信SBIネット銀行とTマネーが提供する約7,000万人のT会員専用の銀行サービス
- 多要素/生体認証機能のほか、キャッシュカードを使わずアプリのみでATMが利用可能になるなど高い顧客利便性を誇る
- 給与受取や口座振替など様々な銀行取引に応じてTポイントが貯まり、各種Tポイントサービスへと活用可能

(Tポイント活用事例)

T会員の利便性向上に寄与



住信SBIネット銀行は、DLTラボス社とDX支援サービス及びサプライチェーンファイナンスサービスのプラットフォーム構築に向けた共同検討を開始

NEOBANK

住信SBIネット銀行



- ✓ ネオバンク構想の推進を通じた、多様なパートナーネットワークの構築
- ✓ ネオバンクパートナー企業およびその取引先に対する[サプライチェーンファイナンス](#)や[DX支援サービス](#)等の提供



DLT LABS™

- ✓ ビジネスモジュールやセキュリティ等を簡便に統合・展開可能な企業向けプラットフォームサービスの提供
- ✓ 分散型台帳技術を活用したサプライチェーンマネジメントや支払いネットワーク構築等において、[グローバルかつ豊富な実績を有する](#)

ウォルマート・カナダへのソリューション提供など、確かな開発力と実績を有する同社のテクノロジーとノウハウを活用し、ネオバンク構想の更なる飛躍を図る

収益の柱である住宅ローン事業においても 提携ネットワークの拡大によるシナジーを追求

住宅ローン事業分野における連携事例

提携先事業領域	リリース日	内容
貸金業	2021年4月1日	(株)優良住宅ローンの株式を取得し、子会社化。 「フラット35」買取に実績を有する同社との一体運営を通じて、「フラット35」事業の更なる拡大を図る
地方銀行	2020年11月4日	仙台銀行が新規銀行代理業者として住宅ローンの販売を開始
	2020年7月1日	福島銀行が新規銀行代理業者として住宅ローンの販売を開始
	2020年1月31日	島根銀行が新規銀行代理業者として住宅ローンの販売を開始
建設業	2021年1月29日	(株)LIXIL住宅研究所が新規代理業者として住宅ローンの販売を開始

住信SBIネット銀行



住信SBIネット銀行が扱う、競争力ある
商品ラインナップ・サービスの提供



地域金融機関



各銀行代理業者の有するネットワークを
活かした販売チャネルの拡大



住宅関連事業会社

SGGs:

(1) オープンアライアンス戦略により一層拡大した生態系を構築

③ 日本の社会課題ともいえる地方創生の具現化に向けた取り組みは、地域金融機関だけでなく様々なパートナーとの協業により推進

- (i) SBIグループ各社とアライアンス先地域金融機関との間で発揮されるシナジーを徹底追求
- (ii) 2022年3月期中に地域金融機関10行との資本業務提携を予定し、様々な手法により提携先の業績向上を目指す

10行を以って区切りとするが、本取り組みによって齎される情報や成果の分析を通じて、出資先以外の地銀に関しても自行の業績向上に役立ててもらえれば幸甚である

- (iii) パートナー企業と共同で設立した地方創生パートナーズの仕組みを使い、共創を通じて地域経済の活性化に貢献する
- (iv) 大阪・神戸における次世代の国際金融センターの構築を多方面から支援し、関西経済の活性化に寄与

- (i) SBIグループ各社とアライアンス先地域金融機関との間で発揮されるシナジーを徹底追求**

SBIグループ各社と地域金融機関の提携①

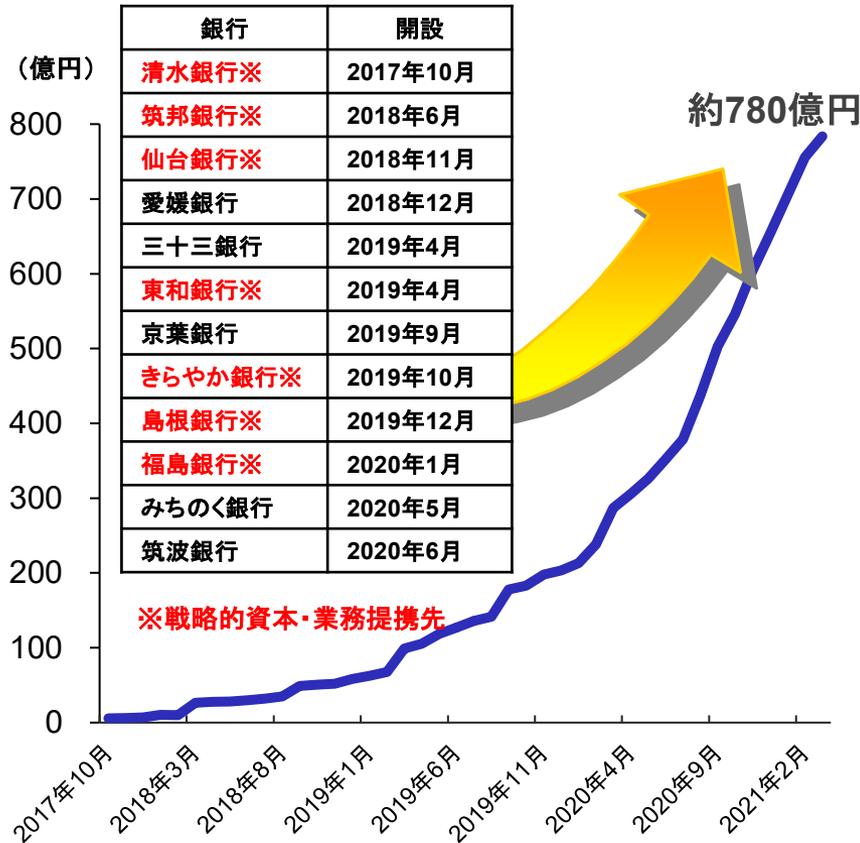
SBIグループ会社	提携内容
	累計 43社 の地域金融機関等と金融商品仲介業において提携を発表。加えて新たに 2行 が内定済み
	共同店舗運営を地方銀行 12行19店舗 で実施し、SBIマネープラザが取扱う証券関連商品などをワンストップで提供。新たに1行が5月に共同店舗運営開始予定、さらに1行が内定済み
	地域金融機関等 26機関 でSBI生命の団体信用生命保険の販売が開始・決定済み
	金融法人 23機関 がSBI損保の保険商品の採用を決定し、随時取扱いを開始
	SBIネオファイナンシャルサービシーズが提供するホワイトラベル形式のバンキングアプリを 11行 が導入、さらに 1行 が内定済み
	地域金融機関等 41機関 に対してバックオフィスクラウドサービス「承認Time」、「経費Bank」および「勤怠Reco」の取引先への紹介契約並びに「助成金補助金 診断ナビ」、「デジタル法令 & 文例」の提供契約を締結

SBIグループ各社と地域金融機関の提携②

SBIグループ会社	提携内容
	<p>モーニングスターが提供するタブレットアプリ「Wealth Advisors」を145の地域金融機関が導入</p>
	<p>個人間送金サービス「Money Tap」を提供するマネータップ社には地域金融機関を含む計38機関、ならびにリップル社が出資 住信SBIネット銀行、愛媛銀行、スルガ銀行の6行が接続済み、年内には接続銀行数20行に達すると見込む</p>
 SBI 地方創生アセットマネジメント	<p>地域金融機関との共同出資により設立し、出資参加行は39行に拡大、運用残高は8,300億円を突破</p>
	<p>SBIインベストメントが現在運営するベンチャーキャピタルファンドに79の地域金融機関が出資</p>
	<p>SBイレミットが提供する国際送金サービスを6行で取り扱い開始</p>
	<p>地域金融機関3行がSBIスマイルの不動産リースバック「ずっと住まいる」の提供を決定、さらに他2行の地域金融機関と提携協議中</p>
	<p>住信SBIネット銀行の提供する住宅ローン商品のほか、AI審査サービスや外貨関連サービスなどを地域金融機関5行で採用決定・取扱い開始済み</p>

SBIマネープラザは計12行19店舗(清水・筑邦・三重・仙台・愛媛・東和・京葉では2店舗運営)で共同店舗運営を実施 ～SBIグループと地域金融機関とのシナジーが具現化～

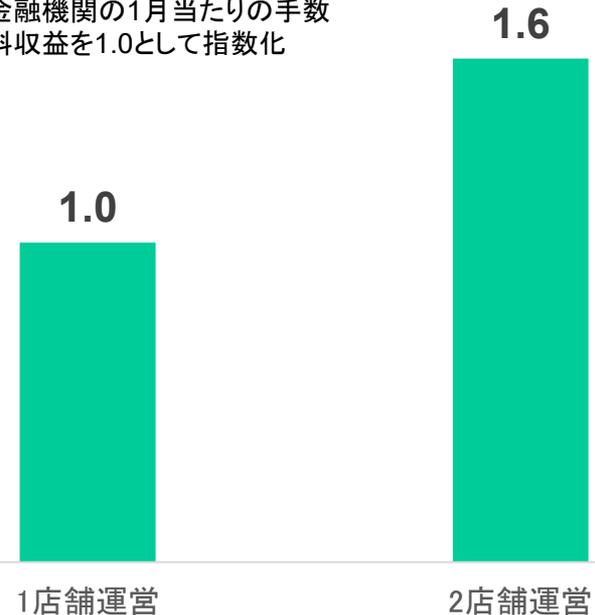
共同店舗における預り資産の推移



2021年5月には13行目となる大光銀行との共同店舗を開設予定。加えて新たに1行との共同店舗開設内定済み

単独店舗と2店舗での運営による 1店舗当たりの収益比較 (2021年3月期)

※ 1店舗のみ運営している地域金融機関の1月当たりの手数料収益を1.0として指数化



2店舗の運営を行っている地域金融機関の方が店舗当たりの収益力が高い

SBI生命は国内初となる業態・地域の垣根を越えた 金融機関向け団信共同化スキームを新たに提供することで シナジーを発揮し効率的な業務運営を目指す

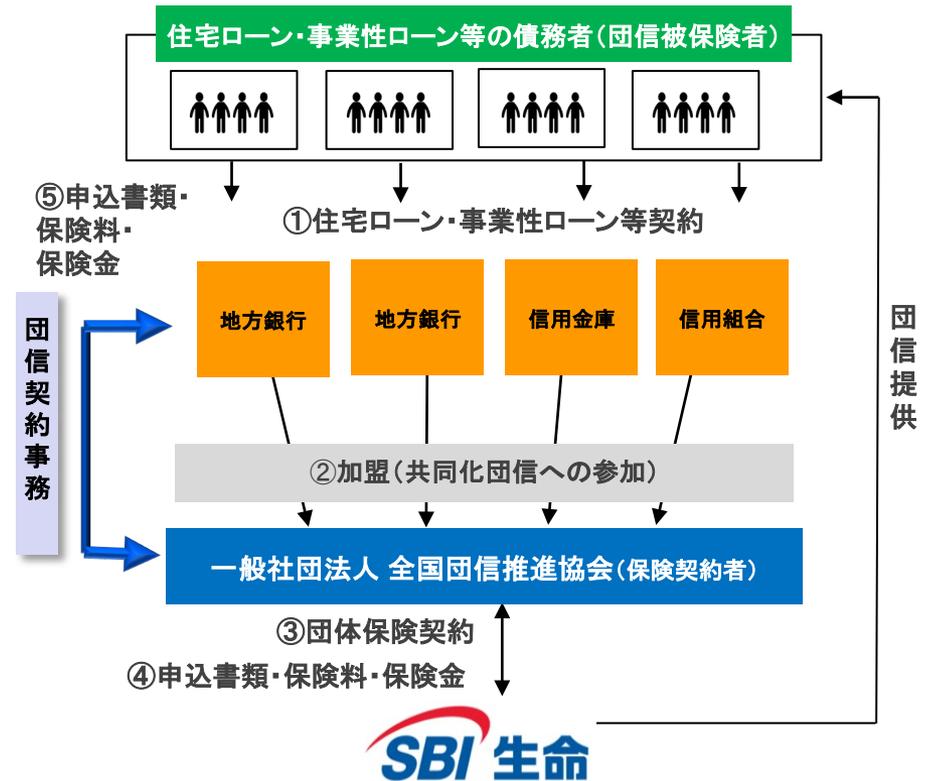
2021年1月1日付、島根銀行及び
SBI生命が設立時社員となり、
一般社団法人全国団信推進協会
を共同で設立

地域金融機関には、**業態に拘らない全
国規模のスケールメリット**を提供する一
方、**クラウド技術等を最大限活用**



スピーディ・スムーズ・低コストな事務体
制を目指し、**各金融機関の事務負担等
の軽減**を図るよう努める

共同化団信スキーム図



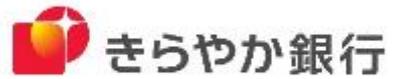
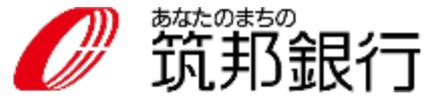
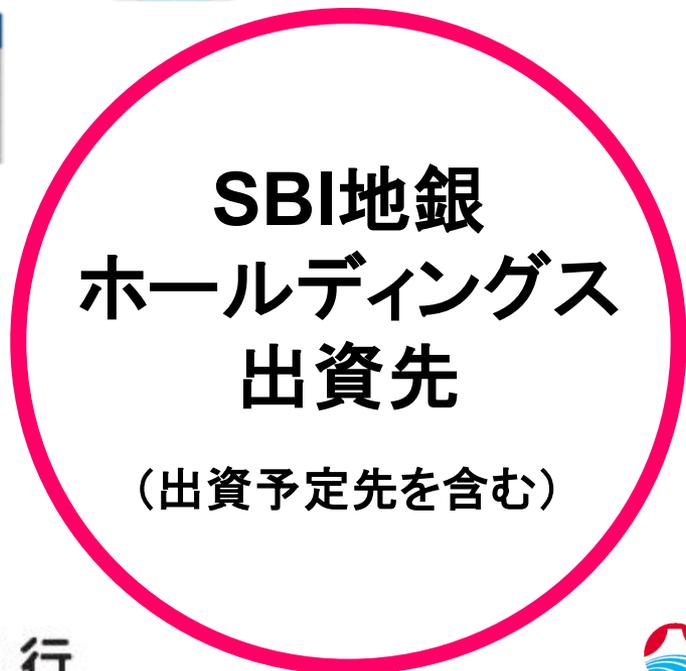
**すでに島根銀行・福島銀行・仙台銀行が2021年1月より利用を開始
7月までに20以上の金融機関が参加予定**

- (ii) 2022年3月期中に地域金融機関10行との資本業務提携を予定し、様々な手法により提携先の業績向上を目指す**

SBIホールディングスの戦略的資本・業務提携先

～戦略的提携先は当社グループの経営資源の状況に鑑み10行まで～

2022年3月期中に提携発表



SBI地銀ホールディングスは 出資先地域金融機関の「質的な転換」をサポート

(SBIグループの提供可能な
主なサポート施策事例)

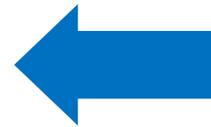
SBIマネープラザとの
共同店舗運営

資産運用支援

ビジネスマッチング

システム共通化

SBI地銀
ホールディングス



各行の状況に鑑みて
支援方針を決定

地域金融機関に
共通する主な課題

有価証券運用の高度化

フィンテックへの対応

システムコストの増加

…等々

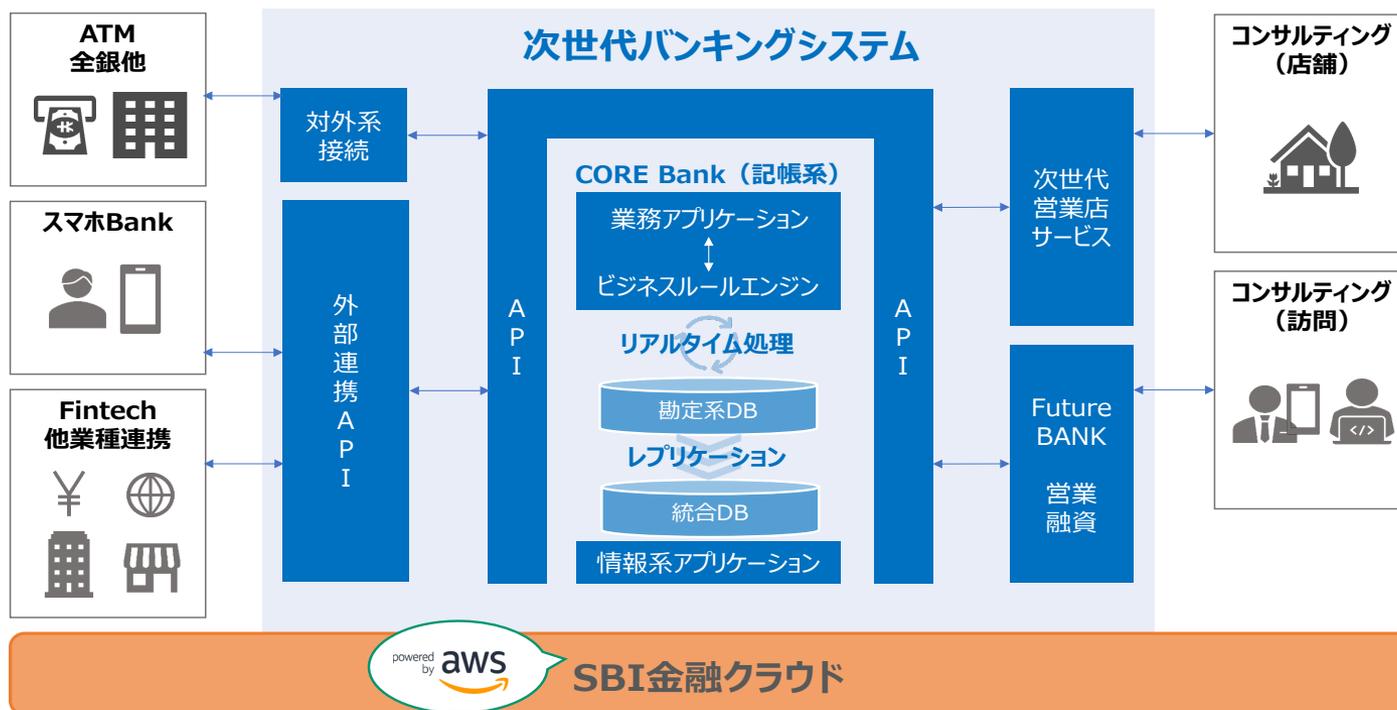
出資先地域金融機関の「**再編**」ではなく「**自己変革**」、
更には「**自己進化**」を全面的に支援する

地域金融機関の固定コストの削減を通じて業績改善に貢献し得る

クラウド型勘定系システムを構築

～2024年以降順次複数の銀行に導入していく想定～

- ✓ フューチャーアーキテクト社の開発する次世代銀行システムを、SBIがAWS上で運営するクラウド環境で提供
- ✓ 低い導入コスト・年間利用料モデルでの利用を可能に。**勘定系システムに加え、営業店システムを含めて年間利用料10億円程度での提供を見込む**
- ✓ 銀行業務をAPI化することで、各種フィンテックサービスなどとの外部連携が容易となり、従来発生していた稼働後の追加開発費用の大幅低減が可能
- ✓ 顧客情報のリアルタイムな一元化管理やデバイスフリー等も実現していくことで、**銀行業務のDXを一気に押し進めることが可能となり、ITコストだけではなく事務コストの削減**にも大きく貢献



資本業務提携先以外にも広く提供し地銀のDXを推進

**(iii) パートナー企業と共同で設立した地方創生
パートナーズの仕組みを使い、共創を通じて
地域経済の活性化に貢献する**

地方創生の推進母体として複数のパートナーと 共同で「地方創生パートナーズ株式会社」を運営

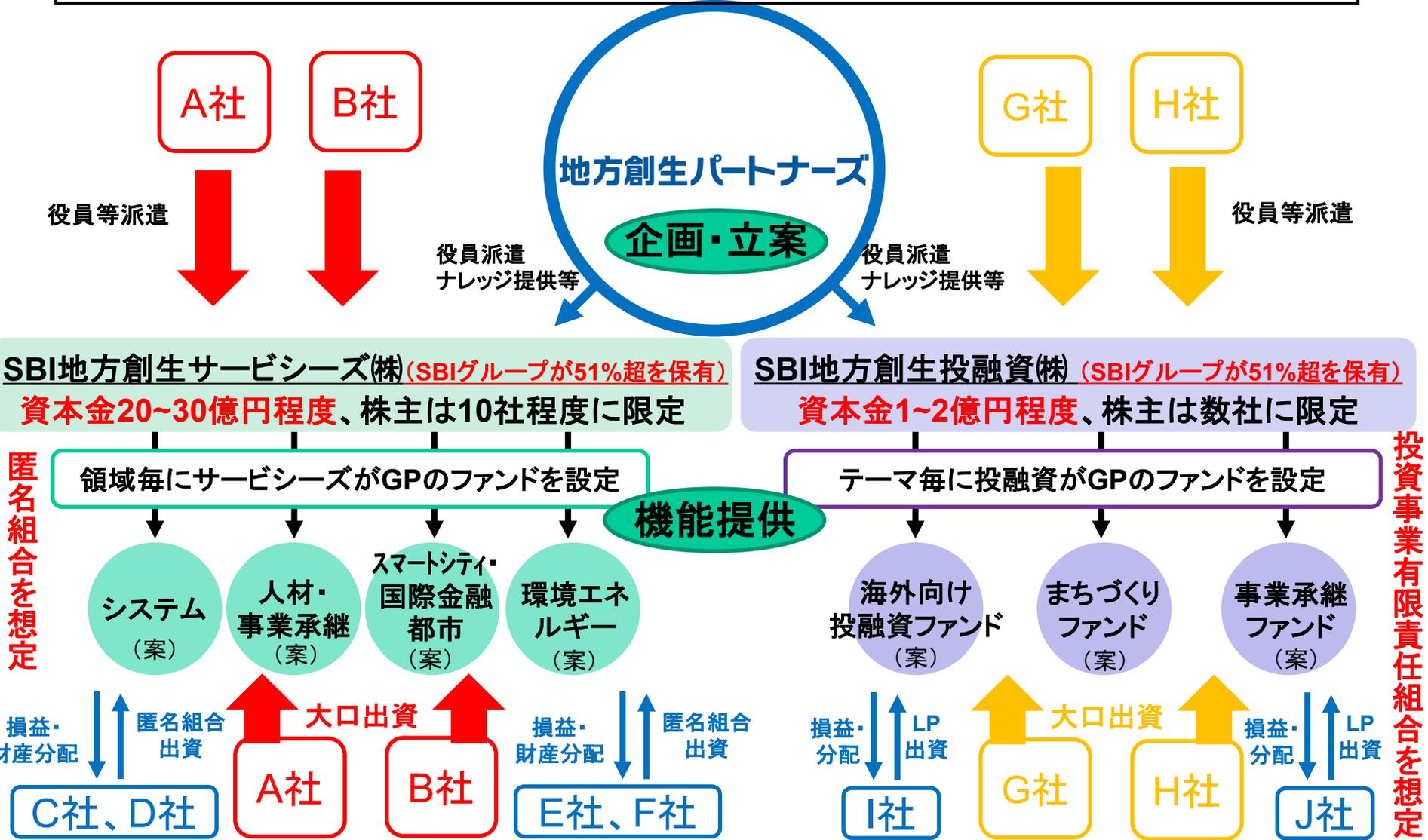


地域経済の活性化に向けた政策立案およびその推進母体との位置づけ

- 地域金融機関への出資機能は有さず、地方創生推進の企画・立案、SBI地方創生サービスおよびSBI地方創生投融資等に対する地方創生等にかかる戦略指針を提示
- SBI地方創生サービスおよびSBI地方創生投融資は、テーマ・プロジェクト毎に出資者を募る

機能提供会社のスキームについて

- 各領域・テーマ毎に機能提供会社がGPを務めるファンド(匿名組合など)を組成し、資金を調達
- ファンドに大口出資を行なったコアパートナーは機能提供会社への出資権・役員派遣権を有する



SBI地方創生投融資(株)は一号案件として地域の中堅・中小薬局の事業承継問題の解決に向けて事業承継ファンドを設立

SBI 地方創生投融資

テーマ毎にSBI地方創生投融資をGPとするファンドを設定

事業承継ファンド(出資約束金額:50億円)

出資者:地域金融機関など

優先株式取得による
第三者割当増資を予定

まちづくり
ファンド
(案)

海外向け
投融資ファンド
(案)



阪神調剤薬局 (阪神調剤グループ)

全国6万店のうち7割を占める個人経営の調剤薬局につき、現経営陣及び地域金融機関と協業し、地域の健康インフラとして事業を引き継ぎ発展させることを目指す



全国チェーン展開する阪神調剤薬局を中心に、医薬品の流通や介護・福祉など、多様な事業を展開

事業承継問題を抱える地方の中堅・中小調剤薬局の受け皿となり
DX化等により発展させることを通じて地方創生へ貢献

(iv) 大阪・神戸における次世代の国際金融センターの構築を多方面から支援し、関西経済の活性化に寄与

- a. 「国際金融都市OSAKA推進委員会」への参画**
- b. 大阪府大阪市にSBIホールディングス大阪本社を新設**
- c. 国際金融センターの中核となる2つの組織**
- d. 関西地域においてフィンテック企業の集積地確立を目指す**

a. 「国際金融都市OSAKA推進委員会」への参画

大阪の強み・ポテンシャルを活かした国際金融都市実現を官民の推進すべく、自治体や経済団体、外資を含む銀行、証券など官民の総力を結集して設立された「国際金融都市OSAKA推進委員会」にはSBIグループからも委員や所属団体を通じたオブザーバーとして複数主体が参画

【委員】(31法人・団体)

氏名	法人・団体名	役職名	備考
松本 正義	公益社団法人関西経済連合会	会長	会長
尾崎 裕	大阪商工会議所	会頭	副会長
深野 弘行	一般社団法人関西経済同友会	代表幹事	副会長
吉村 洋文	大阪府知事		副会長
松井 一郎	大阪市長		副会長
鶴川 淳	株式会社池田泉州銀行	代表取締役頭取CEO	
沖津 嘉昭	岩井コスモ証券株式会社	代表取締役会長CEO	
野口 一哉	SMBC日興証券株式会社	常務執行役員 近畿本部長	
北尾 吉孝	SBIホールディングス株式会社	代表取締役社長	
立野 純三	公益財団法人大阪産業局	理事長	
高井 嘉津義	大阪信用金庫	理事長	
中塚 一宏	SBIホールディングス株式会社	顧問 ※4月1日に株式会社大阪堂島商品取引所 取締役に就任	
岩永 守幸	株式会社日本証券クリアリング機構	副社長執行役員 ※4月1日に株式会社大阪取引所 代表取締役社長に就任	
高橋 豊典	オリックス株式会社	執行役 グループ関西代表	
西澤 良記	公立大学法人大阪	理事長	
山田 正勝	ジャパンネクスト証券株式会社	代表取締役CEO	
高原 瑞紀	ジャフコグループ株式会社	関西支社長	
田所 俊弥	大和証券株式会社	常務取締役大阪法人担当	
清水 博	株式会社日本政策投資銀行	常務執行役員 関西支店長	
岡本 慎一	日本生命保険相互会社	執行役員	
根本 裕之	独立行政法人日本貿易振興機構大阪本部	大阪本部長	
福山 漢成	野村證券株式会社	常務 大阪駐在兼大阪支店長	
児玉 哲哉	パークレイズ証券株式会社	アジア太平洋地域副会長	
奥山 史	BNPパリバ証券株式会社	グローバルマーケット統括本部長	
萩野 琢英	ピクテ投信投資顧問株式会社	代表取締役社長	
藤城 豪二	株式会社みずほ銀行	専務執行役員	
立松 博	三井住友海上火災保険株式会社	常務執行役員 関西企業本部長	
角元 敬治	株式会社三井住友銀行	取締役兼専務執行役員	
田中 尚宏	三井住友信託銀行株式会社	専務執行役員	
谷口 宗哉	株式会社三菱UFJ銀行	取締役専務執行役員	
岡橋 達哉	株式会社りそな銀行	代表取締役副社長兼執行役員	

【オブザーバー】(7法人・団体)

団体名
一般社団法人大阪銀行協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本STO協会
日本証券業協会
日本商品先物振興協会
日本商品先物取引協会
一般社団法人Fintech協会

※2021年3月29日時点(会長・副会長以外は法人・団体名の50音順で記載)

b. 大阪府大阪市にSBIホールディングス大阪本社を新設

- 大阪が「天下の台所」と呼ばれた由縁の地であり、現在関西の主要企業が集積し、**金融・情報の中核をなすビジネス拠点**である中之島に位置する住友中之島ビルに、**SBIホールディングス大阪本社を新設**（2021年夏）
- 大阪デジタルエクステンションなどの新設事業会社及びSBIグループ各社の**大阪拠点を順次集約**し、関西地域で事業展開する上での**一大拠点を構築**
- 淀川支流・大川の中洲部分にあたる「中之島」には**公的機関、大阪の文化・芸術の拠点となる施設が点在**する他、**ビジネスエリアとしての魅力も高い**

< 住友中之島ビル >

大阪府大阪市北区中之島3-2-18



c. 国際金融センターの中核となる2つの組織

- ① 大阪堂島商品取引所**
- ② 大阪デジタルエクスチェンジ**

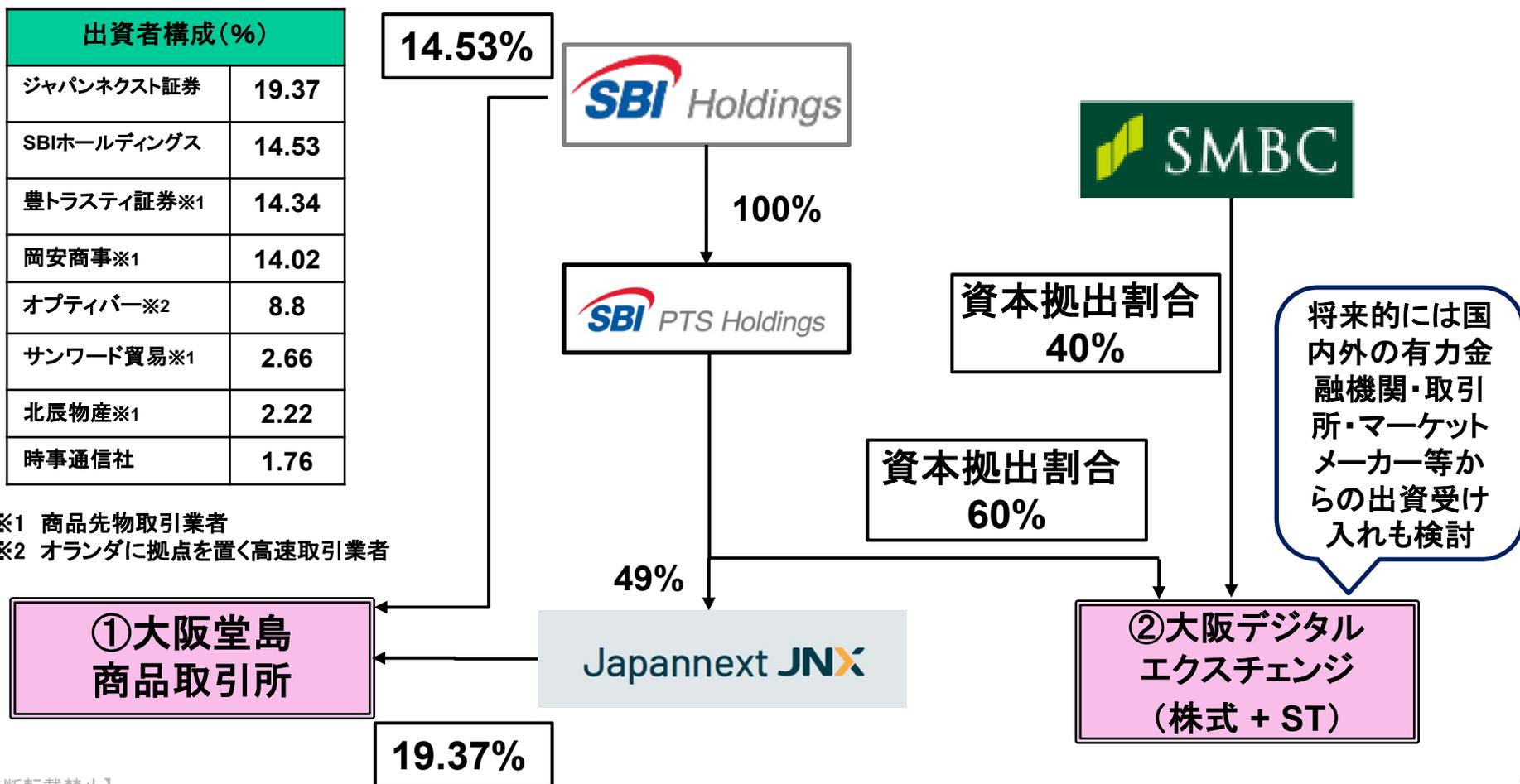
SBIグループは大阪堂島商品取引所や大阪デジタル エクスチェンジを資本面でもバックアップ

～海外企業の参画により資金や人材を呼び込み、グローバル化を加速させる～

【組織体制とストラクチャ】

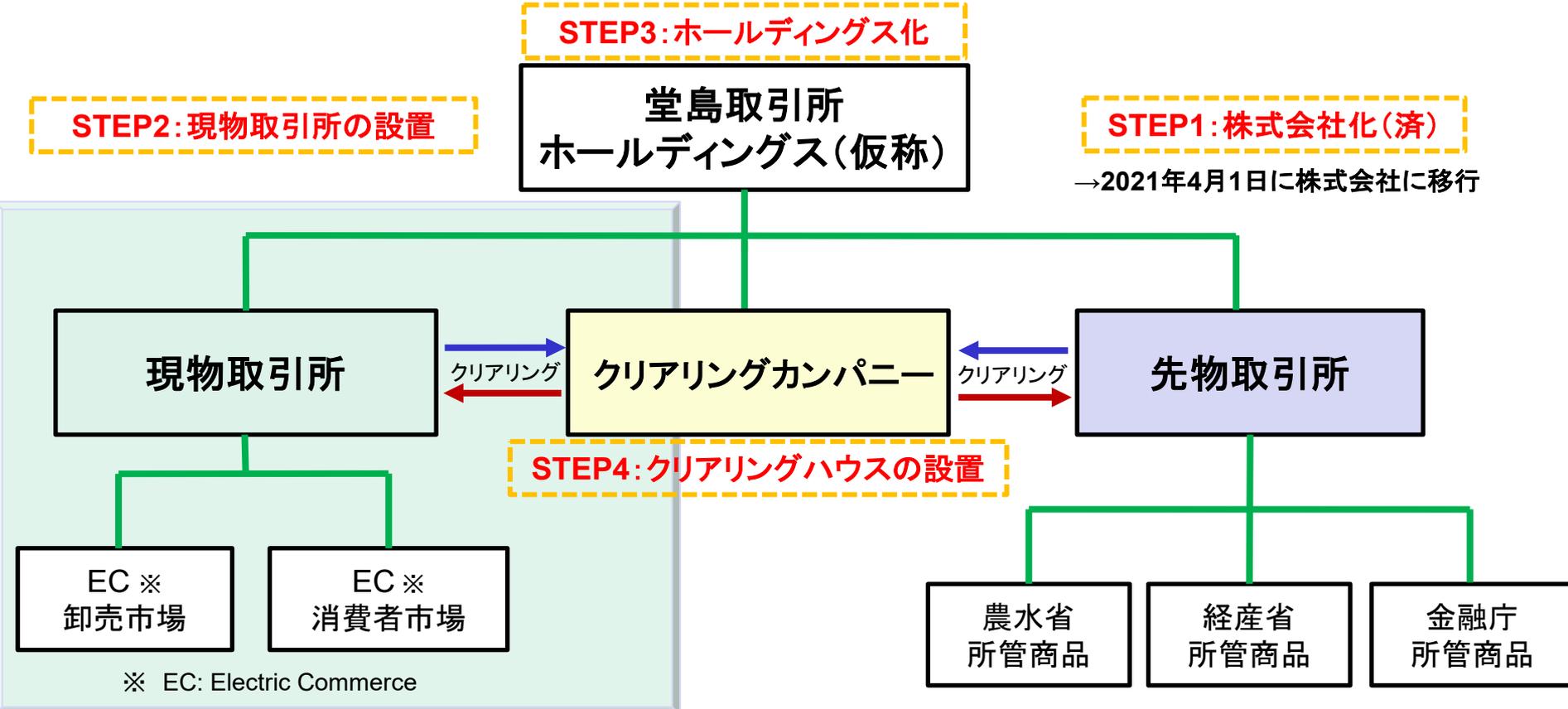
出資者構成(%)	
ジャパンネクスト証券	19.37
SBIホールディングス	14.53
豊トラスティ証券※1	14.34
岡安商事※1	14.02
オプティバー※2	8.8
サンワード貿易※1	2.66
北辰物産※1	2.22
時事通信社	1.76

※1 商品先物取引業者
※2 オランダに拠点を置く高速取引業者



大阪堂島商品取引所に関してグローバルな 総合取引所の形成をサポート

- ✓ 世界初の先物取引所である「堂島米会所」の流れを汲む日本唯一のコメ先物市場「大阪堂島商品取引所」を中心とした総合取引所グループの構築を目指す
- ✓ 具体的には、①先物取引所の株式会社化、②現物取引所の設置、③ホールディングス化、④クリアリングハウスの設置などのプロセス・機能の追加を経て、順次取り扱い商品を増やしつつJPXに伍する総合取引所グループを構築していく



4月1日に設立された大阪デジタルエクステンジでは まずは普通株を取り扱うPTSを設立

次世代の金融商品であるセキュリティトークンの市場を発展させるには発行を行うプライマリーマーケットだけでなく、売買を行うセカンダリーマーケットが必要なため、将来的にはその機能を大阪デジタルエクステンジに持たせる

「大阪デジタルエクステンジ」のイメージ

普通株

+

セキュリティ
トークン

等々

今後海外で創設されるであろうセキュリティトークンの流通市場との連携も視野に

2022年春:
株式PTSを開業

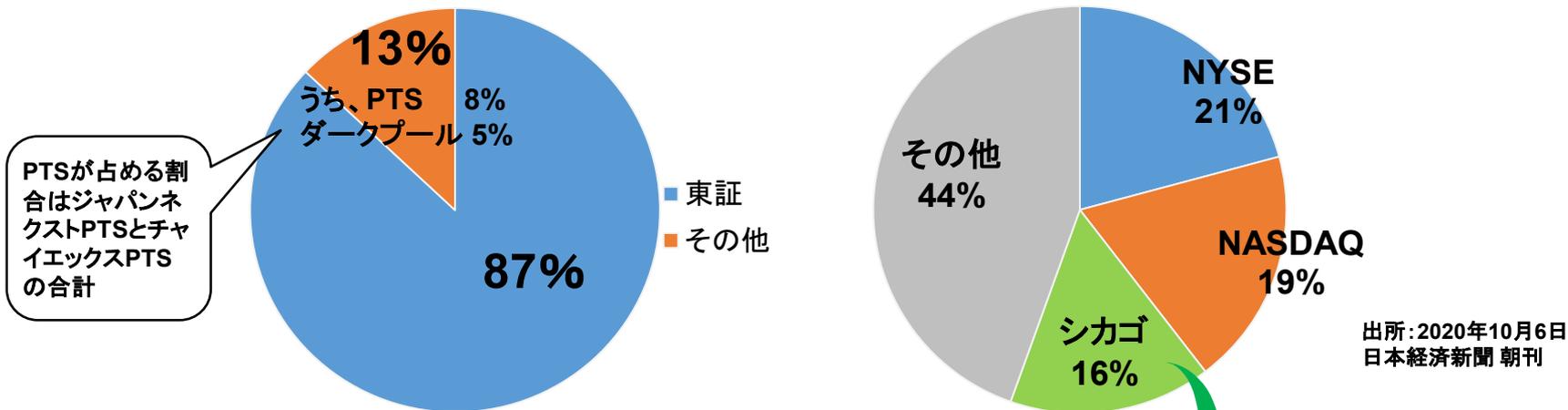
2023年以降:
STのPTSを開業

- STとは一般的にブロックチェーン等を用いて発行された有価証券等と考えられており、不動産や社債での活用が有望視される中、将来的には株式、美術品、ゲームや映画の著作権などの知的財産権等々についても活用が期待される
- 企業にとっての発行コスト・流通コストを最小限にする

企業にとっては新しい資金調達の実験場となり、アクセラレーターの機能を担えば日本の資本市場の厚みにもつながる

2020年10月には全銘柄終日売買停止の障害は発生する等、東証一極集中の弊害が顕在化する中、代替市場として東証と競争可能なPTSの育成が不可欠

< 日米の取引所マーケットシェア比較 >

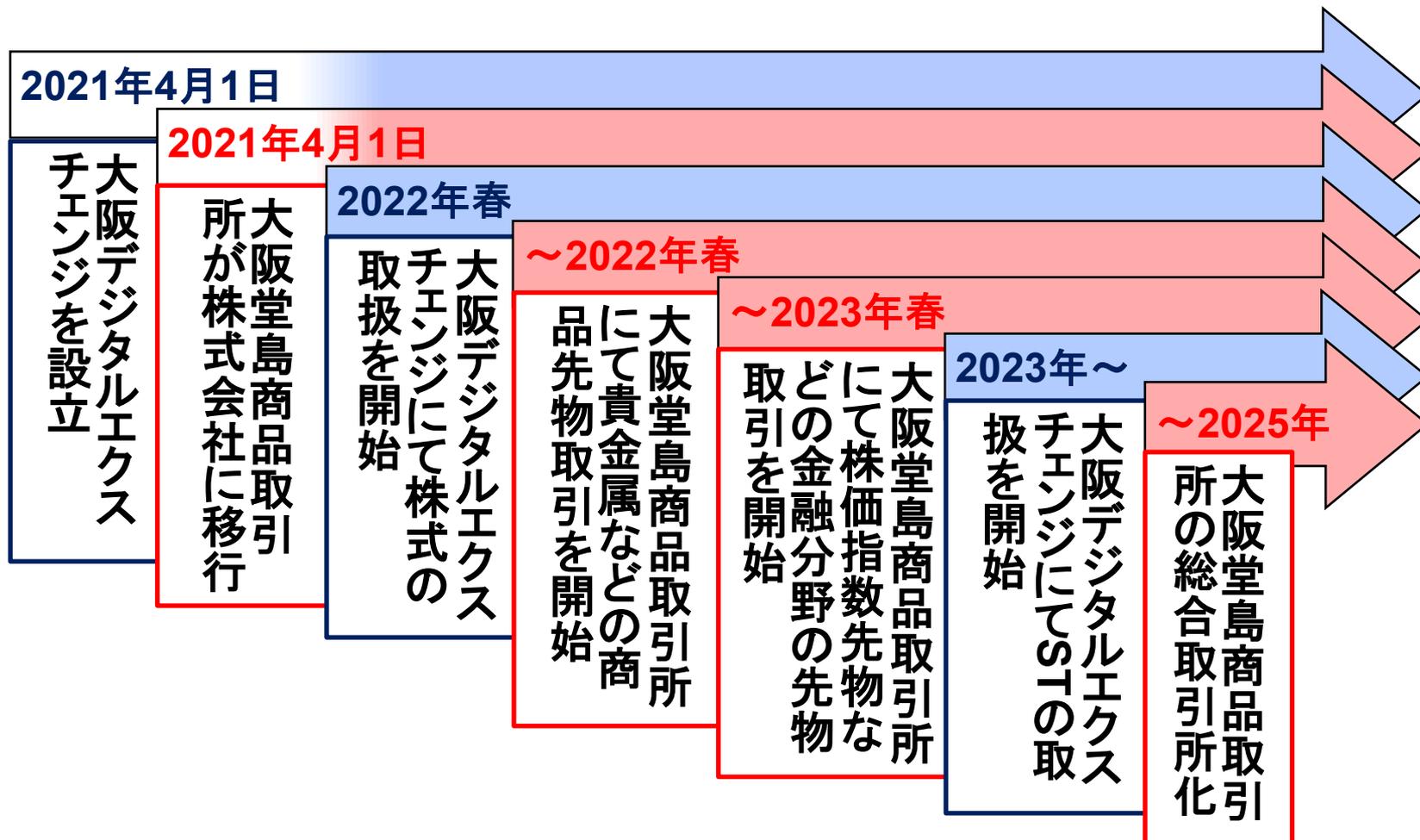


米取引所大手のシカゴ・オプション取引所(CBOE)を運営するCBOEグローバル・マーケットスは24日、日本の私設取引システム(PTS)のチャイエックス・ジャパンを買収すると発表した。(中略)CBOEは世界で取引市場の買収を通じて拡大しており、取引所の地域色がいまなお強いアジア太平洋地域に進出する狙いがある。

2021年3月26日 日本経済新聞「日本の私設取引所を買収 米CBOE、アジア進出」より抜粋

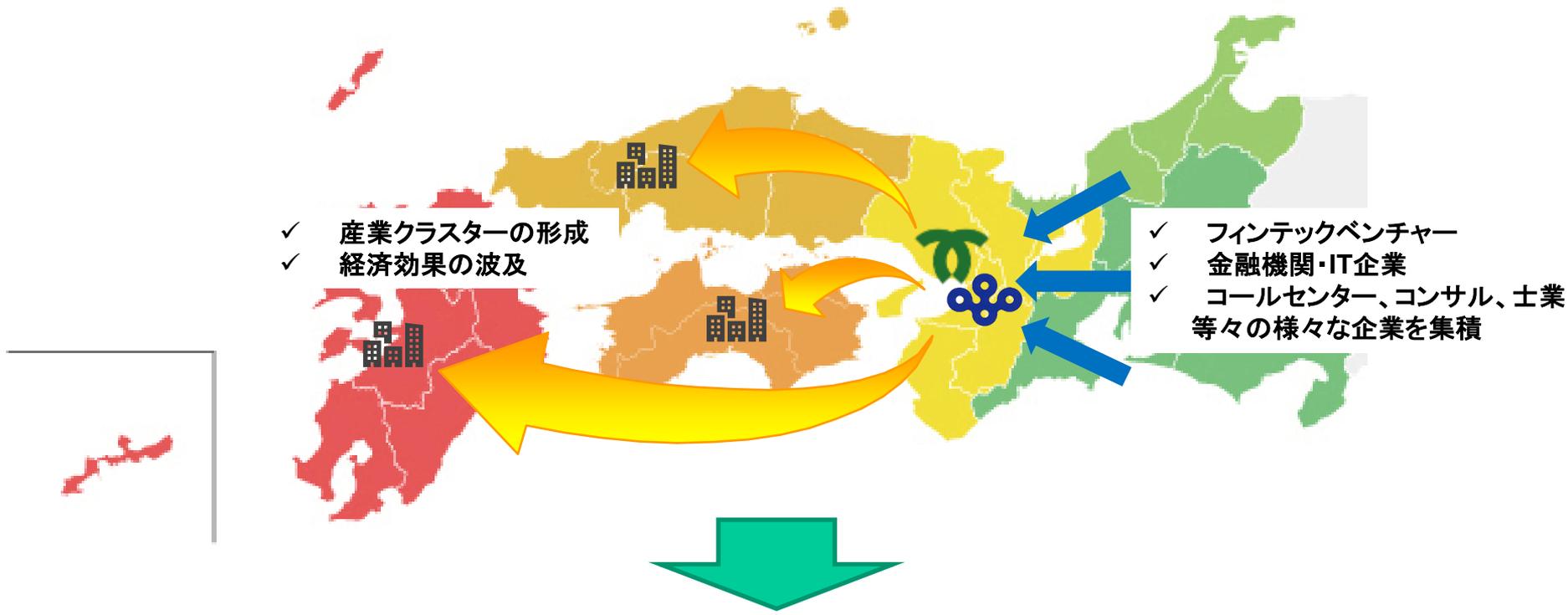
最良執行等の顧客本位のサービス(フィデューシャリー・デューティー)を実現し、日本のマーケットをグローバルスタンダードに沿って変革すべく、ジャパンネクストPTS、大阪デジタルエクスチェンジに新設するPTS、チャイエックスPTSの3社が協力して東証の代替市場としての十分な能力と機能を担えるよう尽力する

次世代の国際金融センターの中核とするべく 設立した2つの取引所の今後のタイムライン



d. 関西地域においてフィンテック企業の集積地確立を目指す

- 大阪・神戸地域にフィンテック企業の集積地を作り上げることで、フィンテックベンチャーに加え多くの金融・IT及びそれに付随するサービス事業者を呼び込む
- 大阪・神戸地域におけるフィンテックセンターの確立に加え、関西以西の地方大学とも連携しながら産業クラスターの形成を推進



関西以西の経済発展にも資する取り組みを目指す

SGGs:

(2) 新規事業分野を開拓すべく革新的技術を有するベンチャー企業に積極的に投資し、そのテクノロジーをSBIグループ内に導入するとともに、アライアンスパートナーにも拡散していくことで、新技術を通じた有機的結合を図りシナジーの極大化を目指す

- ① 革新的技術を有するベンチャー企業への投資
- ② 投資先ベンチャー企業の技術優位性を持つテクノロジーをSBIグループへ導入
- ③ アライアンスパートナー等へのテクノロジーの拡散

SBIグループのベンチャー投資基本戦略のプロセス

～技術進化を逸早く取り込み技術優位性を武器にして事業拡大を図る～

SBIグループのベンチャー投資 基本戦略の3つのプロセス

1.投資

有望ベンチャー企業等への投資

2.導入

SBIグループ内での技術評価・活用

3.拡散

業界への横断的な技術拡散

SBIグループ内での仕組み

SBIホールディングス・SBIインベストメントを中心とする プライベートエクイティへの投資事業

- ・成長分野に特化する集中投資戦略
- ・資本のみならず知識・戦略の提供

金融サービス事業

- ・フィンテック1.5:既存の企業生態系を活かしながらWeb-basedな中でブロックチェーンの活用をスタート
- ・フィンテック2.0:ブロックチェーンの独自アプリケーションを開発

SBIグループ全事業

- ・新技術を提供する子会社や関連会社の設立等
- ・グループ外企業とのアライアンス強化

テクノロジーの進化に応じて、各ステージで投資・導入・拡散による持続的な事業拡大および社会変革を推進する

SBIグループによる投資・導入・拡散の事例：Ripple社

SBIグループのベンチャー投資 基本戦略の3つのプロセス

1. 投資

有望ベンチャー企業等への投資

2. 導入

SBIグループ内での技術評価・活用

3. 拡散

業界への横断的な技術拡散

SBI GROUP

ripple

2016年

Money Tap

2018年10月

サービス化、住信SBIネット銀行を
含む初期ユーザーと接続

2021年4月

接続済み6行、内定3行を含め、
年内に地域金融機関を中心に
20行が接続する見込み



SGGs:

(2) 新規事業分野の開拓

① 革新的技術を有するベンチャー企業への投資

SBIインベストメントが設立した下記2つのファンドを通じてフィンテック分野などへの集中投資



<投資実績>
 計**171社**へ約785億円、SBIホールディングス等からの協調投資とあわせて**計約1,195億円**の投資を決定済み
 (Fintechファンド: **約255億円**、SBI AI&Blockchainファンド: **約525億円** SBIホールディングス等からの協調投資: **約415億円**)

<Exit実績>
 既にIPO済み: 19社、既に第三者へ持分売却済み: 5社

**2015年から注力してきたFintech領域への投資の回収と
 新設ファンドからの本格的な投資を同時に進めることで投資の好循環を実現**

SBIインベストメントは新たな技術革新分野へ 積極的な投資活動を展開

□=IPO済 □=M&A済

※主要ファンドの主な投資先

<p>ブロックチェーン/仮想通貨</p> <p>r3 (R3 Hold Co LLC (米国))</p> <p>bitFlyer (株)bitFlyer Holdings</p> <p>orb (株)orb</p> <p>wireX Wirex Limited (英国)</p> <p>ripple (株)Ripple Labs Inc. (米国)</p> <p>FXcoin (株)FXcoin</p> <p>veem Veem It and its paid Veem Inc. (米国)</p> <p>SYNQA SYNQA PTE. LTD. (シンガポール)</p> <p>startbahn スタートバーン(株)</p> <p>LIQUID リキッドグループ(株)</p> <p>SECURITIZE Securitize Inc. (米国)</p> <p>coinplug (株)Coinplug</p> <p>BTC Africa S.A. (ケニア)</p> <p>bithumb Bithumb Korea Co., Ltd. (韓国)</p>	<p>クラウドファンディング/M&A</p> <p>TRANBI (株)TRANBI</p> <p>BIZIT (株)BIZIT</p> <p>Crowd Realty (株)クラウドリアルティ</p> <p>CROWD CREDIT クラウドクレジット(株)</p> <p>music securities ミュージックセキュリティーズ(株)</p> <p>CAMPFIRE (株)CAMPFIRE</p>	<p>マーケティング/メディア</p> <p>CompareAsia Group CompareAsia Group Capital Limited(香港)</p> <p>AI CROSS AI CROSS(株)</p> <p>PORT INC. ポート(株)</p> <p>KAIZEN PLATFORM (株)Kaizen Platform</p> <p>SHOWROOM SHOWROOM(株)</p> <p>Repro (株)Repro</p> <p>Engate エンゲイト(株)</p> <p>every.tv (株)エブリー</p> <p>CHANNEL C channel(株)</p> <p>TwitCasting (株)TwitCasting</p> <p>Cyber Buzz (株)サイバーバズ</p> <p>Media Group (株)IA1 Media Group</p> <p>いちから (株)いちから</p> <p>GooPatch (株)グーパッチ</p> <p>VR/AR</p> <p>JOLLY GOOD! (株)ジョリーグッド</p> <p>半導体</p> <p>TMH Technology Vision Hapter (株)TMH</p> <p>AML/CFT</p> <p>onfido Onfido Ltd. (英国)</p> <p>ELLIPTIC Elliptic Enterprises Limited (英国)</p>	<p>保険</p> <p>ELEMENT ELEMENT Insurance AG(ドイツ)</p> <p>wefox B3i FinanceApp AG(イス) B3i Services AG(イス)</p> <p>justincase (株)Justincase</p> <p>PasarPolis PT PasarPolis Indonesia(インドネシア)</p> <p>デジタルバンク</p> <p>Moven Movencorp Inc. (米国)</p> <p>kuda. Kuda Technologies Ltd (ナイジェリア)</p> <p>tide Tide Holdings Limited (英国)</p>	<p>ロボティクス/自動運転</p> <p>Ueo Robotics Ueo Robotics, Inc. (米国)</p> <p>ZMP (株)ZMP</p> <p>sdtech エスディーテック(株)</p> <p>RIVERFIELD リバーフィールド(株)</p> <p>DYNAMIC MAP PLATFORM ダイナミックマップ基盤(株)</p> <p>WHILL (株)WHILL</p> <p>Rapyuta Robotics Rapyuta Robotics(株)</p> <p>MELTIN (株)メルティンMMI</p> <p>Ascent アセントロボティクス(株)</p>	<p>環境エネルギー</p> <p>ELIY Power エリーパワー(株)</p> <p>みみな電力 みみな電力(株)</p> <p>Microwave Chemical マイクロ波化学(株)</p> <p>宇宙</p> <p>Astroscale (株)アストロスケール</p> <p>Synspective (株)Synspective</p> <p>AXELSPACE (株)アックススペース</p>
<p>レンディング/ファクタリング</p> <p>amartha PT Amarta Mikro Fintek (インドネシア)</p> <p>SimpleFinance SimpleFinance (ロシア)</p> <p>taralite PT Indonesia Bara Sejahtera (インドネシア)</p> <p>Gojo & Company, Inc. 五宗・アンド・カンパニー(株)</p> <p>Lufax.com Lufax Holding Ltd (中国)</p> <p>SoFi Social Finance Inc. (米国)</p> <p>oradian Mexes Limited(クワア)</p> <p>VENTENY (株)Venteny Pte Ltd (フィリピン)</p> <p>APOLLO APOLLO AgriLife Ltd. Apollo Agriculture, Inc. (ケニア)</p> <p>Creidation (株)Creidation</p> <p>OLTA (株)OLTA</p>	<p>会計/PFM/銀行API</p> <p>TRADEXIX Tradex Limited(アイルランド)</p> <p>finbee (株)フィンビーズ</p> <p>cleo. Cleo AI Ltd. (英国)</p> <p>FLOWACCOUNT.COM Flowaccount Company Limited (タイ)</p> <p>free (株)フリー</p> <p>solarisBank solarisBank AG (ドイツ)</p> <p>Moneytree マネートリー(株)</p>	<p>ITサービス/DX</p> <p>VISIONAL 新しい可能性を、また。ビジョナル(株)</p> <p>neocareer GROUP (株)ネオキャリア</p> <p>sansan Sansan(株)</p> <p>blueqat Blueqat(株)</p> <p>Project Company (株)プロジェクトカンパニー</p> <p>よりそう (株)よりそう</p> <p>Writeup! (株)ライトアップ</p> <p>Creema (株)クレーマ</p> <p>SIRU+ シルタス(株)</p> <p>TECOTEC (株)テコテック</p> <p>UniFa ユニファ(株)</p> <p>Dr.JOY Dr.Joy(株)</p> <p>ECBO square. (株)ECBOスクエア</p> <p>IZUMI GROUP (株)いずみホールディングス</p> <p>Timee (株)タイム</p> <p>VALTES FOOD QUALITY CONFIDENCE パルタス(株)</p> <p>Puma Browser Puma Technologies, Inc. (米国)</p> <p>manebi (株)manebi</p> <p>MIRAI 未来銀行(株)</p>	<p>ライフサイエンス/ヘルスケア/バイオ</p> <p>Alln SHAPING HEALTHCARE (株)アルム</p> <p>Sic Applied Eng. Inc. (米国)</p> <p>Spiber Spiber (株)</p> <p>K Pharma (株)カイファーマ</p> <p>D Free トリプル・ダブル・ジャパニーズ(株)</p> <p>MODALIS (株)モダリス</p> <p>Quantum Biosystems クwantumバイオシステムズ(株)</p> <p>GlyTech, Inc. (株)グリテック</p> <p>CureApp (株)キュアアップ</p> <p>SUSMED Sustainable Medicine (株)サスメド</p> <p>ATONARP アトナール(株)</p> <p>Heartseed Heartseed(株)</p> <p>Heartseed Heartseed(株)</p> <p>MICIN (株)ミシン</p> <p>MiraBiologics ミラバイオロジクス(株)</p> <p>MODULUS モジュラス(株)</p> <p>Setouchi Tech (株)セトウテック</p> <p>FunPep (株)ファンペップ</p> <p>mfine CARETECH INC. PTE. LTD.(シン)</p> <p>Gatsuma Satsuma Pharmaceuticals, Inc. (米国)</p> <p>ACCUTHERA (株)アクセラ</p> <p>Mega Karuon (株)メガカロン</p>		
<p>インバウンド/越境EC</p> <p>Inagora Inagoraホールディングス(株)</p> <p>WOVN.io Wovn Technologies(株)</p> <p>WAmazing WAmazing(株)</p> <p>Payke (株)ペイク</p>	<p>IoT/セキュリティ</p> <p>GMS Global Mobility Services (株)ジーエムエス</p> <p>unerry (株)ユニアリー</p> <p>minereye See Beyond Data (株)ミネアイ</p> <p>Cacco inc. (株)カコ</p> <p>ENABLER イネーブラー(株)</p> <p>EAGLYS EAGLYS(株)</p> <p>QUADRAC QUADRAC(株)</p>	<p>AI/ビッグデータ</p> <p>GiXo (株)ジーエックス</p> <p>RPA HOLDINGS RPAホールディングス(株)</p> <p>ABEJA gowid (株)アベジャ</p> <p>金融圏連携 ONECONNECT Oneconnect Financial Technology Co., Ltd. (中国)</p> <p>COGNAT LABS (株)コグナット</p> <p>TREASURE Treasure Data, Inc. (米国)</p> <p>KOKOPELLI (株)ココペリ</p> <p>LEAPMIND LeapMind(株)</p> <p>LPIXEL エルピクセル(株)</p> <p>cinnamon (株)シナモン</p> <p>ANTWORKS Antworks Pte. Ltd. (シンガポール)</p> <p>LawGeex Legalogic Ltd.(イスラエル)</p> <p>metro engines ゼネリックエンジン(株)</p> <p>JX通信社 (株)エヌエックス</p> <p>SKYDISC (株)スカイディスク</p> <p>tamr Tamr Inc. (米国)</p> <p>AI inside AI Inside(株)</p> <p>株式会社 数理技研 (株)スミダテック</p> <p>レトリガ (株)レトリガ</p>	<p>ロボアドバイザー</p> <p>WealthNavi ウェルスナビ(株)</p> <p>DESAMIS デザミス(株)</p> <p>お金のデザイン (株)お金のデザイン</p> <p>etoro eToro Group Ltd. (イスラエル)</p> <p>不動産テック</p> <p>LendingHome Lendinghome Corporation (米国)</p> <p>iYell (株)イーエル</p> <p>HABITO Hey Habito Ltd.(英国)</p> <p>WealthPark WealthPark(株)</p>		
<p>EC/決済</p> <p>BASE (株)ベース</p> <p>Rapyd Rapyd Limited (イスラエル)</p> <p>tokopedia PT TOKOPEDIA (インドネシア)</p> <p>hey (株)エイ</p> <p>ユベレジ (株)ユベレジ</p> <p>SureCash SureCash Pte. Ltd. (シンガポール)</p> <p>Ralali.com Ralali Pte. Ltd. (インドネシア)</p> <p>Sendo Sen Do Technology Joint Stock Company. (ベトナム)</p> <p>Infurion (株)インフュリオン</p> <p>PayKey Decentralized Mobile Applications Ltd. (イスラエル)</p> <p>pafoy (株)パフォイ</p> <p>pring (株)プリング</p> <p>Currencycloud The Currency Cloud Group Limited(英国)</p> <p>シェアリングエコノミー</p> <p>SPACEMARKET (株)スペースマーケット</p> <p>Instabase (株)インスタベース</p>	<p>ARGUS ARGUS Cyber Security Ltd. (イスラエル)</p> <p>COCON ココン(株)</p> <p>CSC (株)シーエスシー</p> <p>EVERSPIN Everspin Co., Ltd. (韓国)</p> <p>aptpod (株)アプトポッド</p> <p>Indegy Indegy Ltd. (イスラエル)</p>	<p>AGRI/ビッグデータ</p> <p>金融圏連携 ONECONNECT Oneconnect Financial Technology Co., Ltd. (中国)</p> <p>LEAPMIND LeapMind(株)</p> <p>ANTWORKS Antworks Pte. Ltd. (シンガポール)</p> <p>LawGeex Legalogic Ltd.(イスラエル)</p> <p>FinLeap Reshaping Finance FinLeap GmbH (ドイツ)</p> <p>DeepX (株)ディープエックス</p> <p>MINKABU THE INFONOID (株)ミンカブ・ジ・インフォノイド</p>	<p>アグリテック</p> <p>DESAMIS デザミス(株)</p> <p>農業情報設計社 AGRI INFO DESIGN, LTD. (株)アグリインフォデザイン</p> <p>FOOD:50N (株)フーズフィフティ</p> <p>その他</p> <p>Pixie Dust Technologies, Inc. ピクスターダストテクノロジーズ(株)</p>		

SGGs:

(2) 新規事業分野の開拓

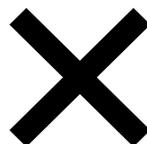
- ② 投資先ベンチャー企業の技術優位性を持つ
テクノロジーをSBIグループへ導入**

米国DataRobot社と戦略的資本業務提携を実施

～同社の有するAI関連領域における最先端技術とノウハウのグループ内外への導入・拡散を加速～



- ✓ 2012年8月にグループ横断的なプロジェクトとして、社内に「ビッグデータ室(現社長室ビッグデータ担当)」を設置し、グループ内外のデータを用いたAIの企画・開発を推進
- ✓ グループ内では、2017年よりDR社のサービス利用を開始。保険事業等における、集積したビッグデータの分析・マーケティングでの利活用などに大きく貢献




- ✓ エンタープライズAIプラットフォームのリーディングカンパニー
- ✓ AIイノベーションを競うグローバル企業に信頼性の高いAI技術と投資利益率を実現するサービスの提供
- ✓ 業界最先端のソリューションと世界最高クラスのAIサクセス支援サービスの提供を通じ、組織の規模や業種を問わず、顧客のビジネス価値の最大化をサポート

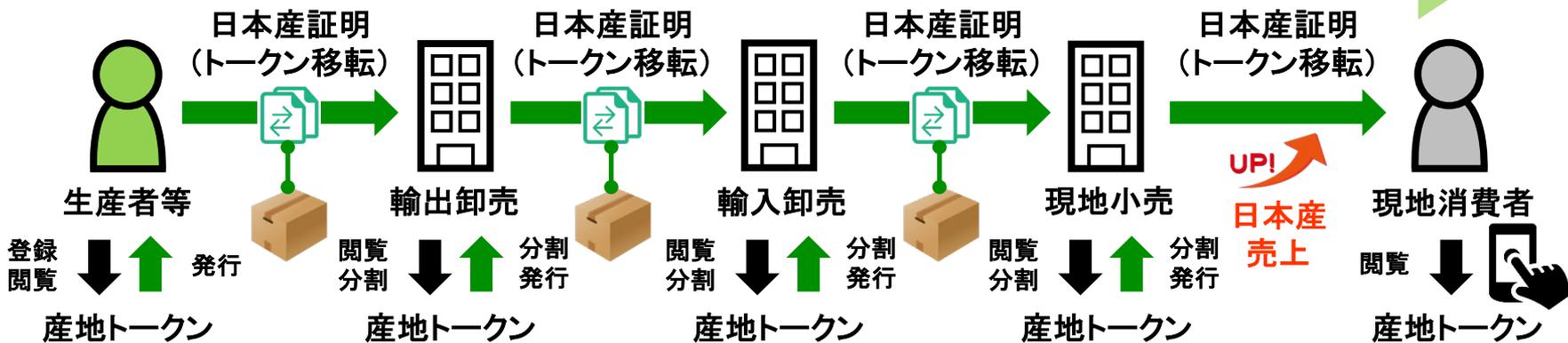
本提携を通じて、**SBIグループ内におけるAIの導入・活用の加速化**を図る。また本提携に基づき、**島根銀行においてDR社の「AIドリブン組織構築プログラム」の導入が開始されるなど、グループ外へのノウハウ拡散も進展**しつつある

サプライチェーンの透明性やアカウンタビリティ(説明責任)を実現する新会社SBIトレーサビリティを4月22日に設立

持続可能な開発目標(SDGs)が国連サミットで採択され「責任あるサプライチェーン」などの概念が重要性を増す中、消費者の購買行動においては「商品の安全性や品質」に加えて「適切な流通過程」を求めるニーズが年々高まっている

- ブロックチェーンを活用した追跡管理により透明性を実現する最初の取組として、世界的にも品質や生産環境で高い定評を確立している日本産の農畜水産物に着目し、その産地やSDGsへの貢献を証明することで、輸出拡大(国策)への寄与を目指す

各プロセスでトランザクション等を産地トークンに紐づけて記録し、追跡を可能とする



SBIトレーサビリティ・プラットフォーム

米R3社のCorda(ブロックチェーン技術)で開発中の「地域通貨プラットフォーム」を活用して構築予定

シンガポールのRootAnt社と共同でアジア太平洋地域 においてサプライチェーンファイナンス事業を展開

- RootAnt社（SBIグループより4.85%出資済み）が**展開するサプライチェーンファイナンスプラットフォーム「Banco」**は、Digital Banking as a Serviceとしてバイヤー企業の高い信用力に依拠した売掛債権の分割譲渡をブロックチェーン技術で可能とする
 - サプライヤー企業はバイヤー企業によって発行されたDPO（Digital Payment Obligation）を保有するだけでなく、**分割して下流サプライヤーへの支払いに充てたり、金融機関にリファクタリングすることにより、売掛債権の早期の現金化が可能となる**
 - 複数の金融機関による**シンジケート方式での大型資金調達も可能**
-
- SBIグループの香港現地法人BYFINはRootAnt社と**共同事業を展開し、R3社のCordaブロックチェーン技術を用いた「SBI-Banco プラットフォーム」を構築**
 - シンガポールの再生可能エネルギー企業と中国のサプライヤーとの間で**最初のクロスボーダー・ファイナンス取引を完了し、今後香港、日本、ベトナムその他ASEAN地域での展開を予定**

SGGs:

(2) 新規事業分野の開拓

③ アライアンスパートナー等へのテクノロジーの拡散

～テクノロジーにとどまらずノウハウ等のリソースの拡散も推進～

- (i) 投資先とのアライアンス事例
- (ii) マネータップ
- (iii) 地域通貨
- (iv) ホワイトラベルアプリ
- (v) パートナーのノウハウを拡散する事例

投資先企業が保有する先端技術のアライアンスパートナーへの拡散事例①

■横浜銀行とウェルスナビ

WealthNavi for 横浜銀行

10万円から、全自動の資産運用

ロボアドバイザー
預かり資産・運用者数

No.1

一般社団法人日本投資顧問業協会「契約資産状況(最新版)
(2020年9月末現在)」「ラップ業務」「投資一任業」を基にネット
専業業者を比較 モーニングスター社調べ(2020年12月時点)



- ✓ 「WealthNavi for 横浜銀行」は、ロボアドバイザー「WealthNavi(ウェルスナビ)」を横浜銀行のお客様向けにカスタマイズした自動運用サービスであり、資産運用サービスの選択肢の一つとして提供

■清水銀行とBASE



- ✓ 初期費用・月額利用料無料で簡単にECサイトが開設できるサービス。清水銀行と株式会社BASEは事業提携を通じて共同サイトをオープン。

■青森銀行とアスタミューゼ



- ✓ 青森銀行の取引先に対して専門職人材の雇用促進を図る施策をご提案

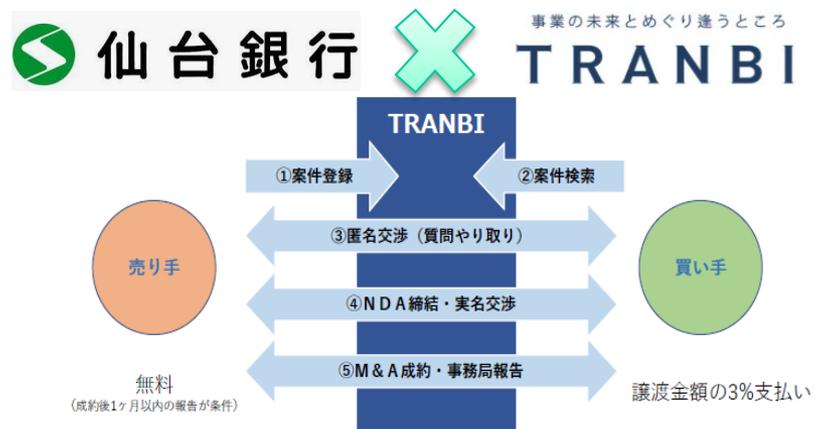
■長野銀行とWovn Technologies



- ✓ 長野銀行の取引先企業に対して「Wovn.io」の活用を通じて、インバウンド対応・海外への販路拡大の推進。

投資先企業が保有する先端技術のアライアンスパートナーへの拡散事例②

■ 仙台銀行とトランビ



- ✓ 事業承継ニーズがあるものの後継者が見つからず廃業せざるをえなかった取引先企業に迅速かつ低コストのオンライン事業承継の選択肢を提供。

■ 大垣共立銀行とグローバルモビリティサービス



- ✓ GMS社が提供するIoTデバイス“MCCS(Mobility-Cloud Connecting System)”とIoTプラットフォームシステムを活用し、遠隔で車両のエンジン起動を制御することを可能にすることで、これまで 収入が少なく、信用不足で審査承認対象外となっていた方々に対してオートローンの提供を可能

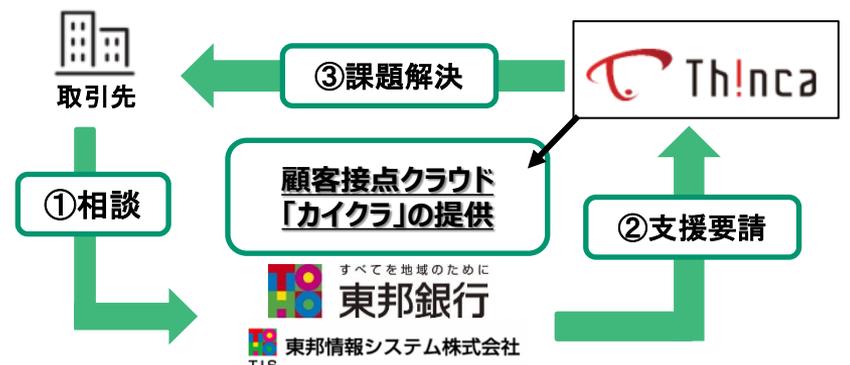
■ 筑邦銀行とOLTA



オンライン完結型のファクタリングサービスの提供

- ✓ ウィズコロナ時代における新しい資金調達手段として、共同で「クラウドファクタリング事業」を立ち上げ

■ 東邦銀行とシンカ

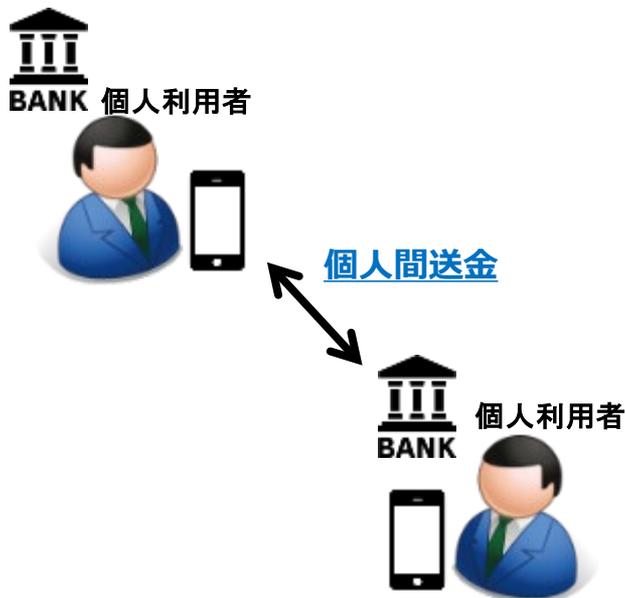


- ✓ 東邦銀行の取引先企業に対して「カイクラ」の活用を電話対応の負担を削減し業務効率化及び顧客満足の向上に繋げる。

(ii) マネータップ

マネータップ社は金融機関と協力してWin-Winのサービスの提供を推進
 ~マネータップ社とAPI接続する金融機関へマネータップ社が接続する様々な金融サービスを提供~

P2P(個人間送金)



入出金の手間や手数料が発生する
 チャージ型のウォレットアプリとは違い、
銀行口座間の即時決済が可能

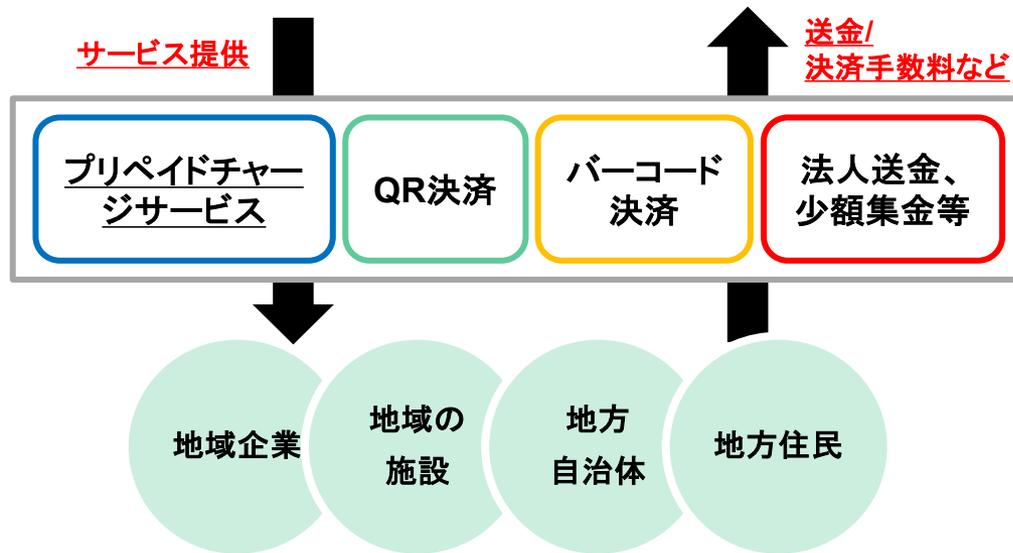
(2021年4月時点、サービス提供銀行3行)

P2B

Money Tap

マネータップ社には38社の金融機関
 に加えリップル社が株主として参加

2021年4月時点で6銀行が
 マネータップに接続



昨今のプリペイドチャージ事業者における不正チャージ事案を受けて年内にeKYCを実装し、
 接続利用者(銀行、プリペイドチャージ事業者)のセキュリティに関する懸念を払拭する

年内には接続銀行数は20行に達する見込み(現在6行接続)
外部経済効果により利用者に大きな利益をもたらす

筑邦銀行、九州電力と共同で「株式会社まちのわ」を設立

～米国R3社のDLTを活用し、地域通貨・プレミアム付商品券等を発行・運用するサービス提供し、地方創生および地域経済の活性化を推進～



プレミアム付商品券
地域通貨
地域ポイント
商店街クーポン 等



くらしの情報
イベント情報
観光、産業情報
商店街の情報
採用情報
災害情報

情報プラットフォーム “まちの縁”
地域の活動を見える化(データ化)することにより
施策の検証、効果的な案内に活用

「地域と人をつなぐ」プラットフォームに

合併会社の概要

社名	株式会社まちのわ (Machi no Wa Co., Ltd.)
代表者	代表取締役社長 入野 真弓
設立	2021年5月(予定)
事業内容	デジタル地域通貨事業 地方創生および地域経済の 活性化に関連するサービスの 企画、開発、販売等
株主 (五十音順)	SBIホールディングス株式会社 九州電力株式会社 株式会社筑邦銀行

SBIグループは複数地域でデジタル通貨発行を支援



ずっと先まで、明るくしたい。



常若通貨
(福岡県宗像市)



スマホ買い物券
(福岡県うきは市)



だざいふпей
(福岡県太宰府市)



ひらぐらペイ・キャッシュレスハコぽっぽ
(福岡県福岡市平尾商工連合会及び箱崎商店連合会)



ひたpay
(大分県日田市)



みやまスマイルペイ
(福岡県みやま市)

SBIネオファイナンスサービスが地域金融機関に提供するホワイトラベルのバンキングアプリは、既に11行で導入され、さらに1行で導入が決定

- ✓ 銀行の窓口機能を低コストで提供
- ✓ API対応に応じて、SBIグループ投資先の様々なフィンテックサービスを活用した機能拡張が可能

＜島根銀行において導入されたアプリ画面のイメージ＞



～『窓口機能のモバイル化』を通じて顧客獲得支援～

地域開発・再整備において卓越したノウハウを有する バルニバービ社を中心とした地方創生の推進

BALNIBARBI

地方における店舗・施設開発や郊外エリア開発事業、地域活性化プロジェクト等を通じた地方創生の推進に豊富な実績とノウハウを有する企業



- ✓ 価値の再発見
- ✓ 活性化戦略の立案



連携



地域が有する各種資源
(上記は島根県の観光地)



プロジェクト
への参画



地元企業



来訪



地域住民
・観光客

淡路島における 地方創生プロジェクト事例

淡路島西岸部に、地元産食材を活用するレストラン
や地元企業の参画した複合施設を開発するなど、
「食」を基盤とする総合的な地方創生を推進中



プロジェクト1号店「GARB COSTA ORANGE」

新たに島根県内において、SBIグループ、バルニバービ、島根銀行および
地元企業の4者間で、協同で地方創生プロジェクトを推進することに基本合意

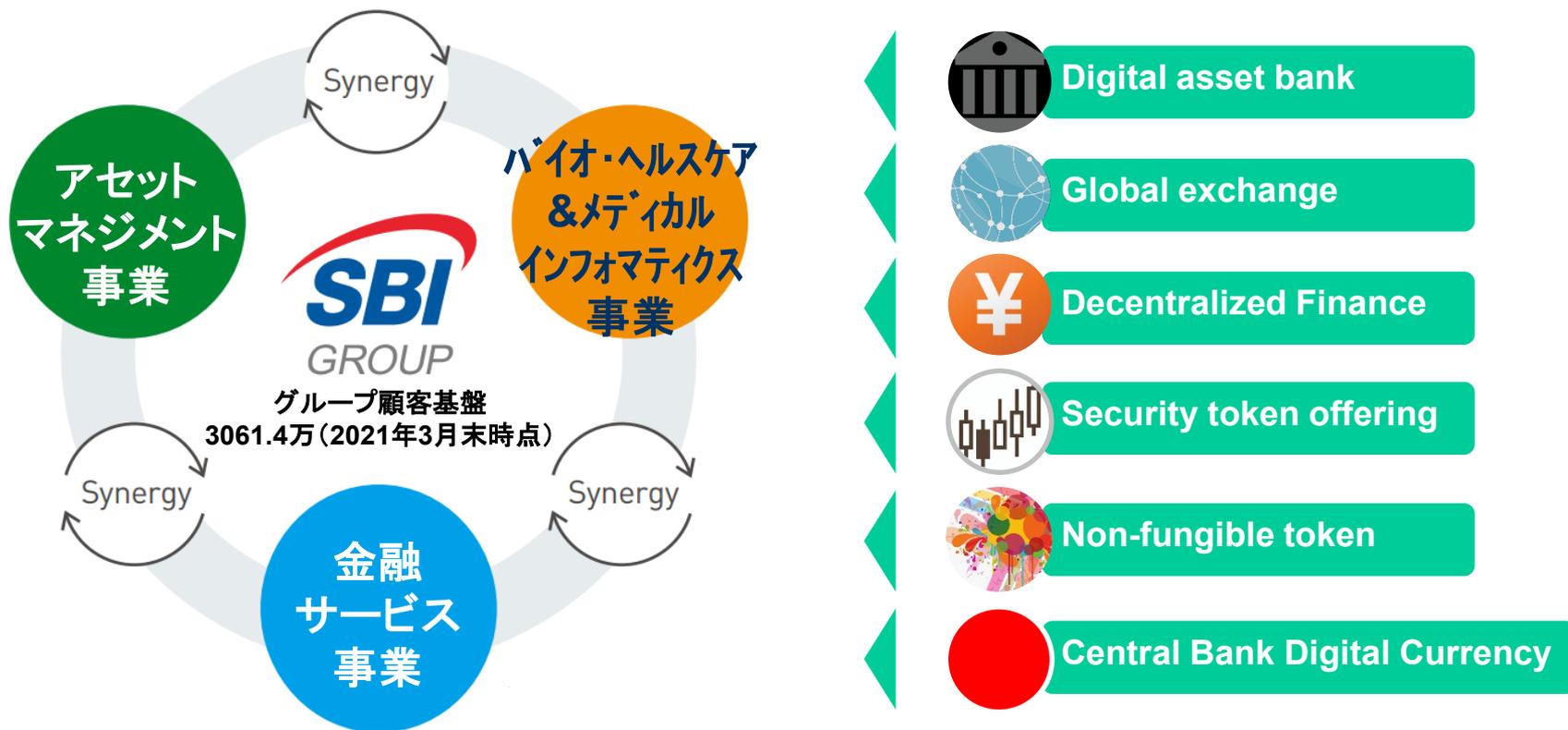
SGGs:

**(3) デジタル金融分野に積極的かつ多角的に進出し、
新たな事業拡大を図る。また、同分野では内外
一体化の方針に基づいてグローバル展開を推進
～ SBIグループのフィンテック2.0に向けた進展とシナジー～**

- ① SBIグループが考えるフィンテックの進化
- ② STの発行市場だけでなく、グローバルな流通市場の構築を推進
- ③ デジタルアセット関連の新事業への本格的挑戦
- ④ デジタルアセット関連分野において将来有望な事業領域
- ⑤ 調査・研究・政策提言等を行うSBI金融経済研究所を設立

① SBIグループが考えるフィンテックの進化

SBIグループが1999年の創業から16年で創った金融コングロマリットは、新テクノロジーと有機的に結合しつつ新旧の壁を越え一体化を推進



IT
×
金融

オンライン金融生態系
×
AI、ビッグデータ、IoT、
ロボティクス、ブロックチェーン

ブロックチェーンを中核技術とした
デジタル金融生態系

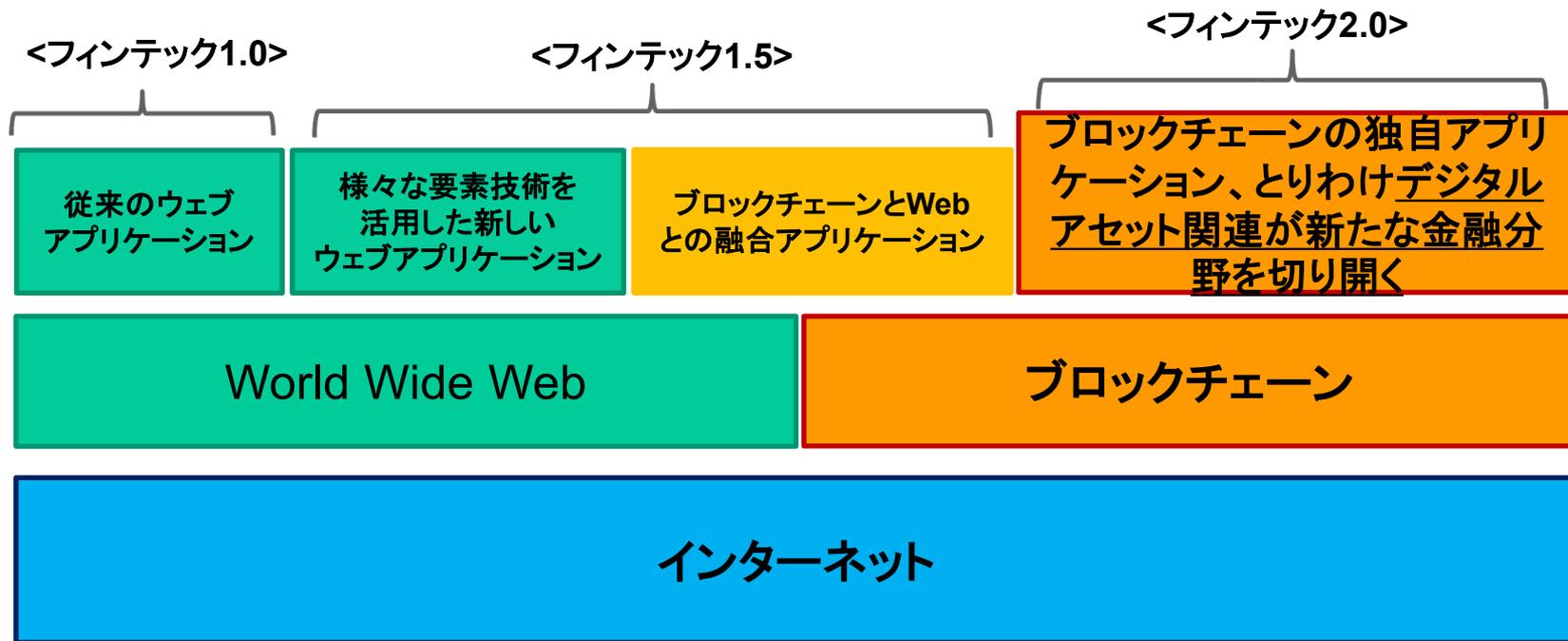
これまでとは次元の異なるフィンテック2.0の世界が 今後3年程度で飛躍的に拡大

フィンテック1.0、1.5

- Webの存在が不可欠
- Webを通じて、世界規模で情報を交換
- Webを活用した金融サービスの新たなソリューションが登場(フィンテック1.5)
- ブロックチェーンをWeb上で活用可能
- 分散型台帳技術(DLT)も進展

フィンテック2.0

- Webは必ずしも必要ない
- ブロックチェーンが中核的技術
- DLTが加速度的に進化
- インターネット上で価値の交換を可能に



② STの発行市場だけでなく、グローバルな流通市場の構築を推進

- (i) 自主規制団体を通じた業界ルールの整備により、健全なST発行市場の発展に尽力
- (ii) 大阪デジタルエクスチェンジにおいてセキュリティトークン(ST)を取り扱うPTSを設立し、SBIグループの投資・提携先の海外取引所との提携も視野に、グローバルな流通市場の構築を目指す

SBIグループが考えるSTの役割

意義

- 企業等に対しての新しい資金調達手段の提供
- 投資家に対しての新しい投資商品の提供
- 既存の手法では資金調達が難しかった組織への機会提供

商品価値

- IPOほど負担が重くなく、一定規模の資金調達をスピーディに実現可能
- 株式とは異なり、経営支配権を手放さない外部資金調達も検討可能
- 商品設計の自由度が高く、既存の有価証券にはない設計が可能

コンセプト

- ICOの優れた部分を継承しつつ法制度に準拠し、既存の有価証券と異なる価値を提供
- 最新技術を応用し、工数およびコストを削減した金融市場インフラの実現を目指す

ICOとの差異

- 金商法に基づく有価証券として発行され「法令順守、詐欺防止、情報開示」が担保される

セキュリティトークンとは

- 株式や債券など実社会における資産をブロックチェーン上でトークンとして管理するもの
- 2019年5月31日に成立した改正金融商品取引法及び改正資金決済法により、収益分配を受ける権利が付与されたいわゆるセキュリティトークンに対し金融商品取引法が適用されることが明確となった
- セキュリティトークンの売買等や募集の取扱い等を行うためには、第一種金融商品取引業の登録を受けることが必要となる

STの発行・流通市場創出に向け業界一丸となって取り組む

ST業界の健全な発展を図るべく自主規制団体を設立

一般社団法人日本STO協会を2019年10月に設立し、
既に自主規制団体としての認定を取得済み

- SBI証券、SMBC日興証券、auカブコム証券、大和証券、東海東京証券、野村証券、マネックス証券、みずほ証券、楽天証券、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行、Hash Dashの**12社が正会員**として、また各方面から**47社がSTO発行を支援する賛助会員**として、**計59社が参画済み**
- 日本STO協会ではセキュリティトークンの発行促進、流通市場の整備を図るための基本的な施策を策定し、その実施を推進するため2021年3月29日に**セキュリティトークン市場活性化委員会を設置**

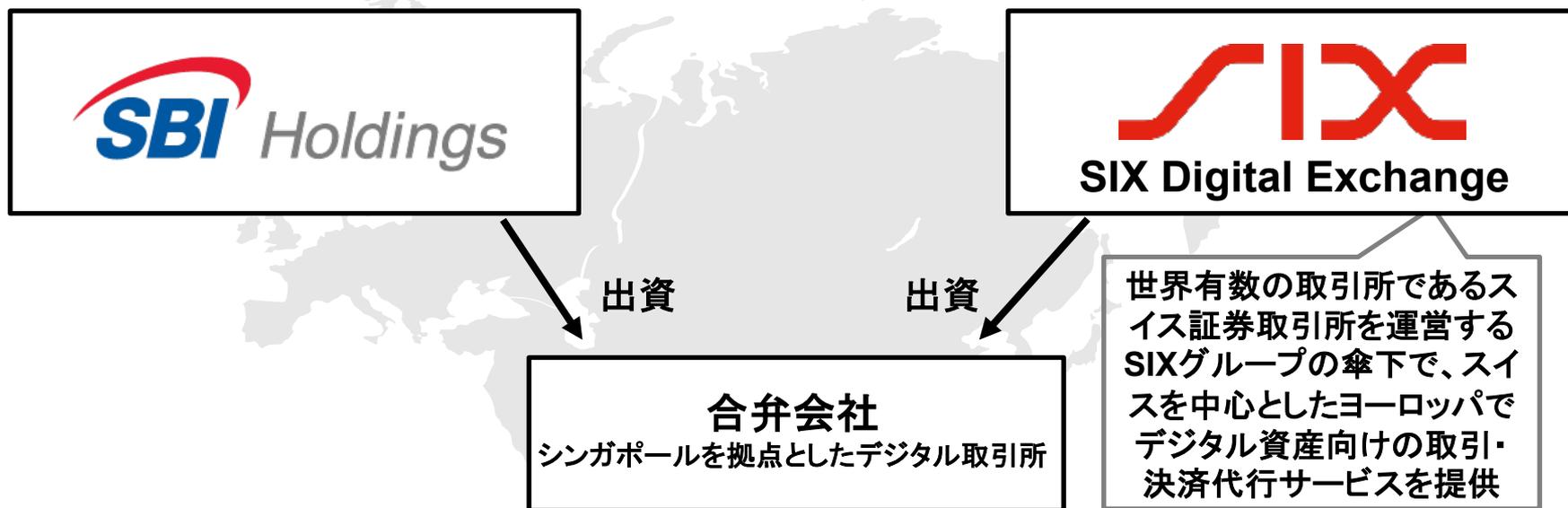
STOをめぐる法改正について

2019年5月31日 法改正に伴い、トークンを用いた資金調達は
金融商品取引法の規制対象へ

法改正、府令は2020年5月1日に施行

証券会社を中心に様々な知見を結集し、国内における法令遵守・
投資者保護を徹底させたSTOのビジネス機会を模索・実現する

SBIグループはスイスのSIX Digital Exchange (SDX)とシンガポールを拠点とするデジタル資産取引所の設立を目指す

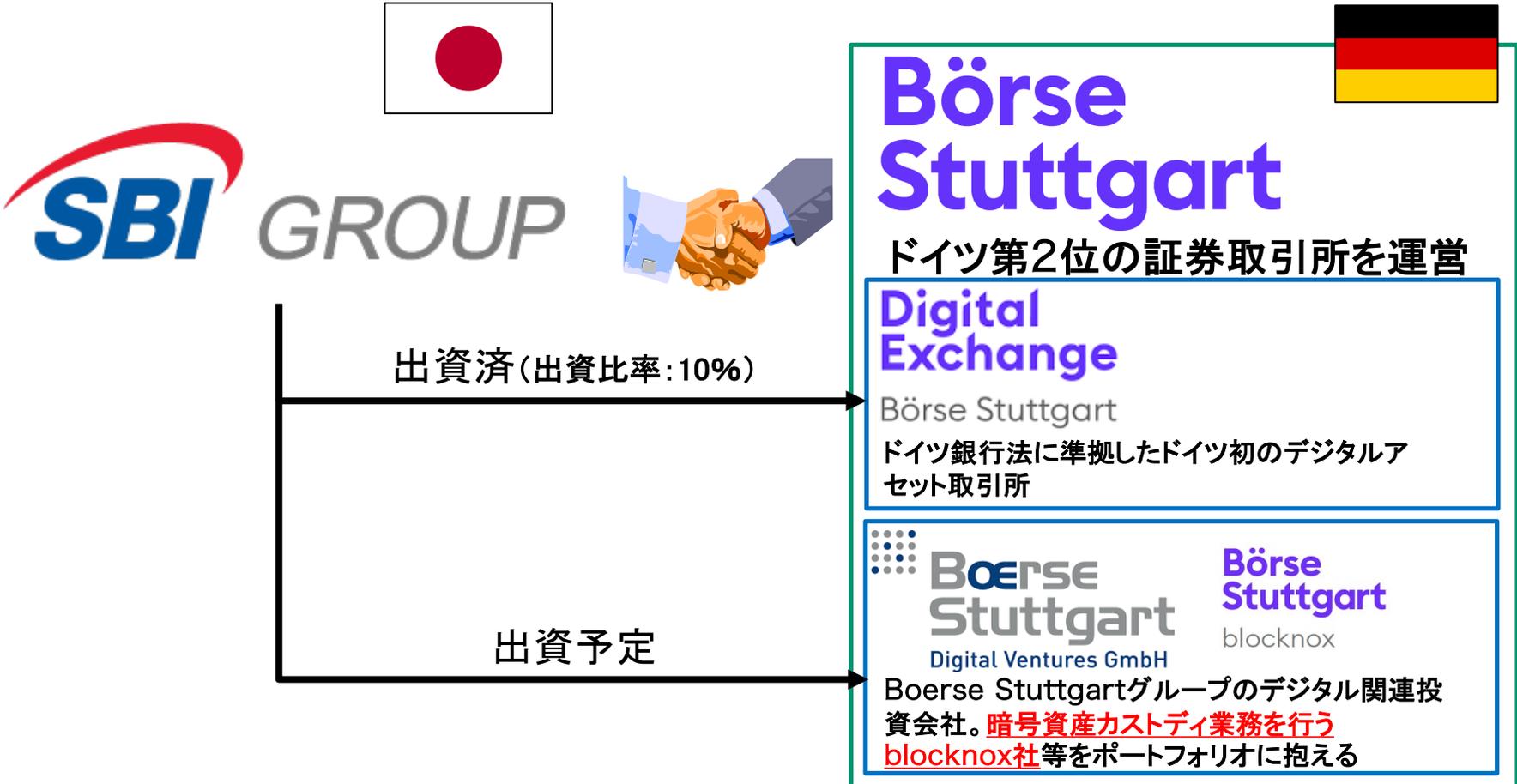


- 機関投資家向けのデジタル資産の発行・取引・保管の各機能を提供



特に富裕層や機関投資家向けのノウハウに長けているSIXグループとの協業を通じてデジタル資産の流動性と機関投資家向けのサービスの更なる拡大を目指す

グローバルなデジタルアセット金融エコシステムを構築するため、独Boerse Stuttgart証券取引所グループに出資



デジタルアセットの日独での相互発行ならびに取扱いや、国際的なカストディの仲立ち等を通じて世界的にデジタルアセット実需創出の推進を検討

STを取り扱う世界最大級のグローバルコリドーを形成

- 大阪デジタルエクステンヂとBoerse Stuttgartグループ、スイスのSIXグループ及びシンガポールでのSIXグループと設立を目指すデジタルエクステンヂ等々との相互接続を行うことで世界最大級のデジタルアセット取引所を目指す

- Börse Stuttgartグループはドイツ第2位の証券取引所を運営
- SBIグループは傘下のデジタルアセット関連事業会社に出資(2019年12月発表)

Börse
Stuttgart

相互接続

SYGNUM

SDX
SDX Digital Exchange

- 大阪デジタルエクステンヂを設立(4月1日)

- SDXは世界有数の取引所であるスイス証券取引所を運営するSIXグループの一員で、スイスを中心としたヨーロッパでデジタル資産向けの取引・決済代行サービスを提供
- スイスの金融当局から銀行免許を付与された世界初のデジタル資産銀行Sygnum Bank AGへの出資を通してデジタルアセット分野の更なる強化を目指す(2021年2月18日発表)

SBI GROUP

- SBIデジタルアセットホールディングス傘下にシンガポールにおけるセキュリティトークン関連事業を統括する新会社を設立
- SIXグループとシンガポールを拠点とする機関投資家向けのデジタル資産の発行・取引・保管の各機能を提供する合弁会社の設立について合意(2020年12月8日発表)

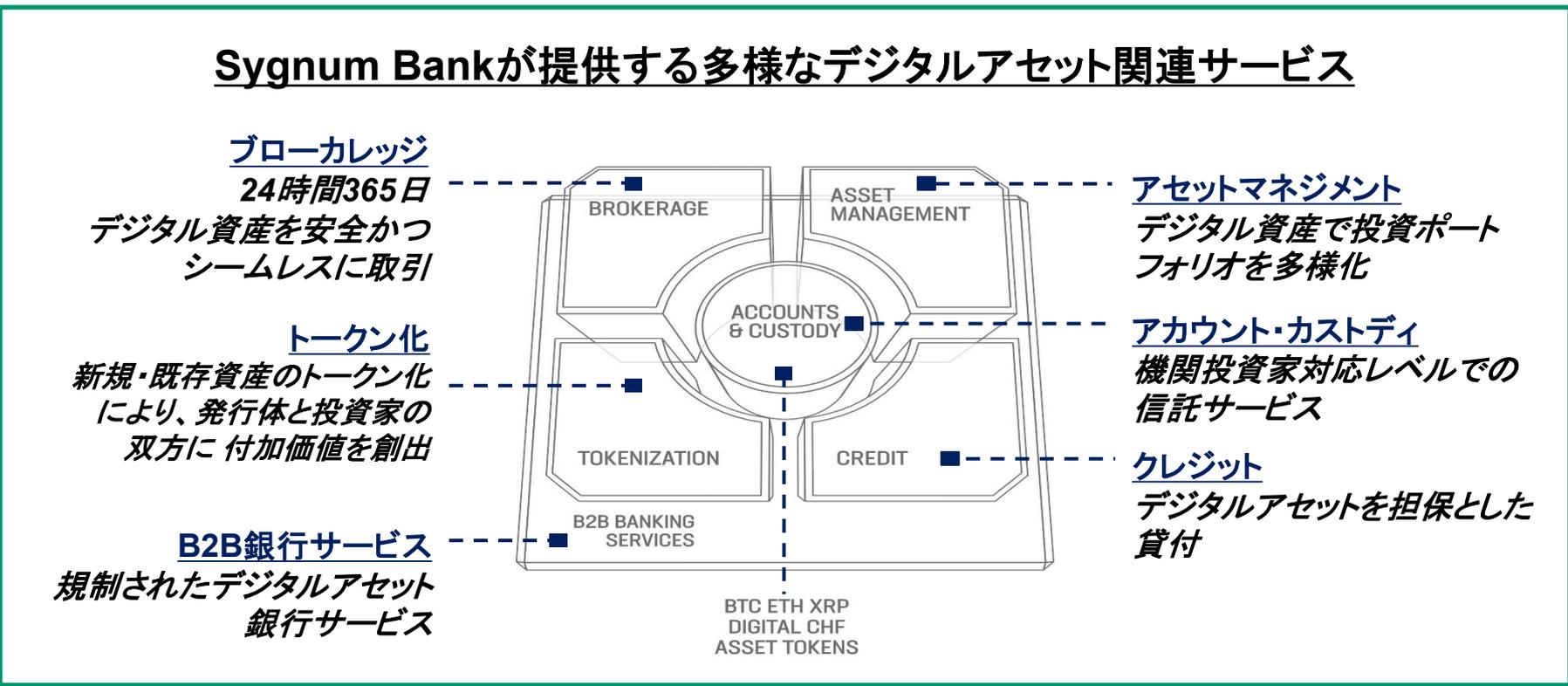
③ デジタルアセット関連の新事業への本格的挑戦

デジタルアセットバンキングの台頭: スイスSygnum Bankの事例

SYGNUM

スイスの金融当局から銀行免許を付与された**世界初のデジタル資産銀行**として、2019年に営業を開始し、また**シンガポールにおいても当局認可を受けた資産管理会社として活動**するなど、デジタル資産に関する豊富な知見を有する。

Sygnum Bankが提供する多様なデジタルアセット関連サービス



ブローカレッジ

24時間365日
デジタル資産を安全かつ
シームレスに取引

トークン化

新規・既存資産のトークン化
により、発行体と投資家の
双方に付加価値を創出

B2B銀行サービス

規制されたデジタルアセット
銀行サービス

アセットマネジメント

デジタル資産で投資ポート
フォリオを多様化

アカウント・カस्टディ

機関投資家対応レベルでの
信託サービス

クレジット

デジタルアセットを担保とした
貸付

BTC ETH XRP
DIGITAL CHF
ASSET TOKENS

SBIグループとSygnum Bankとの資本業務提携



SBIグループとの連携

- SBIグループはSygnum Bankへ2021年3月に出資(**SBIグループ出資比率:4.95%**)
- Sygnumは2020年12月に銀行として世界で初めて分散型台帳(DLT)上で自社株式トークンを発行。SBIグループが設立を目指す大阪デジタルエクスチェンジ(ODX)や、スイスのSIX Digital Exchange(SDX)との連携も視野に入る
- Sygnumが有するセキュリティトークン発行プラットフォームである「Desygnate」を上記取引所で利用することも想定

共同ファンド設立

- **東南アジアやヨーロッパ地域を中心とした、金融市場インフラやDLTに関連するエンタープライズ・ソリューション分野における革新的な技術を保有する有望なスタートアップへ投資**
- 出資後のファンド持分をトークン化することにより、流動性を高めるとともに、資金調達手段としてのセキュリティトークンの普及・利用促進を目指す
- 将来的には投資先に対してのSTO(セキュリティ・トークン・オファリング)を通じた市場からの直接的な資金調達への支援も予定
- **イタリアの最大手独立系アセットマネジメント会社Azimut Groupの参画も決定**

SBIグループは国内初のデジタルアセット銀行創設に向けて準備を開始

SBIグループのデジタルアセット銀行創設に向けた3段階戦略

1st stage

- Sygnum Bankとの共同ファンド等を通じて、早急にデジタルアセット関連企業へ出資し、技術・知見を積極的に導入

2nd stage

- 投資先の先端テクノロジーを、SBIグループが既に構築しつつあるプラットフォームとドッキングさせ、デジタルアセット関連サービスを拡充することで、利用者の増加を図る

3rd stage

- 国内外においてデジタルアセット銀行を創設する

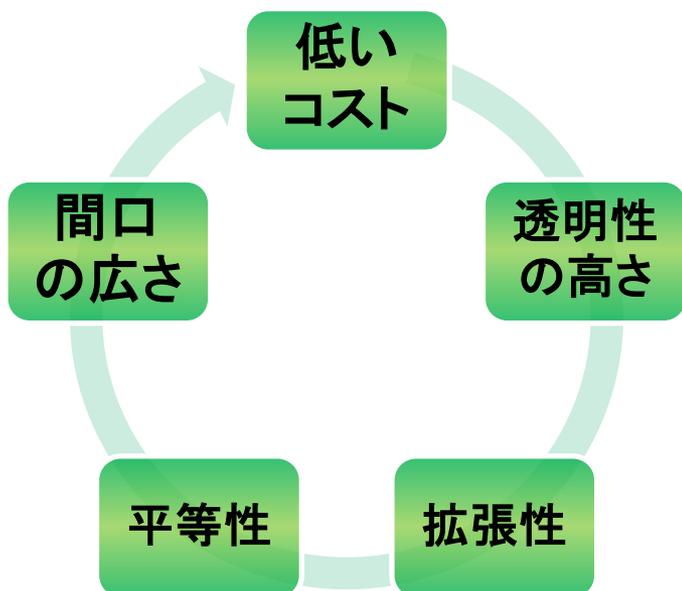
④ デジタルアセット関連分野において 将来有望な事業領域

- (i) Decentralized Finance (DeFi)
- (ii) Non-Fungible Token (非代替性トークン、NFT)
- (iii) 中央銀行デジタル通貨
(CBDC: Central Bank Digital Currency)

急成長するDeFi(分散型金融)を通じた取引

DeFiにより従来金融機関や取引所などの中央集権的なシステムにより提供されていたあらゆる金融機能は、ブロックチェーン上で自動的に実行されるプログラムを活用した自動化を通じて、人手や組織を介さずに提供される

< 自動化によって齎される
DeFiの強み >



< DeFiサービスを利用するためにブロックチェーン上に保持された資産総額(TVL) >

Total Value Locked (USD) in DeFi

TVL(USD) | ETH | BTC

All | [1Year](#) | 90 Day | 30 Day



※出典: DeFi Pulse

DeFiはすでに様々な分野にて既存金融機能の代替として機能し始めている

固有トークン発行やスマートコントラクト実装の容易性からイーサリウムベースでの提供が主となり、直近ではランザクションフィーの高騰などの問題も引き起こされていたが、非イーサリウムへの展開が広がることで、更なる飛躍が見込まれる

イーサリウムベース

非イーサリウム

分散型取引所 (DEX)	レンディング	ゲーム	基盤開発	ST
例: Uniswap 個人間でEthereum上にてEther(ETH)やERC20トークンを交換することが出来る。取引所に資金を集約しないため、ハッキングなどによる流出リスクが小さいとされ、手数料も安価 一方でKYC等の資金洗浄対策の強化が課題	例: Compound 個人間で暗号資産を貸し借りできるサービス。担保となる暗号資産の時価の50~75%を上限として、 審査無しでの迅速で低コストな融資が可能 に 一方で貸出額以上の担保が必要となることから、信用創造機能を果たしていないことが課題	例: CryptoKitties 親猫の毛並みや模様などの特徴が子猫に継承される遺伝的アルゴリズムをEthereum上に実装、 最盛期には1000万円以上のキャラクターも 金融資産を持たない子供などの若年層が参加できる	例: Polkadot ブロックチェーン間を接続可能なインターオペラビリティを備えた基盤の開発を通じて、 負荷を分散しつつ、DeFiをまたがる価値の交換や取引を可能とする	流通市場 DeFiの運営によって培われたノウハウは、今後セキュリティトークンの流通市場構築においても利用可能

国内において規制整備のための政策提言等を行う団体が2021年2月に立ち上がるなど、実用に向けた潮流は加速している

デジタルコンテンツに価値を与えるNFTの知名度が急拡大

NFTとは、ブロックチェーン・DLTを用いてデジタル芸術品やゲーム等に対して、唯一無二(真正性)を証明するトークン。

BeepleのNFT作品が75億円で落札、アート界に変革の兆し

- 米国時間3月11日、比較的無名のデジタルアーティストによるNFTデジタルアートのコレクションが、オークションで6900万ドル(約75億円)の値を付けた。
- 「Everydays – The First 5000 Days(毎日 – 最初の5000日)」と題されたこの作品は、ネット上ではBeeple(ビープル)として知られるアーティストMike Winkelmann(マイク・ウィンケルマン)氏が数年間かけて毎日描いたスケッチを集めたもの
- NFT(非代替性トークン)とは、基本的にミント(創出)できる資産であり、デジタル商品の本当の所有者を示すことができる数学的に定義された契約のことをいう。ダウンロード、アップロード、共有が自由にできるデジタルファイルの希少性を明示する方法で悩んでいるデジタルアーティストにとって、NFTは、アートの世界のためのメディア革命のように感じられるだろう。

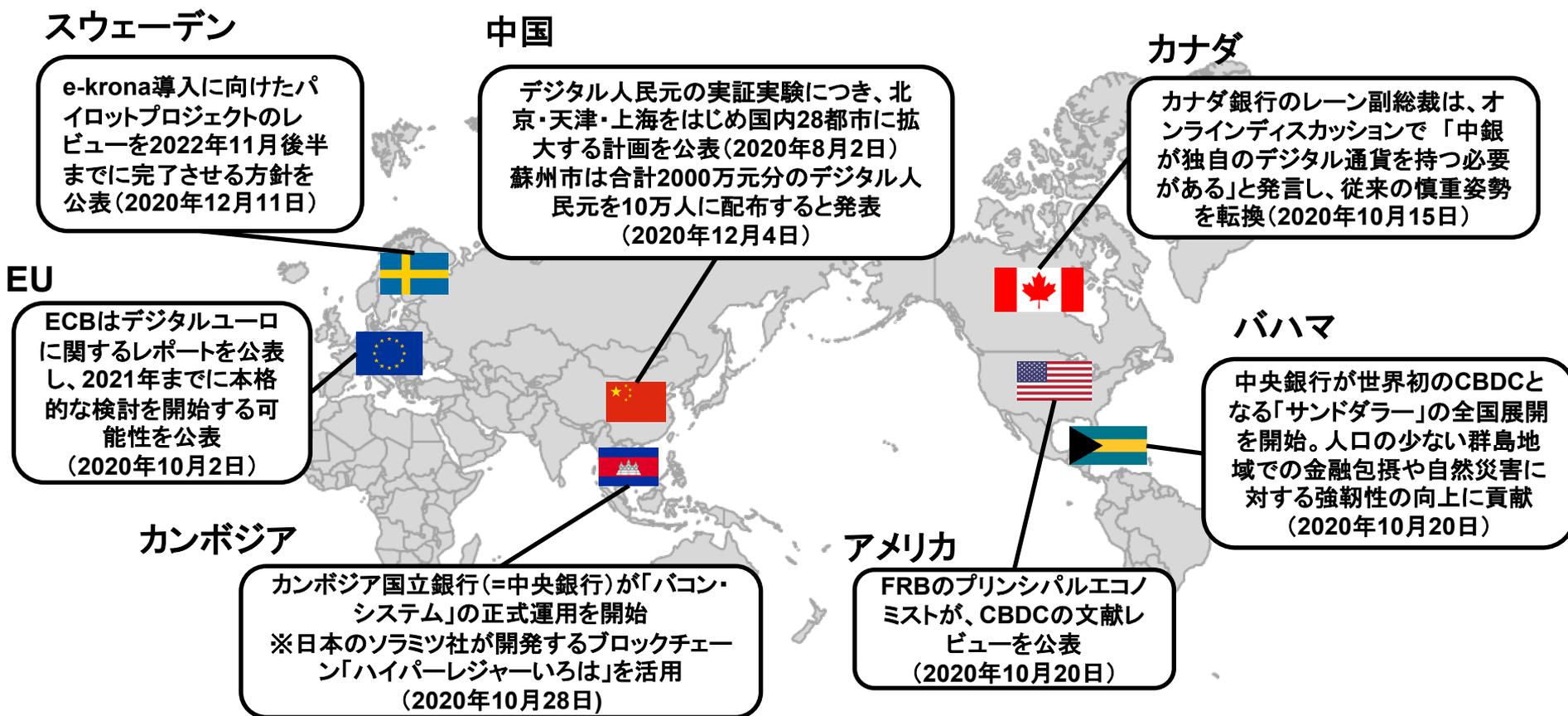
(TechCrunch Japan、2021年3月12日記事より引用)

SBIアートオークションはスタートバーンと提携し、
希望する美術品落札者に対してブロックチェーン証明書を発行



現行の紙の作品証明書や販売証明書と同じように利用できるだけでなく、耐改ざん性と透明性の高いブロックチェーンの仕組みによって、より信頼性の高いものとして作品の真正性を担保

中央銀行デジタル通貨 (CBDC: Central Bank Digital Currency) 発行への関心が世界的に高まっている



2020年時点で65の中央銀行のうち86%がCBDCに関する何らかの研究・検討を行っており、14%はパイロットプロジェクトの段階まで進んでいる (BISが2021年1月に公表した調査結果より)

CBDC同士を交換する際にXRPのように中立的なブリッジ(橋渡し)の役割を担うデジタルアセットが必要だ。CBDCとXRPのような仮想通貨は競合するものではなく、お互いに補完し合う関係と考える」 (リップルCEO Brad Garlinghouse、2021年3月10日 NIKKEI Financialより引用)

日本でも日銀による実証実験が開始するなどCBDCへの関心が高まる中、将来的には金融サービスを提供する事業者も変革を求められる

日本政府

2020年7月17日に閣議決定した経済財政運用の指針「骨太の方針」において「日銀において技術的な検証を狙いとした実証実験を行うなど、各国と連携しつつ検討を行う」と明記

日本銀行

- 2020年7月20日、中央銀行によるデジタル通貨発行の課題を探る専門組織「デジタル通貨グループ」を決済機構局に新設
- 2020年10月、「中央銀行デジタル通貨に関する日本銀行の取り組み方針6」を公表

日本銀行のCBDCに関する今後の取り組み方針

リサーチ中心の検討にとどまらず、実証実験の実施を通じて、より具体的・実務的な検討を行うべく、「概念実証」(Proof of Concept)のプロセスを通じて、CBDCの基本的な機能や具備すべき特性が技術的に実現可能かどうかを検証。必要と判断されれば、パイロット実験の要否について検討

[1] 概念実証フェーズ1 (4月5日に開始)

体系的な実験環境を構築し、決済手段としてのCBDCの中核をなす、発行、流通、還収の基本機能に関する検証

[2] 概念実証フェーズ2

フェーズ1で構築した実験環境にCBDCの周辺機能を付加して、その実現可能性などを検証

[3] パイロット実験

概念実証を経て、さらに必要と判断されれば、民間事業者や消費者が実地に参加する形でのパイロット実験を行うことも視野に入れて検討

⑤ デジタルアセット分野の調査・研究・政策提言等を行う SBI金融経済研究所を設立

(2016年10月1日に開設)

SBI大学院大学金融研究所を発展的に解消し SBI金融経済研究所株式会社を4月1日に設立



SBIグループは、昨今の急速なデジタルアセット分野の発展・成長・進化に鑑み、下記の分野を中心とした調査研究などを強化し、先端分野での時勢の潮流を捉えた事業展開を目指す

1. **STを含めたDeFi**に関する調査・研究及びその受託
2. **デジタルアセットバンキング**や**デジタルアセットエクステンション**に関する調査・研究及びその受託
3. **クリプトアセットの運用面**での調査・研究及びその受託
4. **CBDC**における**各国の情勢**に関する**情報収集**及びその**ビジネス利用**に向けた調査・研究及びその受託
5. **グローバルデジタルマーケット**の**創設**に関する調査・研究及びその受託
6. **テクノロジー**を活用した**次世代の国際金融センター**に関する調査・研究及びその受託 等々

〈 なお、当研究所は新たな法制度や環境整備に向け、
官公庁等への政策提言等も積極的に行ってゆく 〉

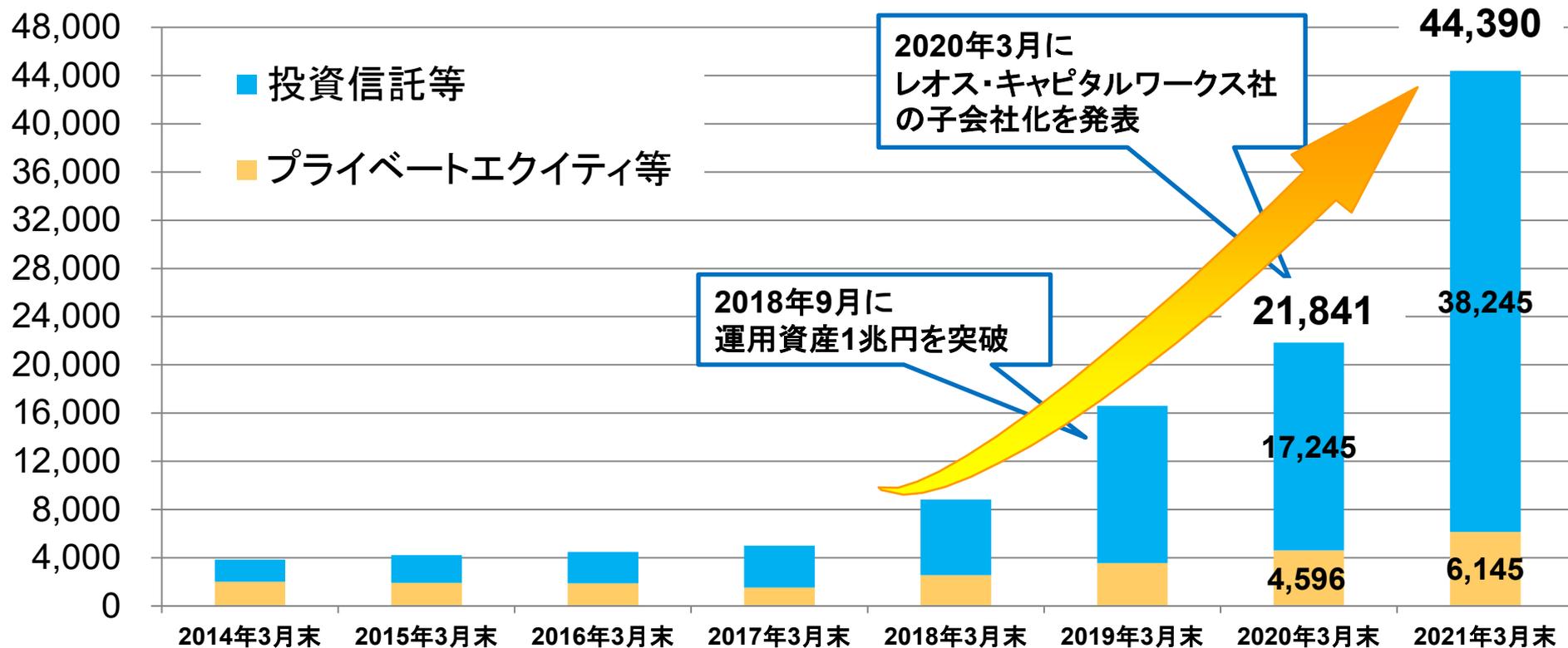
SGGs:

(4) グループ運用資産残高は現在の4.4兆円から遅くとも2026年3月までには10兆円超への拡大を目指す

- ① **VC事業は、2015年から注力してきたフィンテック領域や独創的な技術を有するベンチャー企業への投資において「特別買収目的会社 (SPAC)」なども利用して回収を進めるとともに、新規ファンドからの投資も本格化**
- ② **資産運用受託事業は、時流に沿ったポートフォリオの適正化や高度化を強化すべく海外有力運用機関との協業を推進し、地域金融機関等からの運用受託の拡大を図る**
- ③ **海外金融事業は、海外で構築した銀行や証券を中心とする事業基盤を一層充実させるとともに内外の金利差や為替の変動を利用した効率的なアービトラージを推進し、運用パフォーマンスの向上につなげる**

プライベートエクイティを含むSBIグループの運用資産残高は 4.4兆円を突破しており、遅くとも2026年3月までには 10兆円超の水準を目指す

(億円)



注1) 各月末日における為替レートを適用 2) 億円未満は四捨五入

注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まれておりません。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しておりますが、2018年3月以降は公正価値で評価しております。

注4) 投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

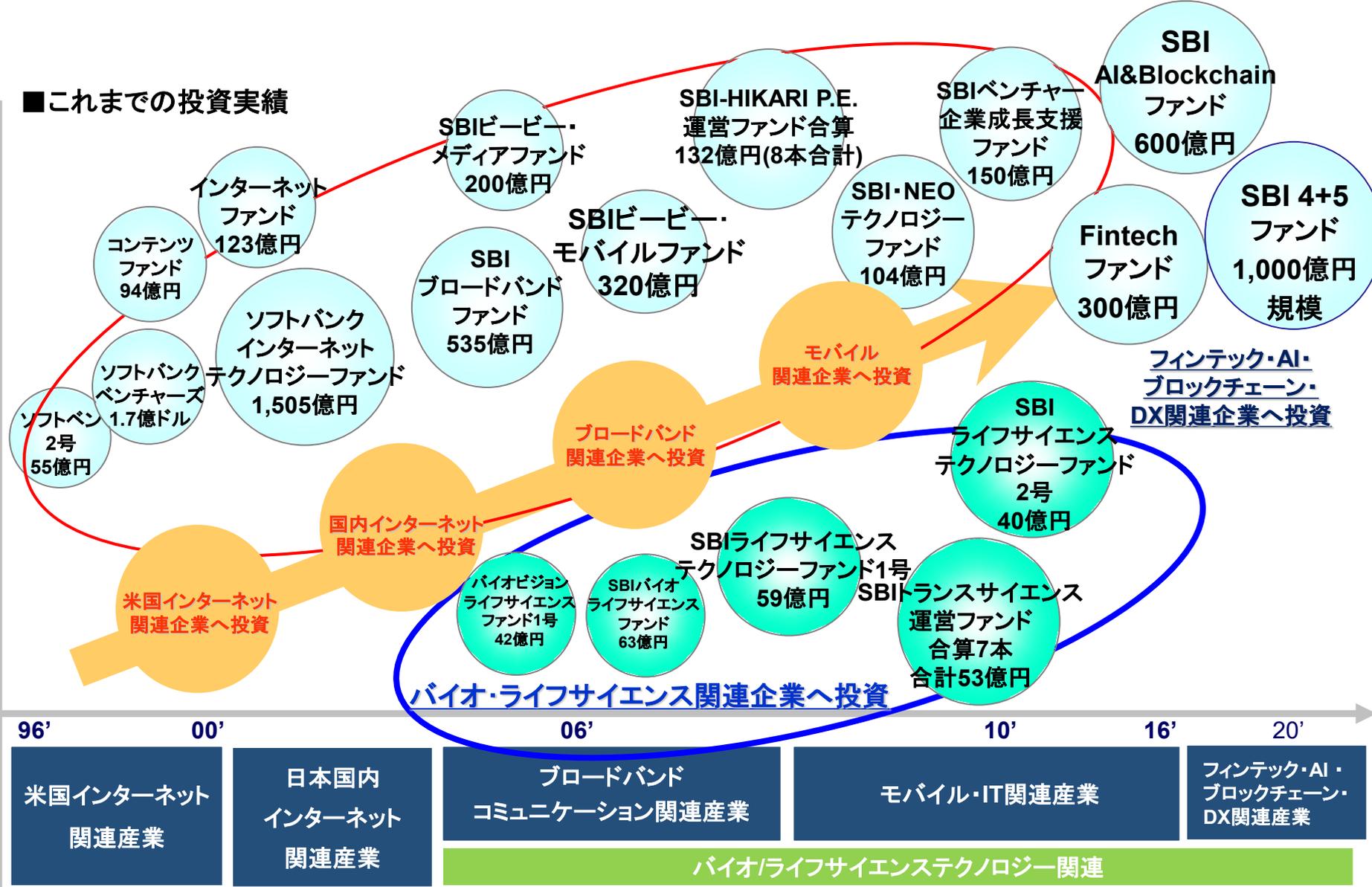
SGGs:

(4) グループ運用資産残高の拡大

- ① VC事業は、2015年から注力してきたフィンテック領域や独創的な技術を有するベンチャー企業への投資において「特別買収目的会社 (SPAC)」なども利用して回収を進めるとともに、新規ファンドからの投資も本格化

SBIグループは1999年創業以来、21世紀成長産業へ投資を展開 ～次世代の中核的産業となるAIやブロックチェーン、DX関連分野などに投資を拡大～

■これまでの投資実績



SBIインベストメントは、国内だけでなく アジア・アメリカ・ヨーロッパへも投資を積極的に展開

～運用ファンドを通じて創業以来995社に投資実行し、
内170社(投資実行企業の17.1%)がIPOもしくはM&AによってEXIT済み～

投資先社数(累計)	国内		海外		累計EXIT社数	国内		海外	
	IPO	M&A	IPO	M&A		IPO	M&A	IPO	M&A
995社	803		192		170	95	17	33	25

(2021年4月1日時点)



2021年以降も、投資先企業のIPO予定が豊富であり、 中長期にわたり高水準の利益貢献が期待できる

～運営ファンドの資金回収フェーズが進行～

【SBIグループ投資先企業の2022年3月期における想定IPO社】

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期累計
5社	8社	6社	9社	28社

<ご参考>

SBIグループ投資先企業の2021年3月期におけるIPO・M&A実績

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期累計
3社	3社	9社	7社	22社

※ FintechファンドおよびSBI A&Bファンドの投資先については2022年4-12月で32社、2023年42社、2024年以降34社のIPOを現時点で想定している

SBIインベストメントは、2021年4月に「SBI 4+5ファンド」を 国内最大級となる1,000億円規模で運用

SBI 4+5ファンド

GP:  SBI Investment

(正式名称: SBI 4&5投資事業有限責任組合、SBI 4&5投資事業有限責任組合2号)

40を超える地域金融機関の他、機関投資家、大手金融機関、大手事業会社等、
計100社超の出資者が参画

地域金融機関

<LP出資者>

秋田銀行、足利銀行、愛媛銀行、大垣共立銀行、
鹿児島銀行、亀有信用金庫、北伊勢上野信用金庫、
北おおさか信用金庫、北日本銀行、紀陽銀行、
京都中央信用金庫、きらぼし銀行、きらやか銀行、
高知銀行、佐賀銀行、山陰合同銀行、四国銀行、
静岡銀行、清水銀行、西武信用金庫、仙台銀行、
第三銀行、筑邦銀行、千葉興業銀行、東京東信用
金庫、東邦銀行、東和銀行、徳島大正銀行、
長野銀行、南都銀行、広島銀行、福岡銀行、
北海道銀行、みちのく銀行、南日本銀行、宮崎銀行、
山形銀行、山口フィナンシャルグループ、横浜銀行

その他2社(五十音順)

機関投資家、事業法人等

<LP出資者>

藍澤証券、アグレックス、アンリツ、MBSメディアホールディング
ス、オリエンタル白石、岡崎通運、グローリー、クロス・マーケティ
ンググループ、サンマルクホールディングス、JA三井リース、証
券ジャパン、昭和機械商事、新生銀行、住友不動産、セガサミー
ホールディングス、総合警備保障(ALSOK)、ソフトバンク、
ソフトバンクグループ、ソルクシーズ、第一生命、太陽ホールディ
ングス、大和証券グループ本社、Taiwan Life Insurance Co.,
Ltd.(CTBC Group)、丹青社、DTS、中部電力、東急不動産
ホールディングス、東邦瓦斯、凸版印刷、ネクシィーズグループ、
野村不動産ホールディングス、Vertex Fund of Funds (II)
Pte. Ltd.(Vertex Holdings)、パイプHD、BEENOS、日立
造船、北陸電力ビジネス・インベストメント、マイナビ、みずほ銀行、
三井住友銀行、三井住友信託銀行、水戸証券、ミンカブ・ジ・イン
フォノイド、むさし証券、村田製作所、明治安田生命保険、豊トラ
スティ証券、リックス

その他35社(五十音順)

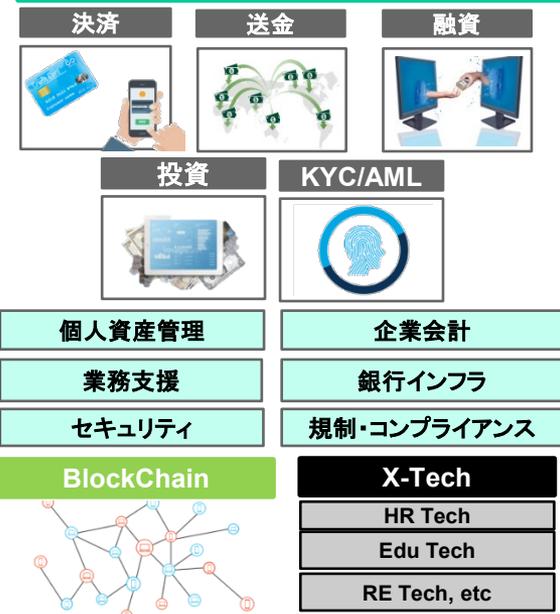
SBIインベストメントは国内最大級のベンチャーファンドとして「SBI 4+5ファンド」の本格的な投資活動を開始

■ 投資対象領域：

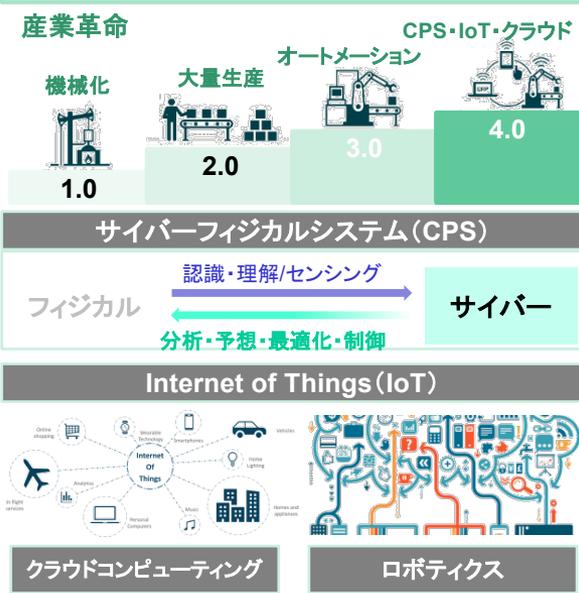
これまでのフィンテック、AI、ブロックチェーンに加え、「Society5.0 for SDGs」の実現に寄与するコアテクノロジーとしての5G、IoT、ビッグデータ、その先で実現される「Industry4.0」を推進するロボティクス、その他ヘルスケア(医療・介護)、インフラ(交通・エネルギー)、食品・農業等の幅広い産業における革新的技術・サービス領域

Society 5.0 for SDGs (Sustainable Development Goals)

フィンテック



Industry 4.0



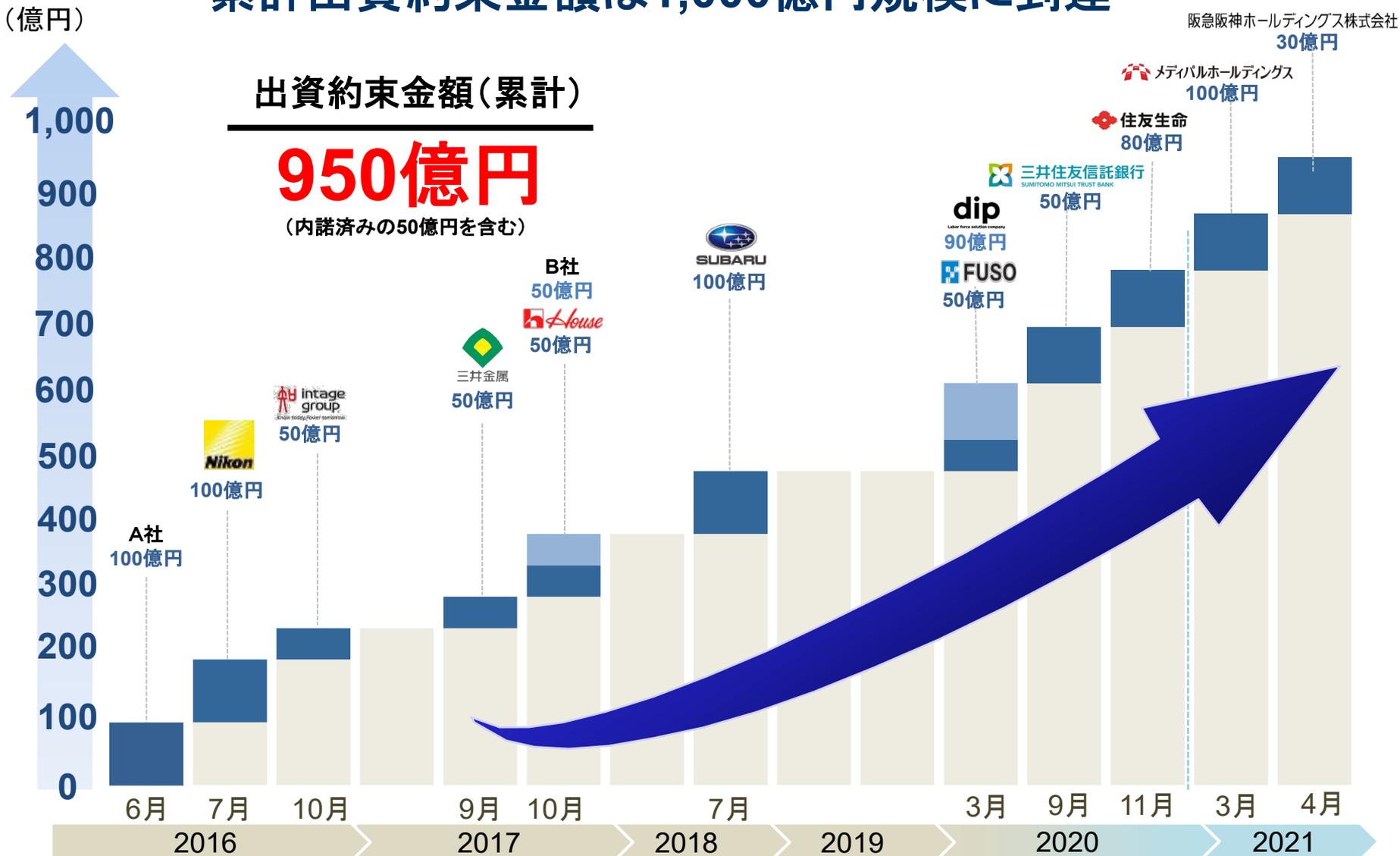
「データ駆動型社会」



AI・5G・ビッグデータ 5G

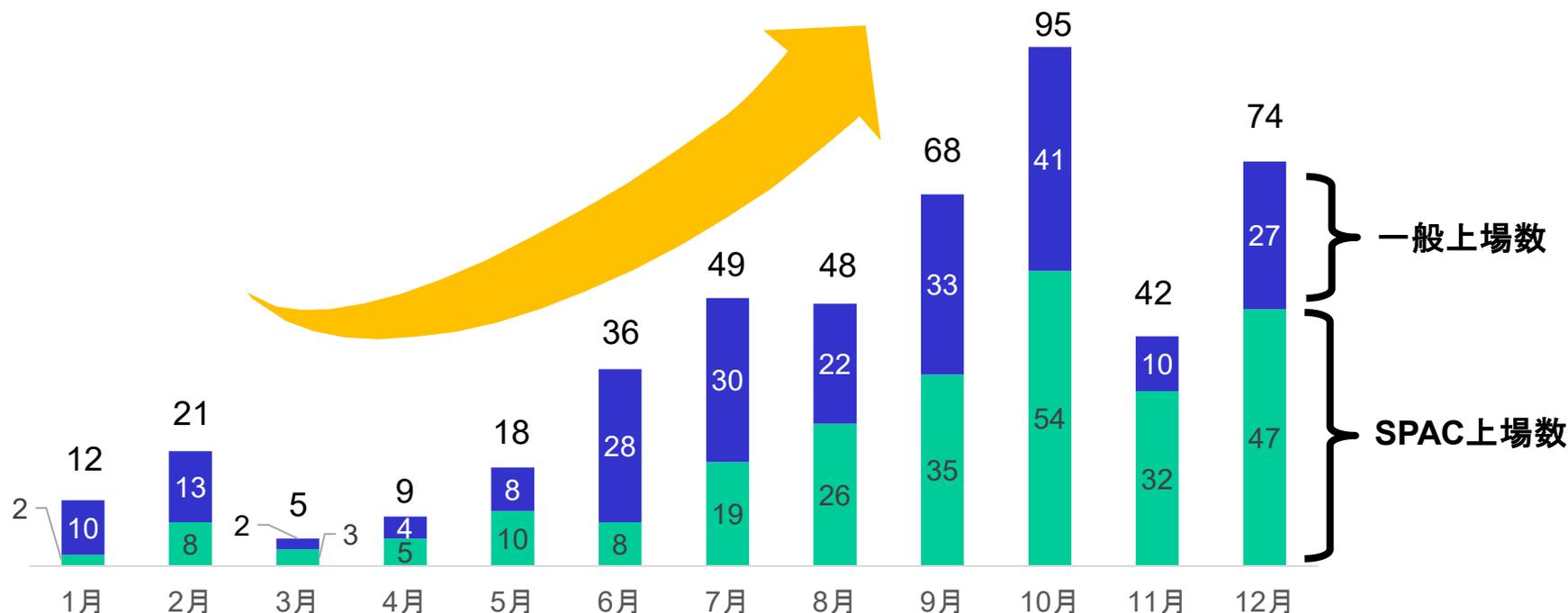
① VC事業

2016年から運営を開始したCVCファンドは着実に出資約束金額を積み上げ、今後事業法人とのアライアンスを通じて更なる拡大を目指す
 ~ 累計出資約束金額は1,000億円規模に到達 ~



米国で近年急増している「特別買収目的会社(SPAC)」による投資先上場により運営ファンドの高パフォーマンスが期待される

<2020年米国株式市場IPOとSPAC上場数推移※>



<SBIグループ投資先の内、SPAC上場を発表している会社の推定評価額>

※NYSE/ NASDAQ公表資料をもとに当社作成

会社名	サービス	上場予定	推定評価額
 (米国) Social Finance Inc.	学生ローン・個人ローン、住宅ローン	2021年6月	USD8.65B
 (イスラエル) eToro Group Ltd.	オンライン金融取引プラットフォームの開発・提供	2021年7-9月	USD10.4B

SGGs:

(4) グループ運用資産残高の拡大

- ② 資産運用受託事業は、時流に沿ったポートフォリオの適正化や高度化を強化すべく海外有力運用機関との協業を推進し、地域金融機関等からの運用受託の拡大を図る

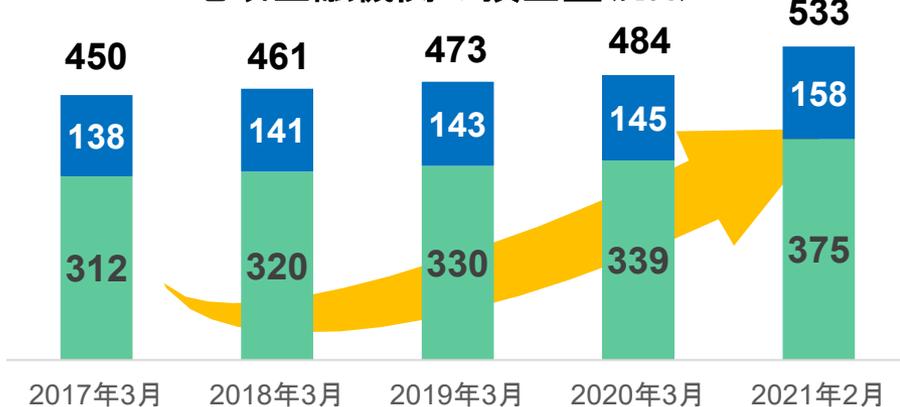
地域金融機関向けの運用受託の拡大余地は大きい

～地域金融機関において、有価証券運用の高度化・多様化に向けた外部委託の必要性が高まっている～

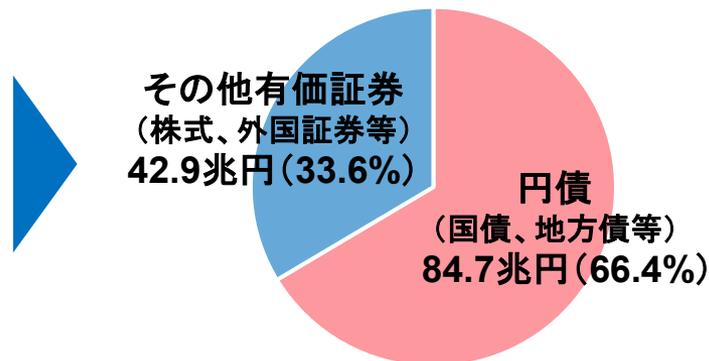
有価証券運用における外部委託の
必要性が高まっている要因

- マイナス金利継続による本業収益の減少
- 地域金融機関の有価証券運用残高：**約127.6兆円**（2021年2月末時点）
その内、利回りの低い円債保有残高は**約85兆円**
- 保有する**国債・地方債の約4割（約15兆円）**が2022年ごろまでに償還を迎え、年々収益性は低下
- **グローバル・アセットアロケーションに対応できる人材の不足**

地域金融機関の預金量（兆円）



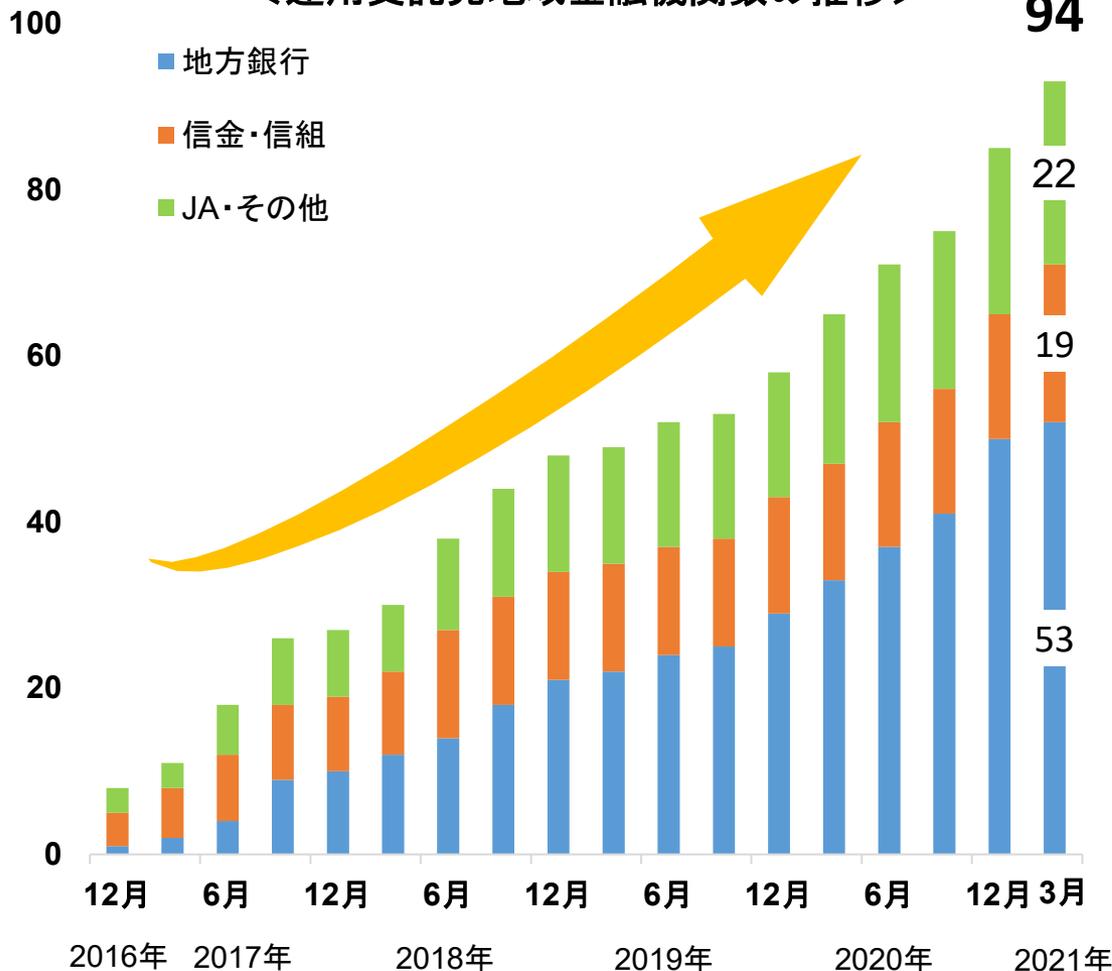
地域金融機関の有価証券運用残高：127.6兆円



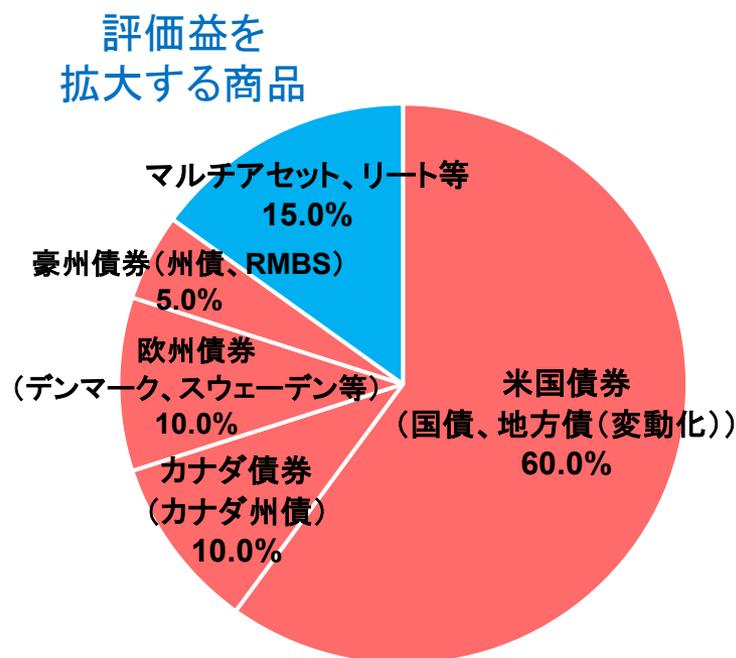
SBIアセットマネジメント・グループにおいて運用を受託している 地域金融機関は94社に及ぶ

～グループの有するグローバルネットワークの強みを活かした運用商品を提供～

＜運用受託先地域金融機関数の推移＞



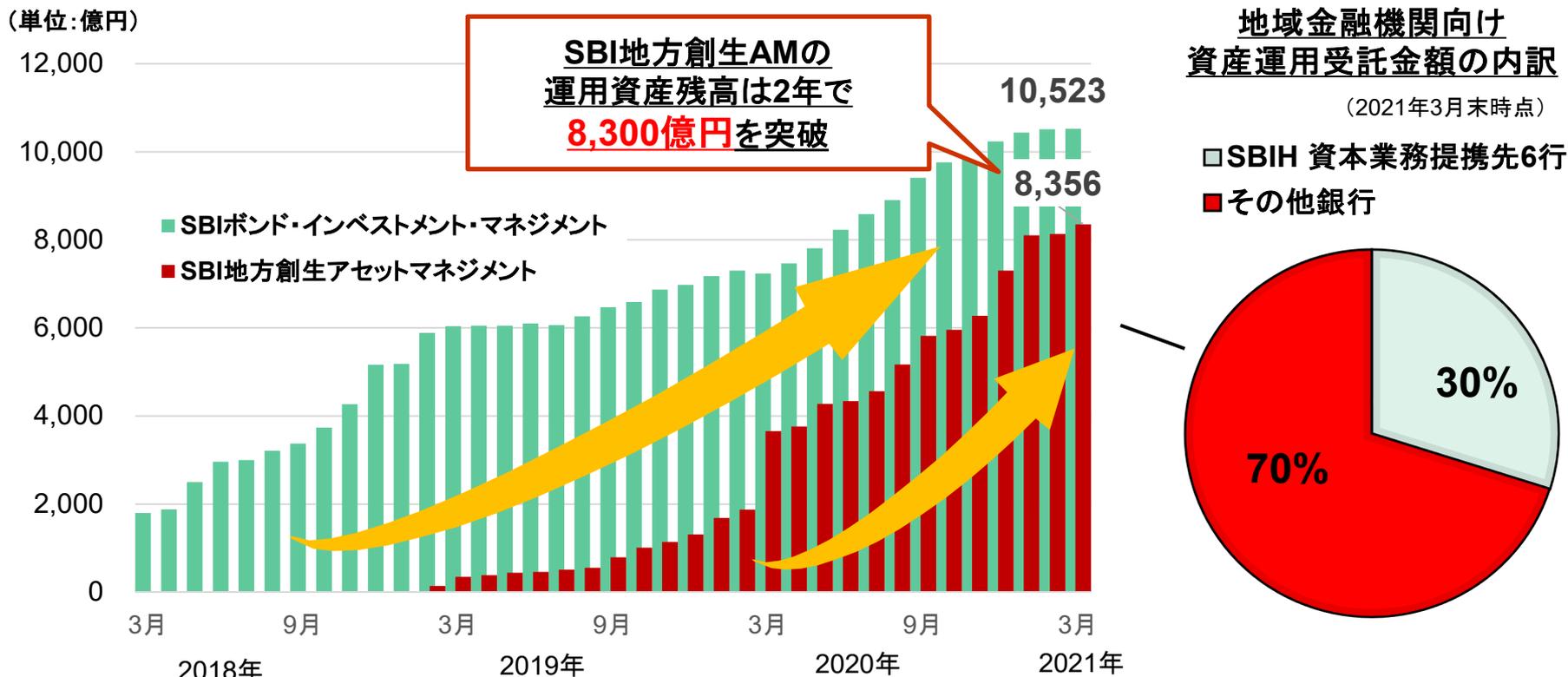
＜地域金融機関向け運用商品における
投資対象別の構成比＞



期間収益を安定して
獲得する商品

地域金融機関等からの受託運用資産残高は約1.9兆円

- 世界最大級の債券運用会社ピムコ社との合併会社であるSBI bonds・インベストメント・マネジメントおよび地域金融機関39行が共同出資するSBI地方創生アセットマネジメントにおいて、**高格付・高流動性の海外債券を中心に、顧客ごとにカスタマイズした運用商品を極めて低コスト**で提供
- SBI地方創生アセットマネジメントでは、地域金融機関から8,300億円超の資産運用を受託。ポートフォリオの見直しによる、従来マイナスであった実質利回りの**大幅な改善が期待できる**



SBIアセットマネジメント・グループの私募投信の年間純資産 流入額は1.1兆円に達し、全運用会社89社中の第4位に

私募投信の累計純資産流入額(2020年4月～2021年3月末)

(億円)

順位	運用会社	流入額
1	PIMCO	16,980
2	ブラックロック・ジャパン	13,842
3	三井住友TA	12,642
4	SBIアセットマネジメント・グループ	11,524
5	JPモルガンAM	11,510
6	インベスコAM	11,289
7	ウエスタンAM	9,177
8	SOMPOアセットマネジメント	7,481
9	ニッセイAM	5,821
10	PGIM	5,662
11	ブルーベイAM	5,580
12	明治安田AM	3,914
13	アリアンツAM	3,250
14	アクサIM	3,213
15	ニューバーガー・バーマン	2,987

※ 一般社団法人投資信託協会の統計データ 私募投資信託の運用会社資産増減状況より作成

※ SBIAMGの私募投信残高は、SBIアセットマネジメント、SBIボンド・インベストメント・マネジメント、SBI地方創生アセットマネジメントの3社合計数値

世界最大級の債券運用会社ピムコ社と合併で設立した SBI債券・インベストメント・マネジメントでは 運用資産残高を順調に拡大

SBI Bond Investment Management (2015年12月設立)

- ピムコ社の高度な債券アクティブ運用力とSBIグループの有する金融テクノロジーを融合し、投資信託の低コスト化を実現
- 2016年3月に投資運用業の登録が完了し、2016年6月に日系企業の外貨建て社債へ投資する公募投資信託「SBI-PIMCOジャパン・ベターインカム・ファンド(愛称:ベタイン)」の設定・運用を開始

(単位:億円)

運用資産残高推移

運用資産残高合計で
1兆円を突破

投資信託業開始
公募投信ベタイン
運用開始

地銀向け私募投信
運用開始

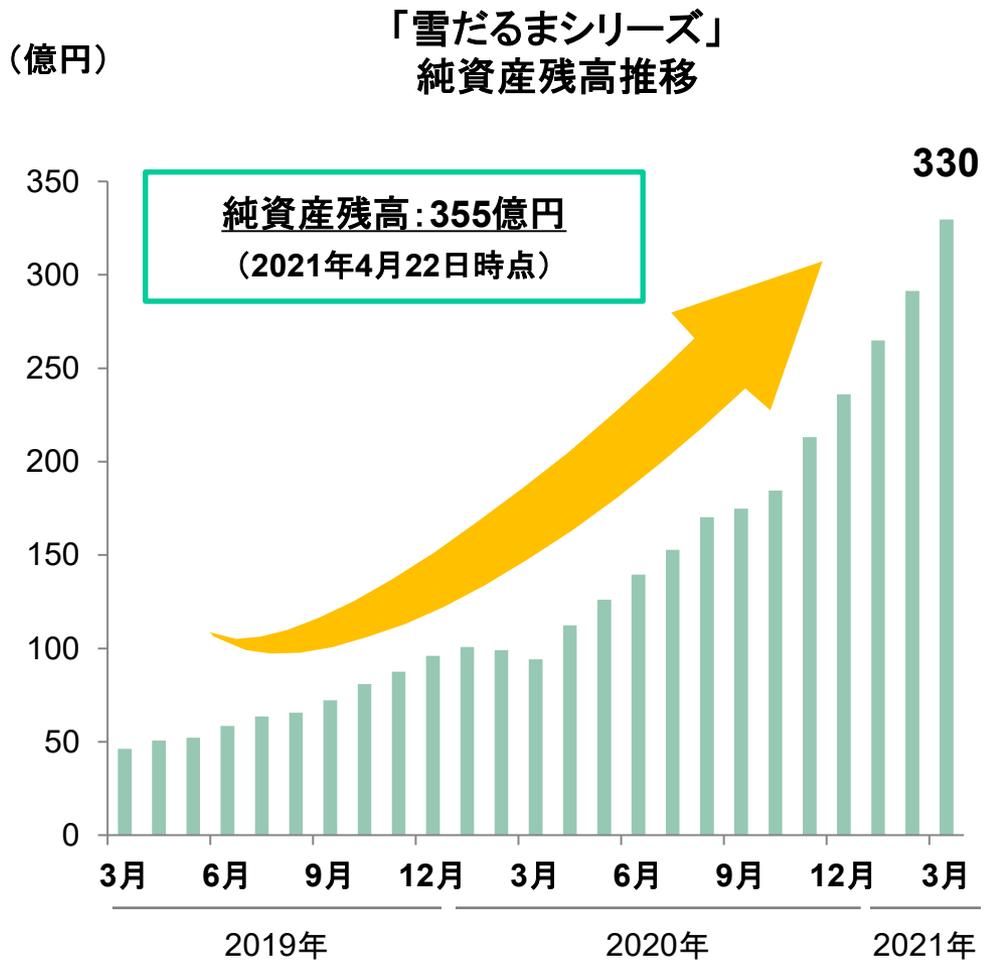
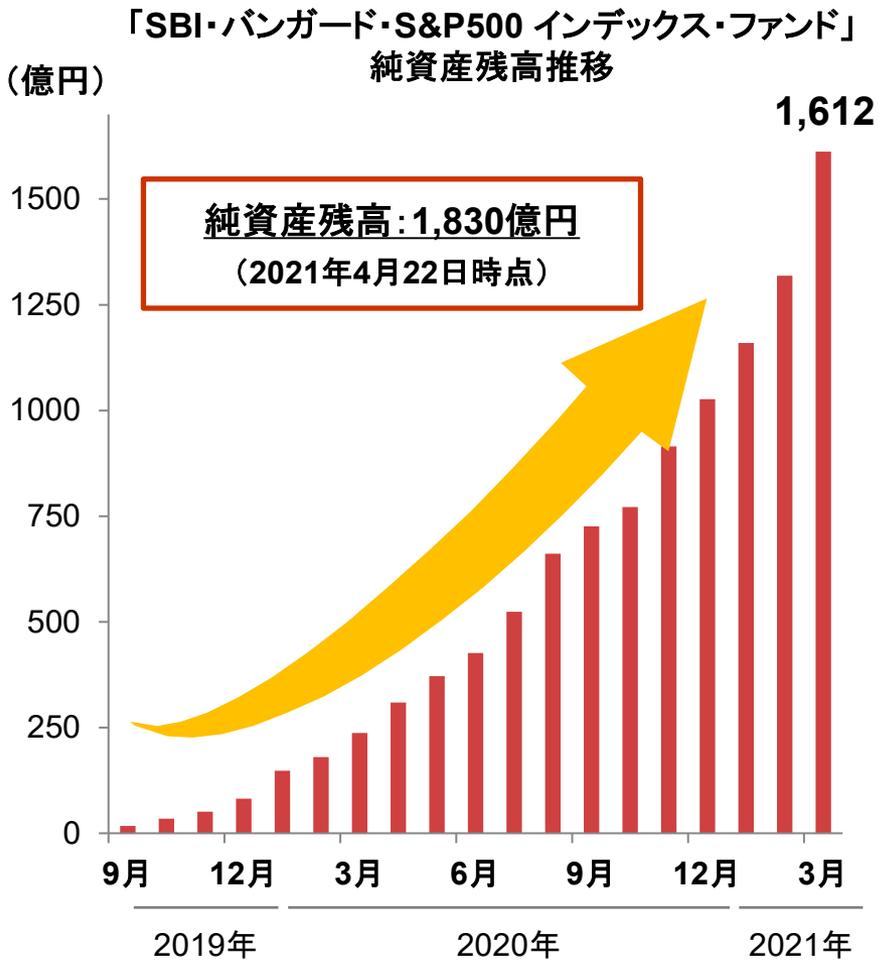
運用資産残高合計で
1,000億円を突破

10,523



世界最大規模の運用会社である**バンガード社**との 共同ファンドは純資産残高を急拡大

～設定から約19ヶ月で純資産総額は1,800億円を突破～



注) 各月末日における数値

注) 雪だるまシリーズは、「全世界株式インデックス・ファンド」、「新興国株式インデックス・ファンド」、「先進国株式インデックス・ファンド」の残高合計値 51

② 資産運用受託事業

SBIアセットマネジメント・グループでは海外有力運用会社との
アライアンスだけでなくM&Aも活用し、運用資産を拡大

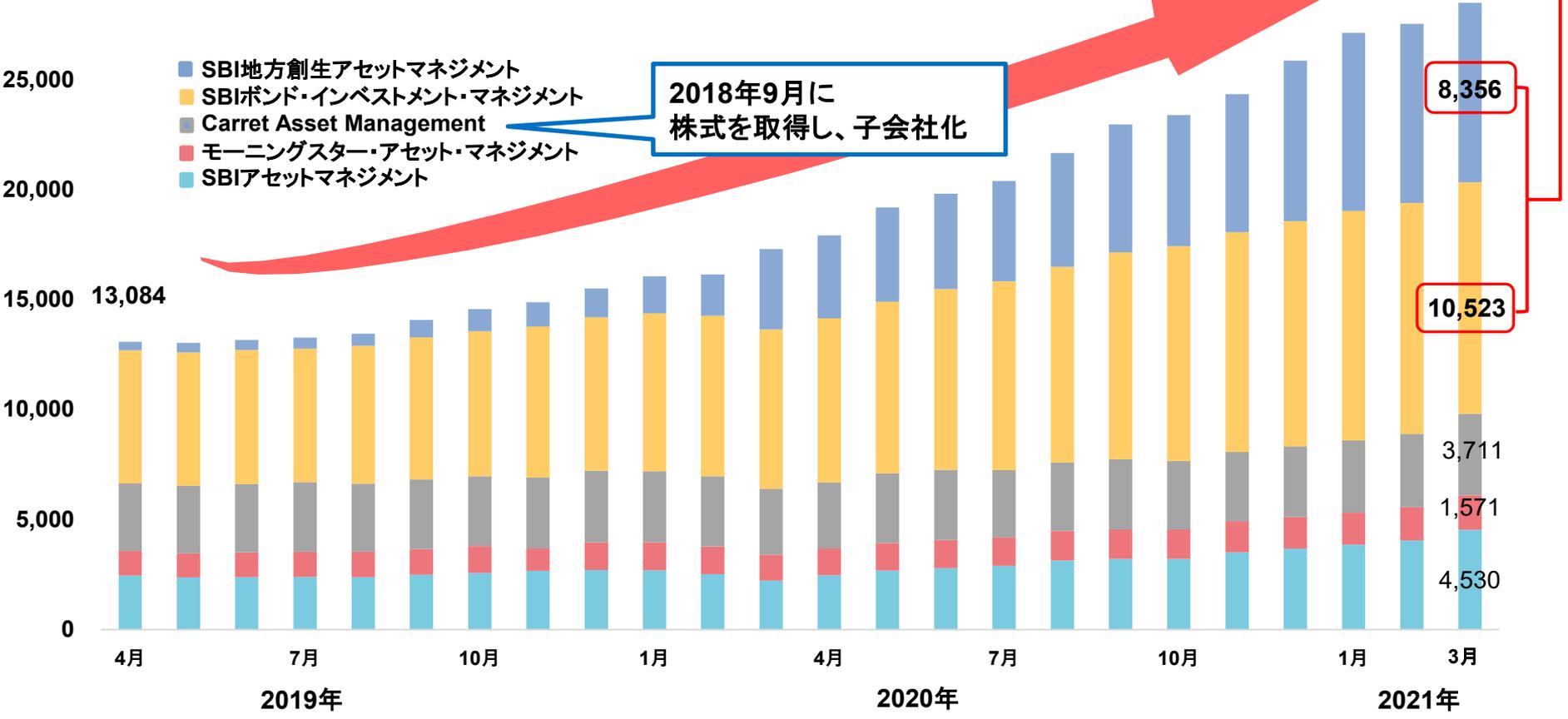


～運用資産残高は約2.9兆円～

運用資産残高: 2兆9,007億円
(2021年4月22日時点)

地域金融機関を中心とした
機関投資家からの
運用受託額は**1兆8,879億円**

(単位: 億円)

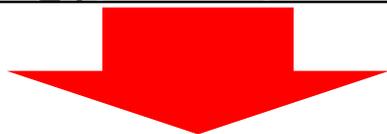


2020年6月に連結子会社化したレオス・キャピタルワークスの 新規設定ファンドは、SBIマネープラザと地域金融機関との 共同店舗等を中心に販売が増加



RHEOS CAPITAL WORKS レオス・キャピタルワークス社

- 個人投資家から高い評価を受けている「ひふみ投信」等の投資信託を運用するレオス・キャピタルワークスの発行済株式総数の51.28%を2020年6月30日に取得し、当社の連結子会社に(金融サービス事業セグメント下に加わる)
- 2021年3月末における運用資産残高は約9,600億円で、近々1兆円を突破する見込み
- 3月に新規設定ファンド「まるごとひふみ」、「ひふみらいと」の販売を開始。新規ファンドの販売は順調に進捗しており、特にSBIマネープラザと地域金融機関との共同店舗等を中心に、これまで運用を行っていなかった顧客への販売が増加



「ひふみ」ブランドの運用商品の販売拡大やロボアドバイザーの活用、更に地域金融機関へのレオス・キャピタルワークスの商品展開などを通じ、同社ならびにSBIグループ全体の運用資産残高の拡大を目指す

SGGs:

(4) グループ運用資産残高の拡大

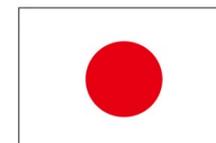
- ③ 海外金融事業は、海外で構築した銀行や証券を中心とする事業基盤を一層充実させ内外の金利差や為替の変動を利用した効率的なアービトラージを推進し、運用パフォーマンスの向上につなげる

内外の金利差や為替の変動を利用した 効率的なアービトラージを推進する

SBIグループが出資している東南アジアの金融機関の情報を基に、
高利回り収益機会を提供



高成長国における
高い資金調達ニーズ

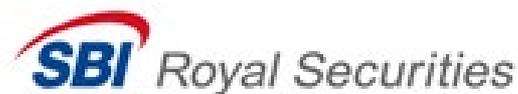


地域金融機関

低金利環境下において
資金運用難に直面

SBIグループによる
スキーム構築

具体例①: SBIロイヤル証券が主幹事を務める保証付き社債への投資を紹介



カンボジア初となるCGIF (ADB信託基金、S&P「AA」格)
保証付き上場社債案件を複数引き受け

具体例②: SBI LYHOUR BANKでのUSD建ての運用機会を提供



銀行貸出通貨は主にUSD建てであり、ボリュームも拡大中。
USD建て定期預金のマーケットレートは“5.0%~”以上も。
運用手段の多様化として、私募債発行なども検討

**SBIグループの持続的成長を実現するうえで
阻害要因となり得る事業からは売却や撤退を検討**

事業セグメントや会社規模に関わらず、SBIグループが掲げる 新たなビジョンの達成を妨げる事業からは売却や撤退等も検討

例：SBIソーシャルレンディング

ソーシャルレンディング貸付先の事業運営に重大な懸案事項が生じている可能性が認められたことから、2021年2月に第三者委員会を設置

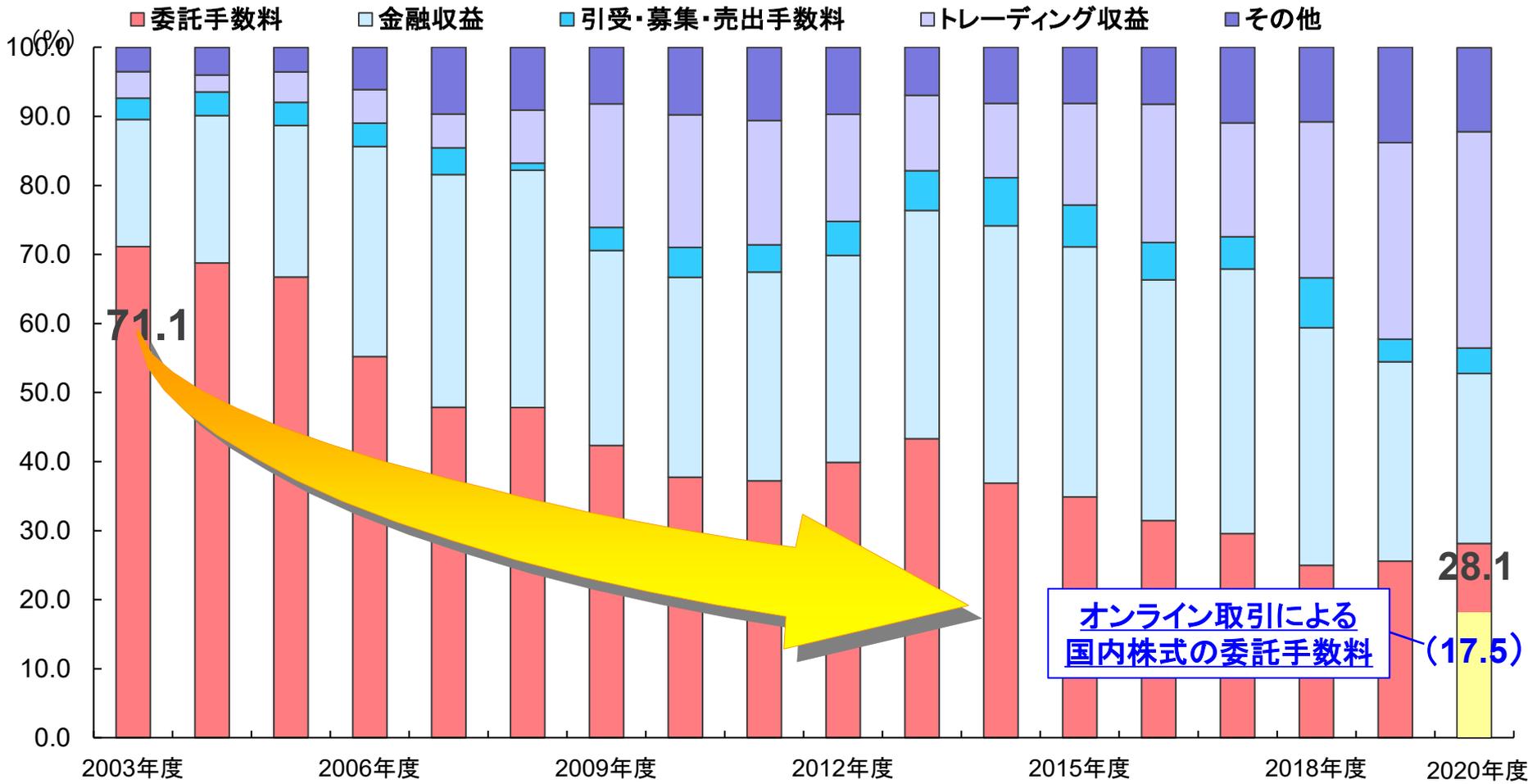
- 第三者委員会の調査の結果、いくつかの法令違反について指摘を受けた
- 並行して問題が生じていたファンドの投資家の皆様への未償還元本相当額の償還に向けた手続きを実施中
- 今般発表した再発防止策を徹底、現在運用中のファンドの適切な管理を今後も実践していく
- なお今後新規ファンド募集は行わず、運用中の全てのファンドの償還が完了した後は、ソーシャルレンディング事業から撤退も視野
- いずれの場合においても、投資家保護には万全を期す

【各事業に関する参考資料】

1. 証券関連事業

SBI証券の営業収益(売上高)構成比の推移

トレーディング収益が大幅増となるなど収益源の多様化が進み、
オンライン取引による国内株式委託手数料収入への依存度は漸減



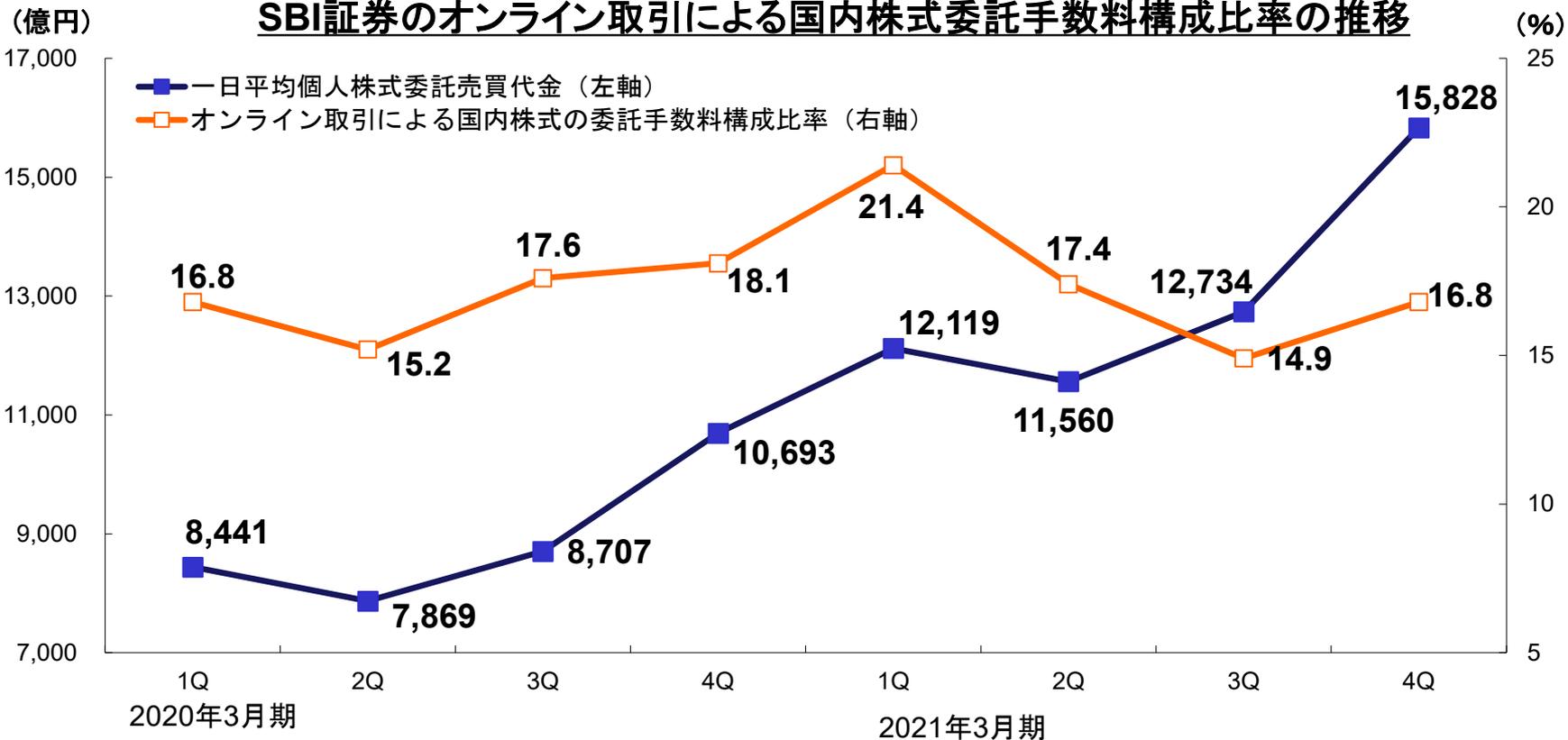
オンライン取引による
国内株式の委託手数料 (17.5)

【無断転載禁止】 ※2003年度と2014年度は個別業績を記載。そのほかの年度は連結業績を記載。

1. 証券関連事業:

四半期別の一日平均個人株式委託売買代金(2市場合計※)は 上昇傾向にあるが、SBI証券のオンライン取引による国内株式の 委託手数料構成比率は2021年3月期第1四半期がピーク

四半期別の一日平均個人株式委託売買代金と
SBI証券のオンライン取引による国内株式委託手数料構成比率の推移



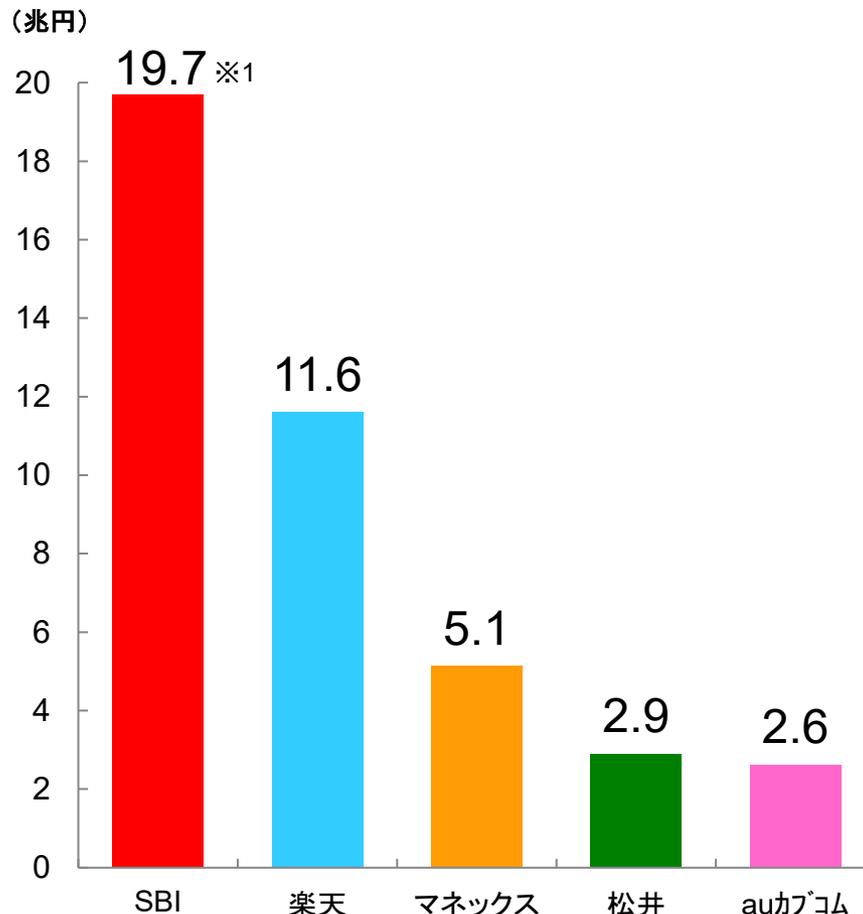
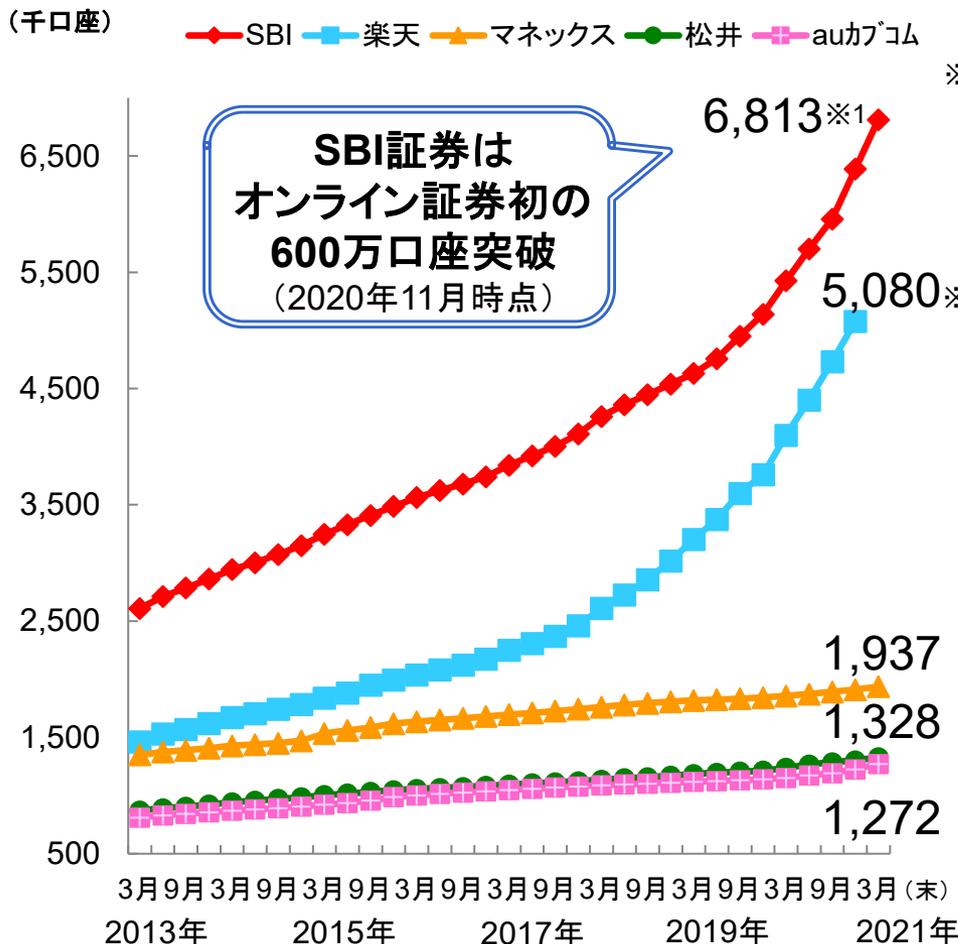
※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)
※数値は3ヶ月毎の累計値

出所: 東証開示資料より当社作成

圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ＜口座数・預り資産＞

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2013年3月末～2021年3月末)

【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2021年3月末)

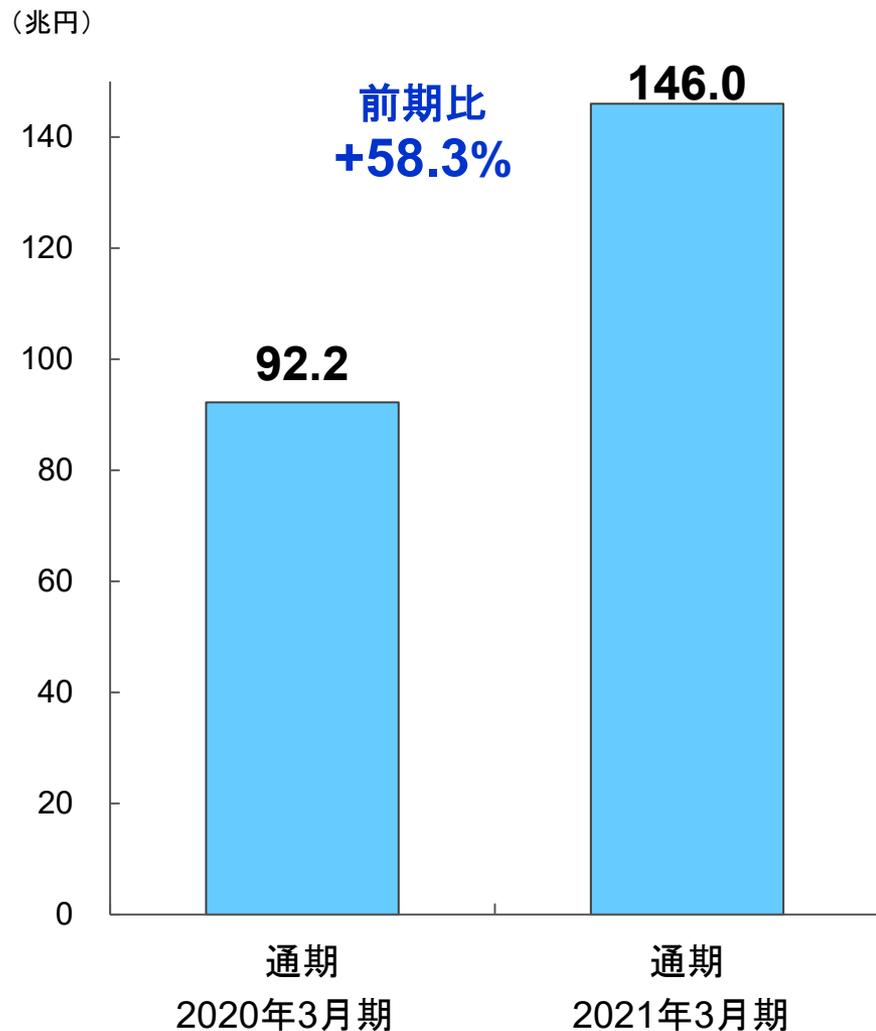


※1 SBIの口座数、預り資産には2019年6月末以降SBIネオモバイル証券の値を、
2020年10月以降SBIネオトレード証券の値を含む
※2 楽天証券は2020年12月末現在の値を使用

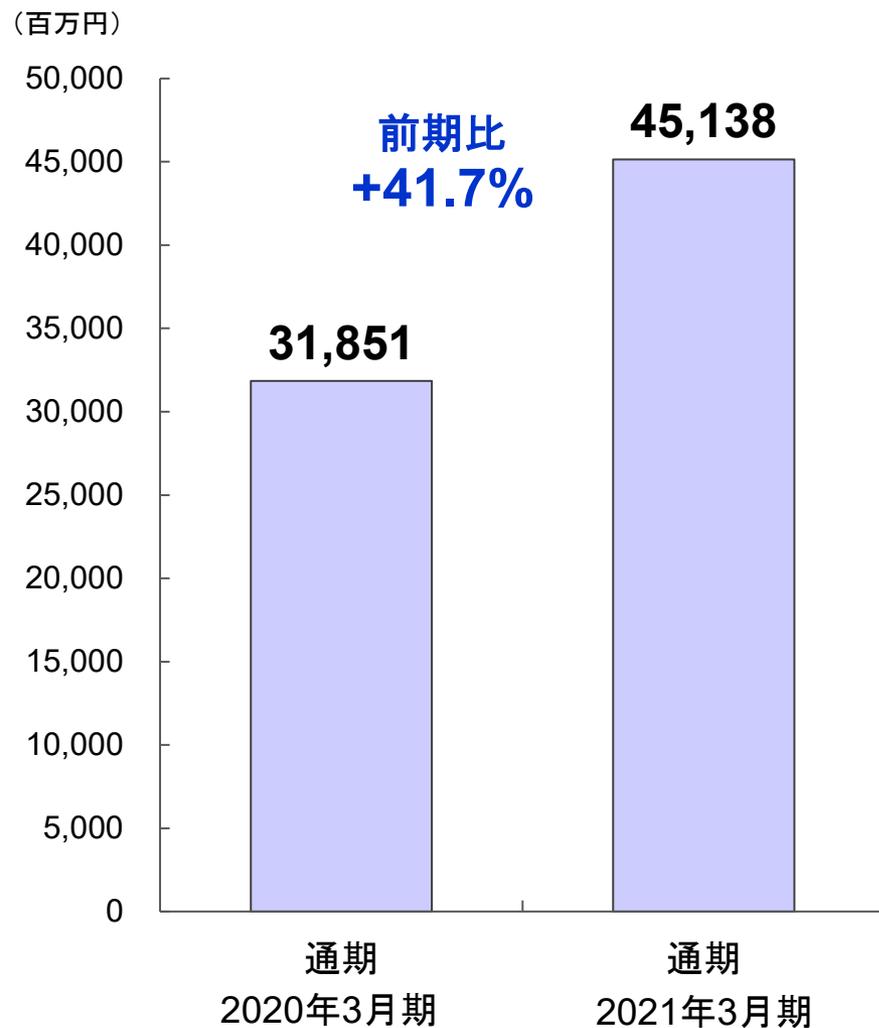
出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券における株式委託売買代金と委託手数料

委託売買代金

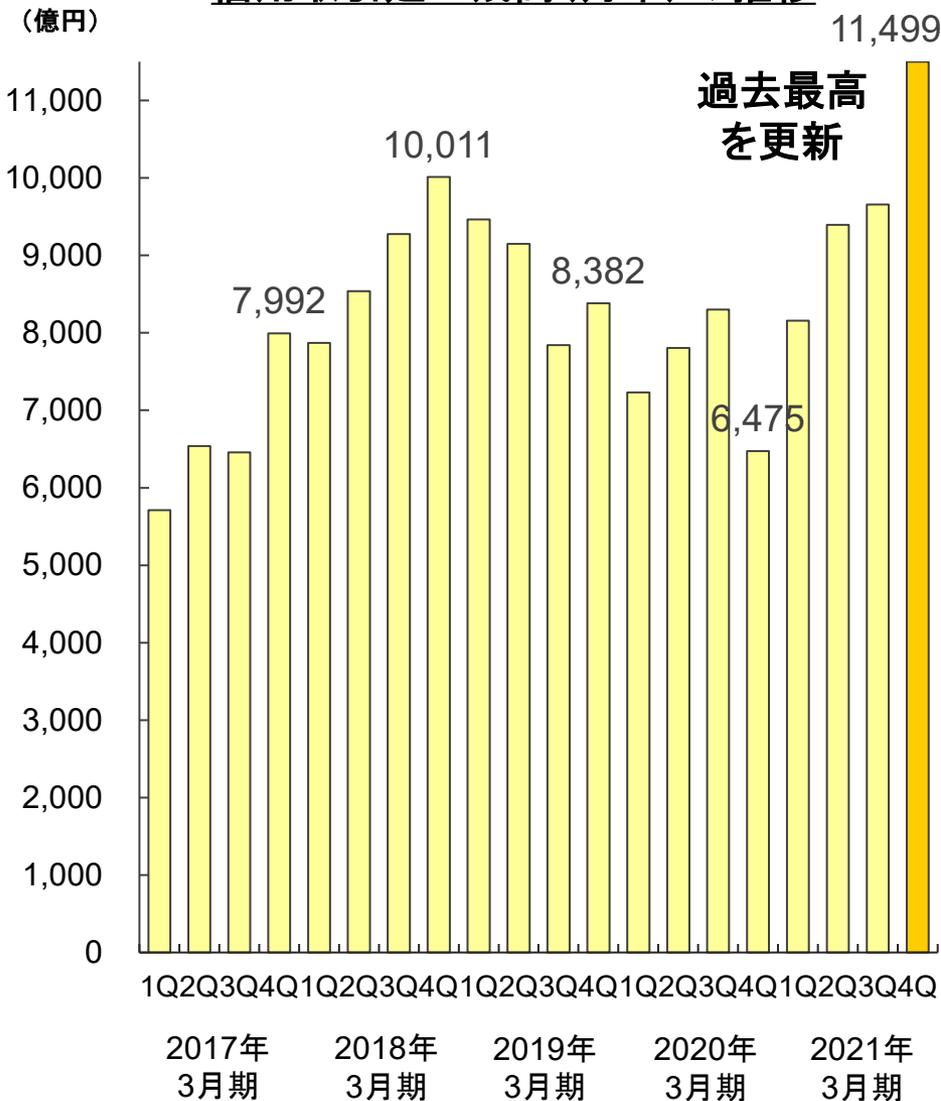


委託手数料

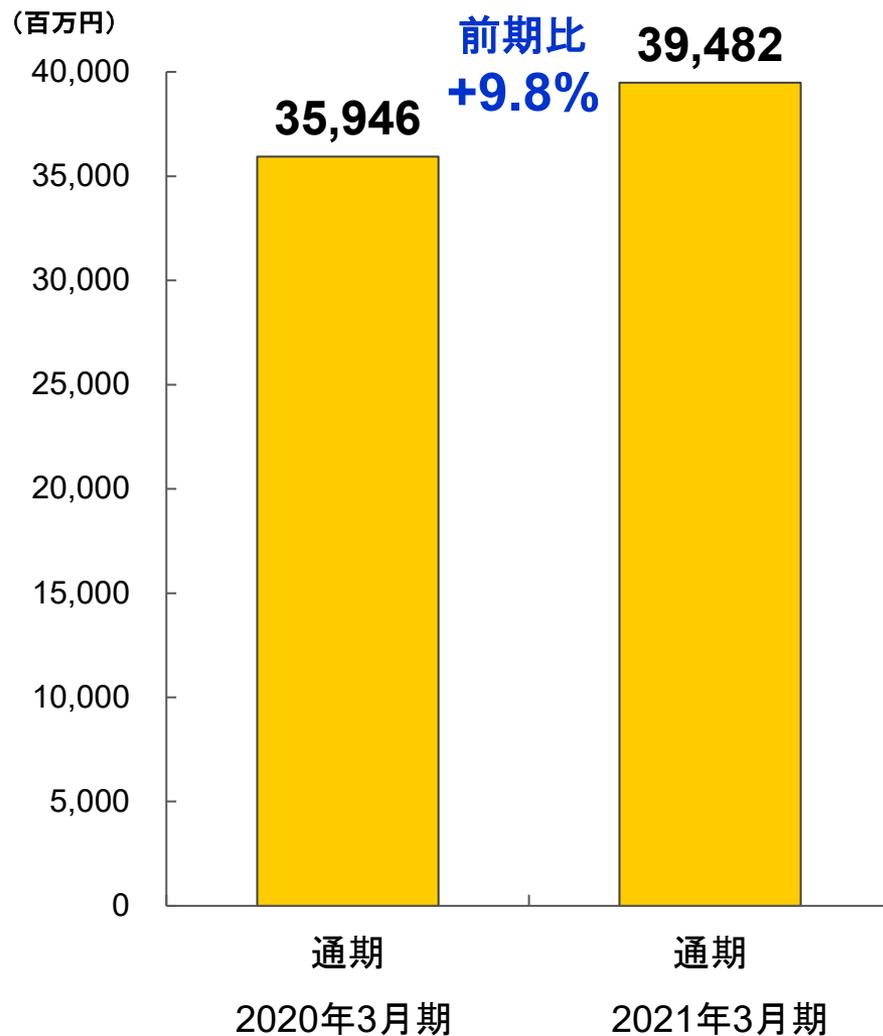


SBI証券における信用取引建玉残高と金融収益

信用取引建玉残高(月末)の推移



金融収益

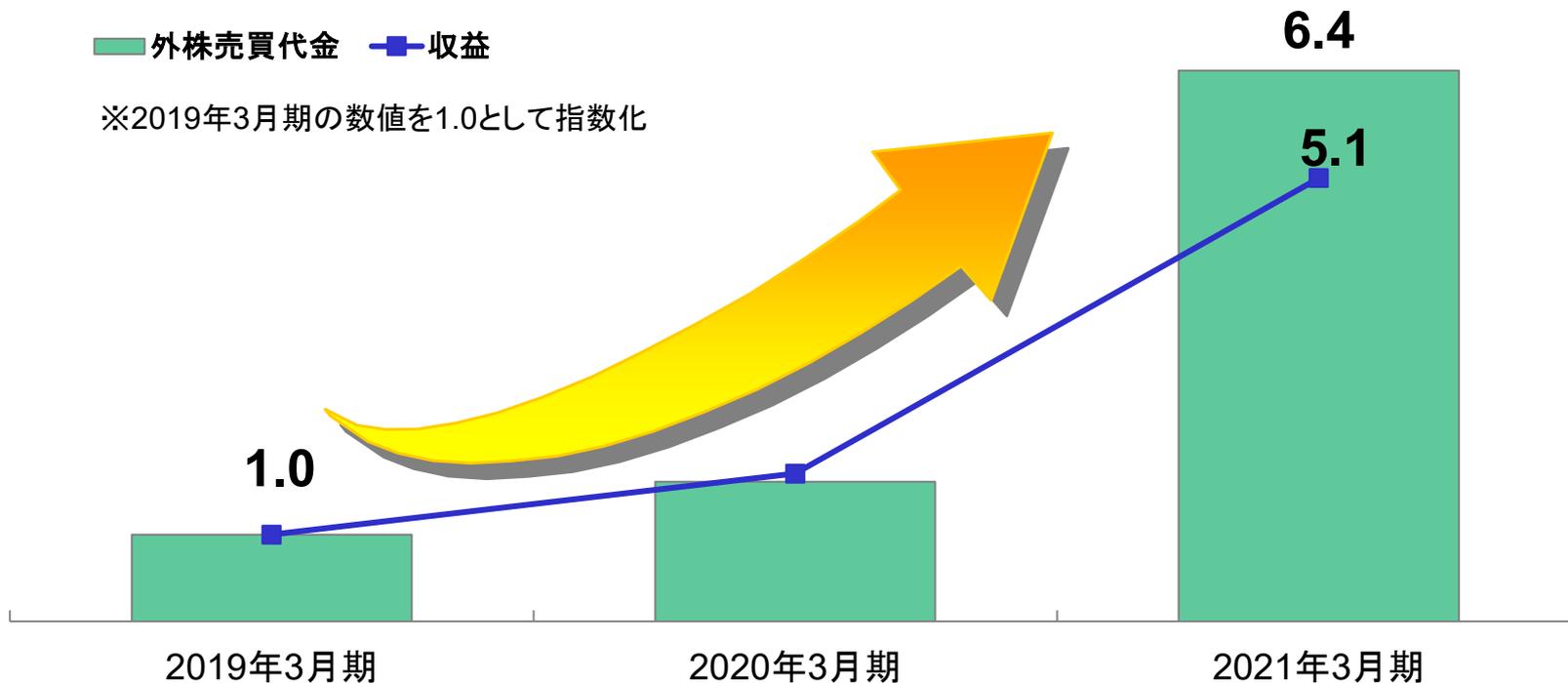


SBI証券では外国株式取引も急増

SBI証券における外国株式の売買代金と収益の推移

■ 外株売買代金 ■ 収益

※2019年3月期の数値を1.0として指数化



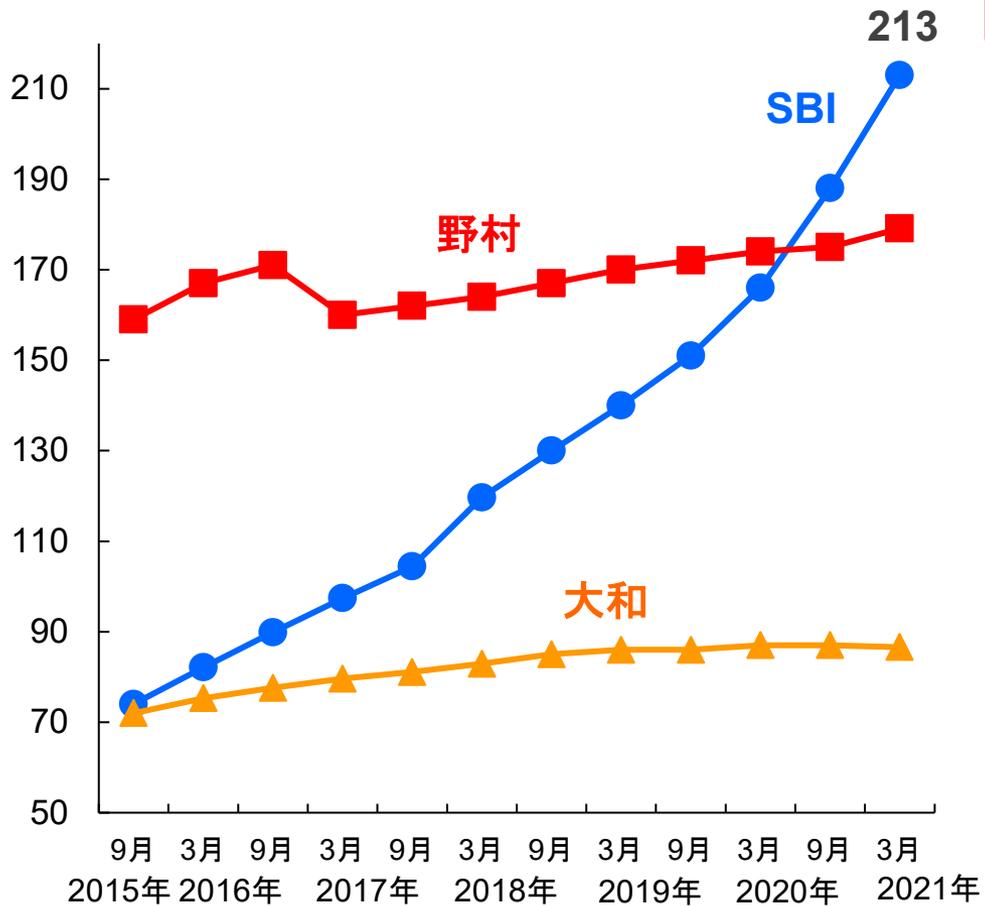
2021年3月期は通期通じて米国株式の売買が活況で、外国株式の売買代金および収益は過去最高を達成

2021年4月には米国株アプリをリリース、今後も更なる顧客利便性の向上を追求していく

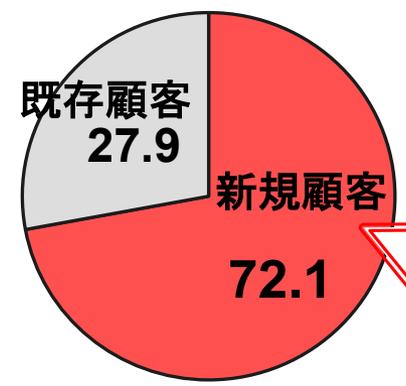
業界トップの口座数を有するNISA ～投資未経験者を多く獲得～

NISA口座の推移 (2015年9月～2021年3月)

(単位:
万口座)



SBI証券:NISAの顧客属性(%)



NISA口座開設者のうち新規顧客は72.1%であり、そのうち投資未経験者が70.2%を占める

SBI証券のジュニアNISA口座数は約**12.6万口座**と全NISA取扱証券会社におけるジュニアNISA総口座数の**約3割を獲得**

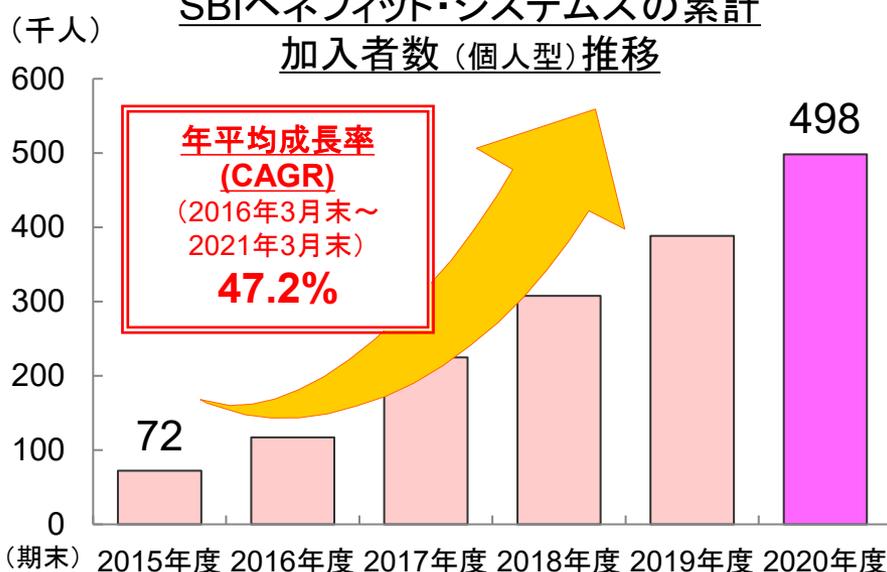
※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
 ※3 2021年3月末における口座数は各社公表資料による

個人型確定拠出年金(iDeCo)分野でも顧客基盤を拡大

SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から**個人型確定拠出年金(iDeCo)分野に注力**

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から**iDeCoの運営管理手数料を完全無料化**
- 2021年2月末現在でのiDeCo口座数は約44.1万口座
- 2020年1月以降、iDeCoの資料請求件数は2021年2月に**過去最高を更新**

SBIベネフィット・システムズの累計
加入者数(個人型)推移

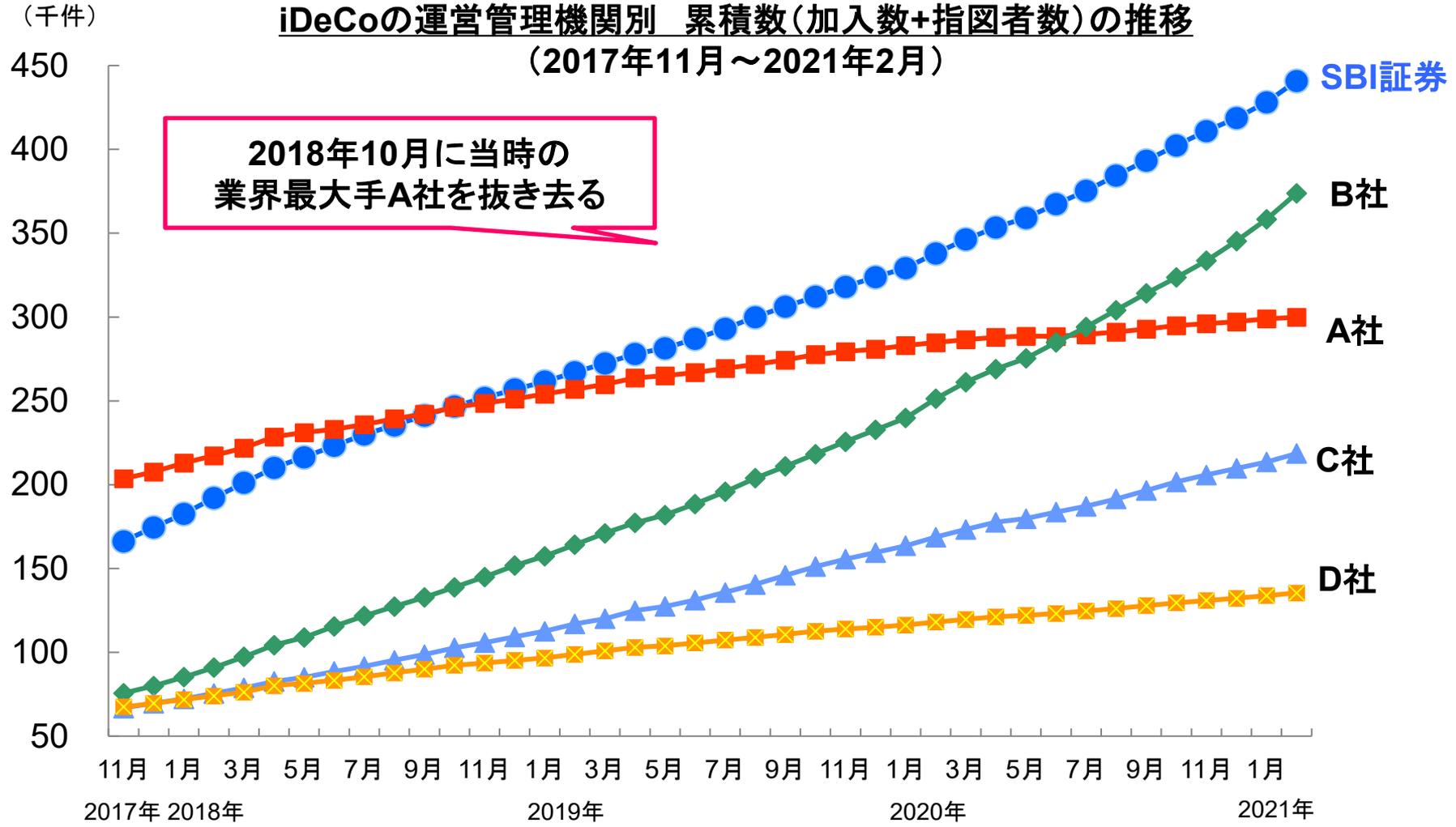


SBI証券を通じた401k(個人型)
投資信託残高推移



SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の顧客累積数で業界トップ

iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移
(2017年11月~2021年2月)

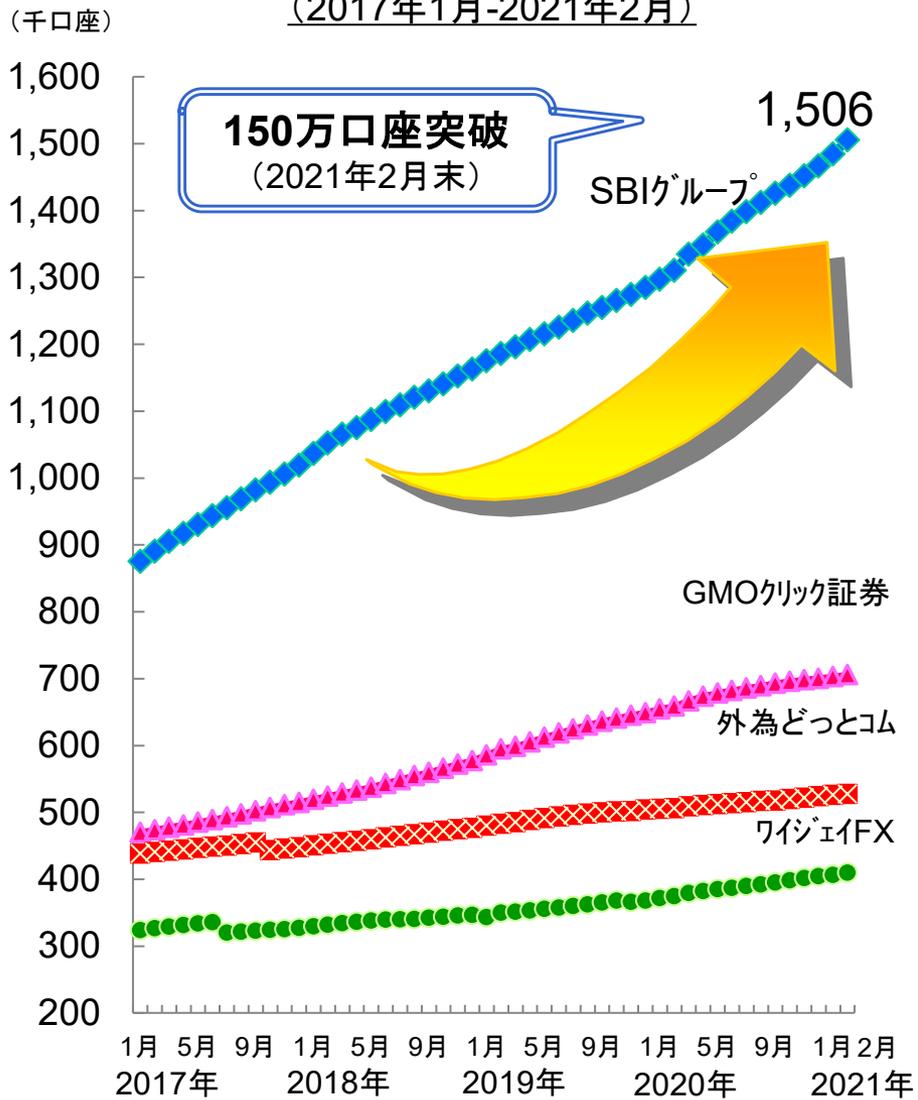


※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値。
出所: 国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

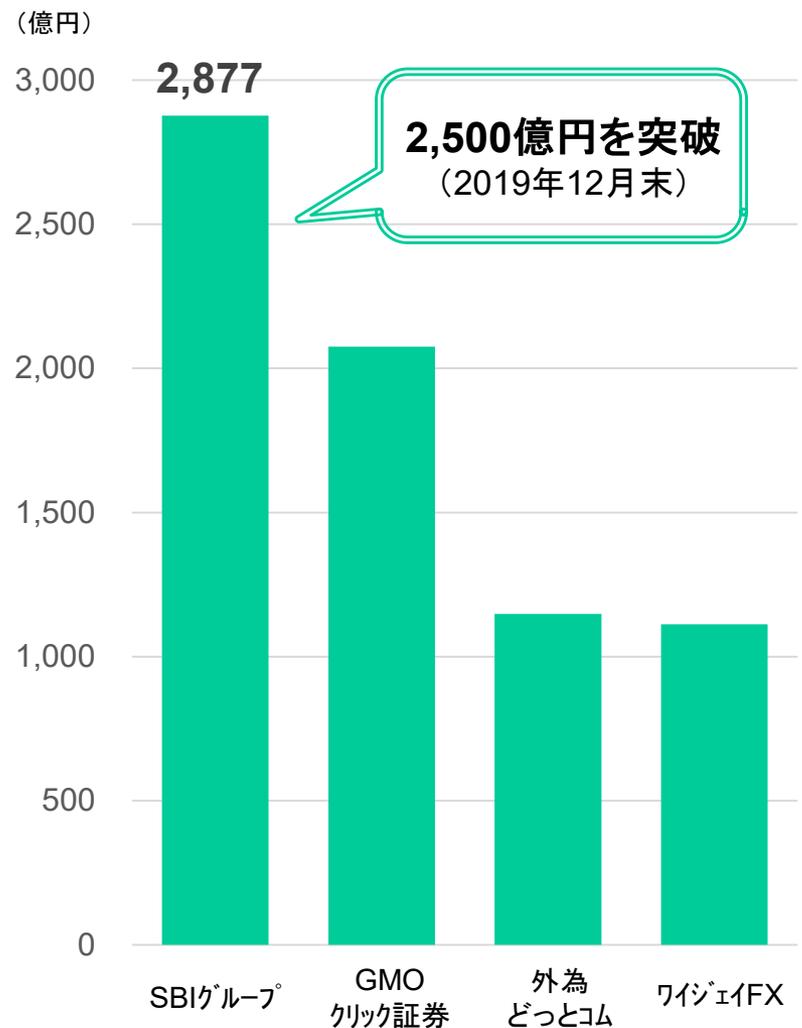
1. 証券関連事業:FX事業

国内FX取引におけるSBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計)の口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕

FX企業4社における口座数の推移
(2017年1月-2021年2月)



FX企業における預り残高ランキング(2021年2月末)



2. アセットマネジメント事業

当社グループの運用資産残高の状況(2021年3月末時点)

プライベートエクイティ等 6,145億円 (注1)

(現預金及び未払込額(注2)1,901億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,294
フィンテックサービス	853
デジタルアセット・ブロックチェーン	626
金融	1,448
バイオ・ヘルス・医療	295
環境・エネルギー関連	36
機械・自動車	106
サービス	239
小売り・外食	35
素材・化学関連	44
建設・不動産	10
その他	30
外部および非連結ファンドへの出資持分	266
合計	5,282

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	3,127
中国	131
韓国	51
東南アジア	641
インド	31
米国	499
欧州	385
その他	418
合計	5,282

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	178
その他(海外JVファンド等)	686
合計	863

投資信託等 3兆8,245億円

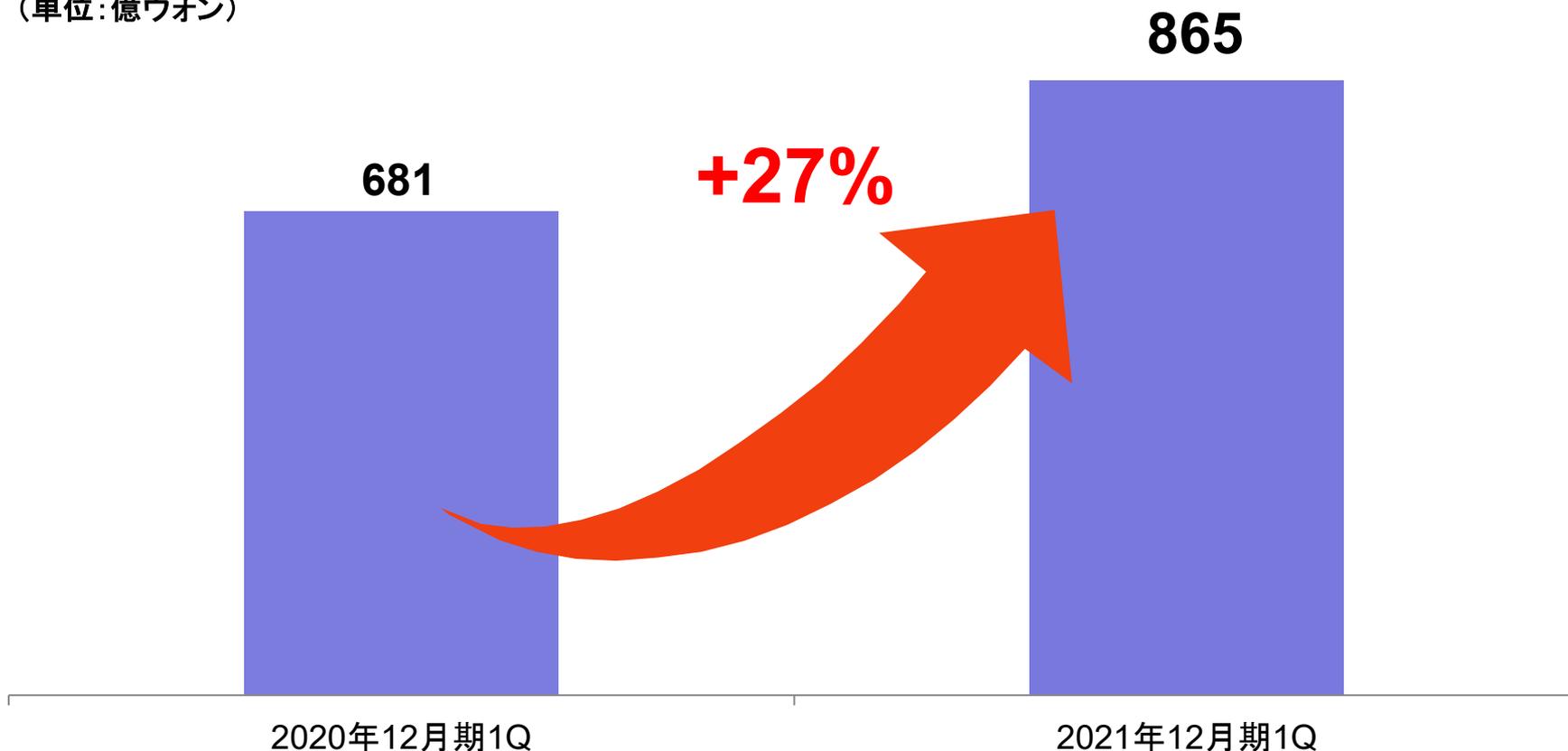
注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(アセットマネジメント事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GPとして運営するものの当該ファンドに対する出資比率が低いため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。
 注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。
 注3) 2021年3月末日における為替レートを適用
 注4) 億円未満は四捨五入

SBI貯蓄銀行の当期純利益

～過去最高益を達成した昨年度を上回るペースで業績を拡大～

<2021年1月～3月/韓国会計基準 >

(単位:億ウォン)



韓国国内の信用格付機関2社(「韓国信用評価」及び「NICE 信用評価」)
からの格付け「A-」(方向性「**安定的**」)を維持

3. バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業

メディカル・データ・ビジョン株式会社 (MDV) を通じて、 新規事業領域であるメディカルインフォマティクス事業を強化



(SBIグループ出資比率: 20.69%)

- MDVは病院が診療報酬の請求のために作成するデータ(DPCデータ)をもとに、病院の経営を支援するシステムを提供
- 病院や健康保険組合などからの膨大な診療データ(実患者数: 3,548万人 ※2021年3月末時点)を有し、DPC(包括払い方式)病院と呼ばれる全国に1,757施設ある高機能病院でのシェアは約45%を占める
- 新型コロナウイルス感染拡大を機に健康・医療・介護データの利活用に向けた取り組みが本格化しており、政府によるPHR(パーソナルヘルスレコード)の推進がMDVの事業を後押し。MDVのPHRサービス「カルテコ」は既に約3万人が利用。



リアルタイム診療データ

DPCデータ

健保データ



SBIグループとMDVとの業務提携の内容:

- 金融及びヘルスケア分野での新商品・サービスの開発
- 地方経済及び地域医療の活性化に寄与する事業の推進
- 医療・ヘルスケア事業領域における当社子会社および当社グループ出資先企業等との連携強化

SBIグループとの業務提携第一弾として、 MDVとSBI FinTech Solutionsが共同事業を開始 (2021年4月12日発表)



医療機関向けの金融関連サービスを中心とした
業務提携契約を締結

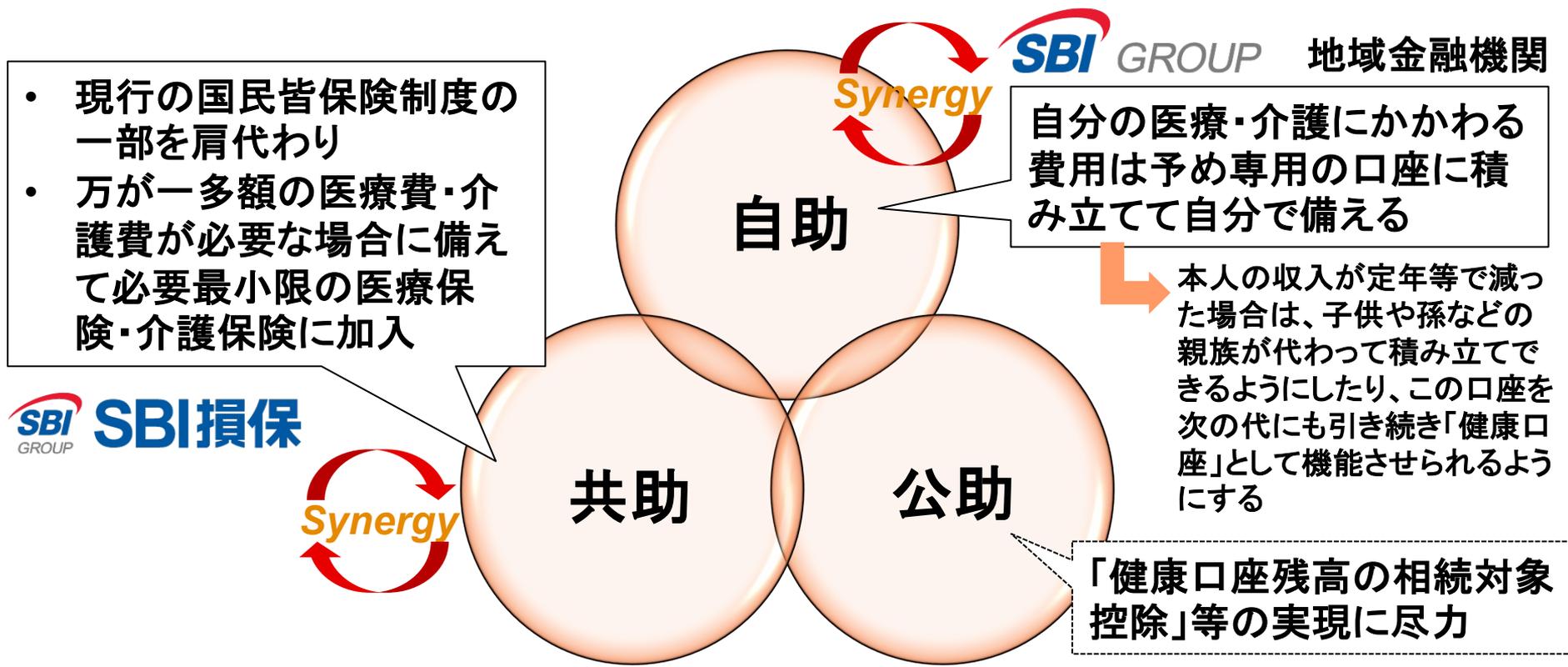
MDVの保有する医療機関とのネットワークと
SBI FinTech Solutionsの保有する金融ノウハウを活用し
た医療機関向けのファクタリングサービスの展開を予定



早期資金化で医療機関のファイナンスニーズに対応

日本の人口動態の変化や財政状況から予見される 将来の公的保険給付の厳格化に備えて「健康口座」事業を推進

「健康口座」事業のコンセプト



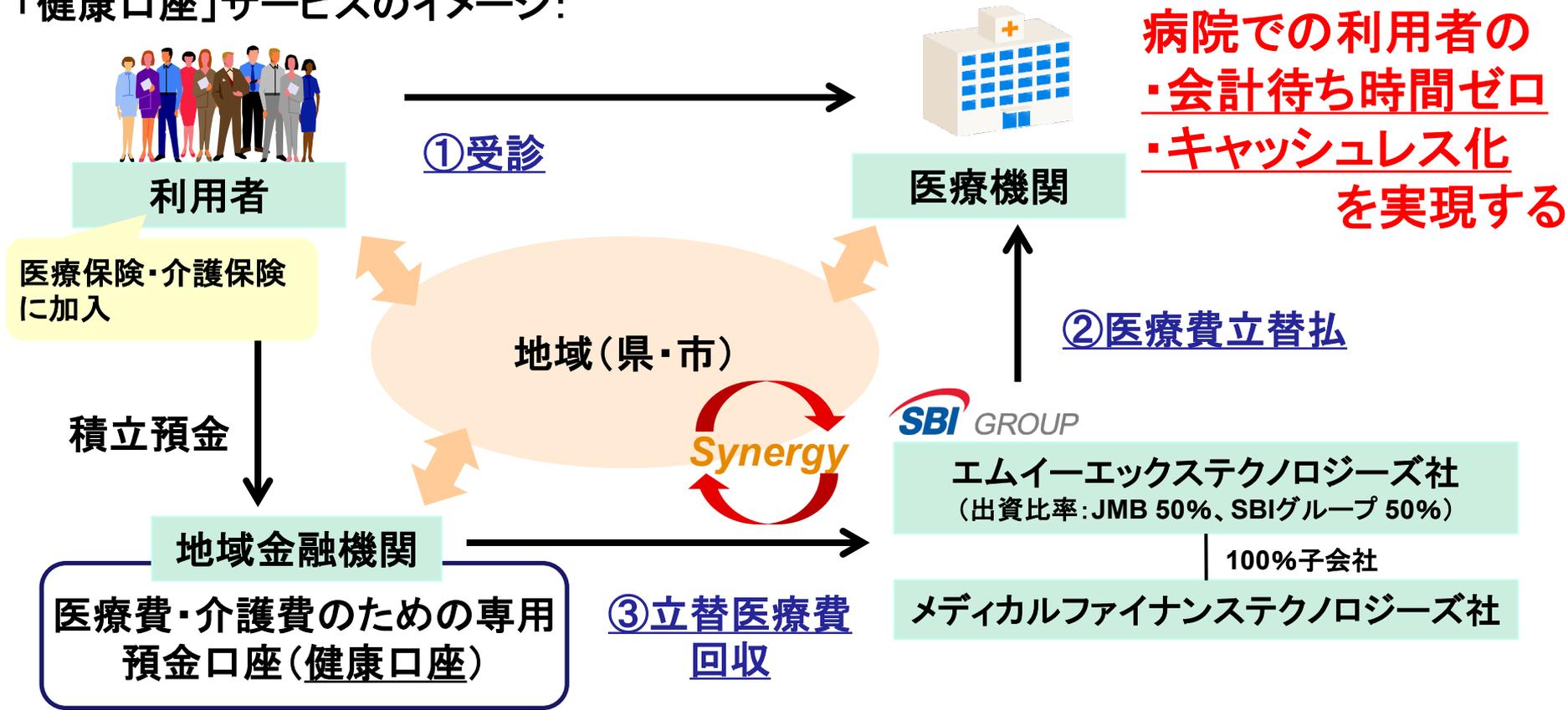
SBI GROUP SBI損保

医療情報事業、医療金融事業を展開する日本メディカルビジネス(JMB。SBIグループ出資先)は大垣共立銀行やSBI損保と「健康口座」ビジネスを構築。**SBIグループはJMBと共に「健康口座」事業を推進**

将来の医療費・介護費に備える新サービス「健康口座」

～地域金融機関へ当該ソリューションの展開を図る～

「健康口座」サービスのイメージ:



病院での利用者の
・会計待ち時間ゼロ
・キャッシュレス化
を実現する

各地域でのスタート時は、原則一県一地銀を想定

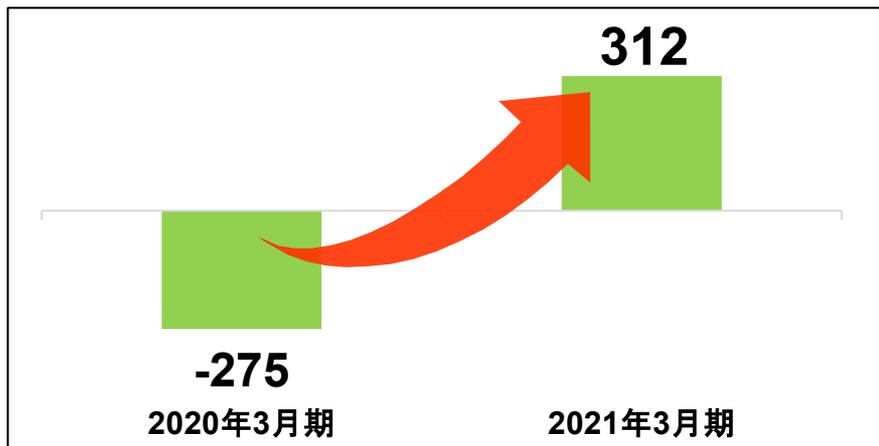
「健康口座」事業は複数の地域金融機関と協議中

4. 業績改善がみられる資本業務提携先地域金融機関

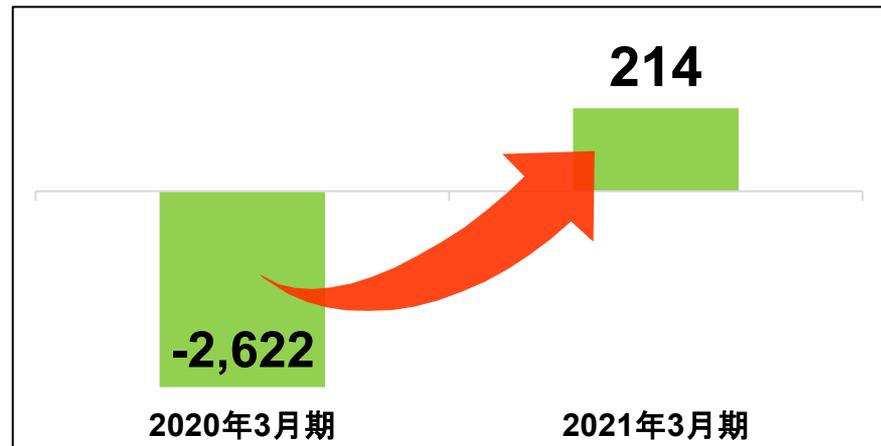
島根銀行は大幅な業績改善を実現

～SBIグループとの連携効果もあり、収益力向上に成功～

コア業務純益比較(第3四半期累計) (百万円)



経常利益比較(第3四半期累計) (百万円)



<PBR 推移比較>^{※1}

社名	PBR (2019年9月末)	PBR (2021年3月末)	増減
島根銀行	0.21	0.45	+0.24
鳥取銀行	0.27	0.22	-0.05
千葉銀行	0.44	0.57	+0.13
銀行業平均 ^{※2}	0.30	0.30	0
時価総額 下位10行平均	0.32	0.37	+0.05

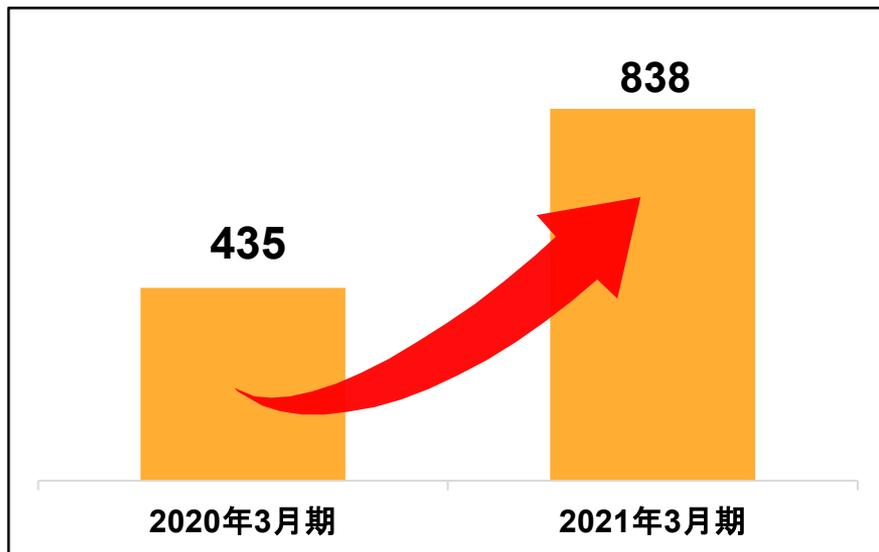
改善の主因

- 有価証券運用の当社グループへの全面的委託や、SBIマネープラザとの共同店舗運営など、SBIとの提携分野で収益力が大幅に改善
- 店舗再編や事業の選択と集中を推進し各種コストを削減

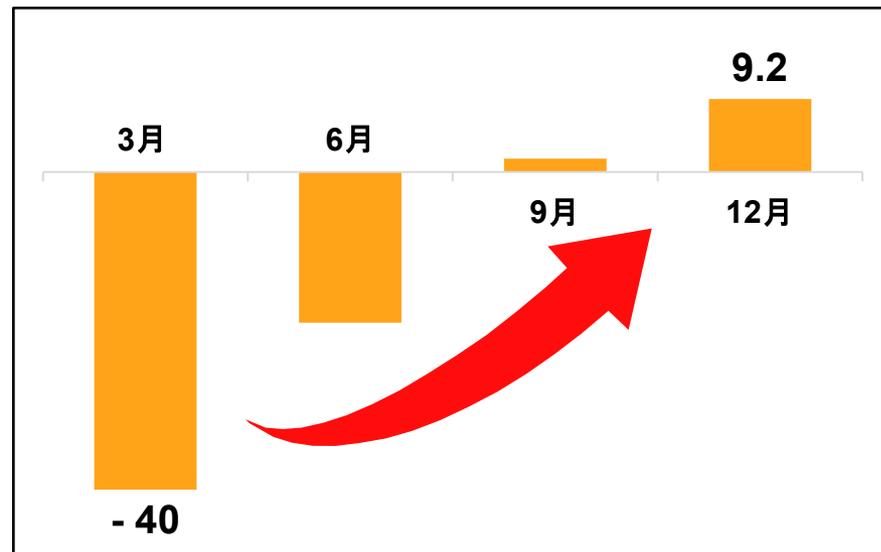
※1 各月末時点の株価を、2020年12月末時点での一株当たり純資産で除して算出 ※2 東京証券取引所「規模別・業種別 PER・PBR(連結)」より単純値を抜粋

福島銀行においても提携効果が顕在化

コア業務純益比較(第3四半期累計) (百万円)



その他有価証券評価損益 (億円)



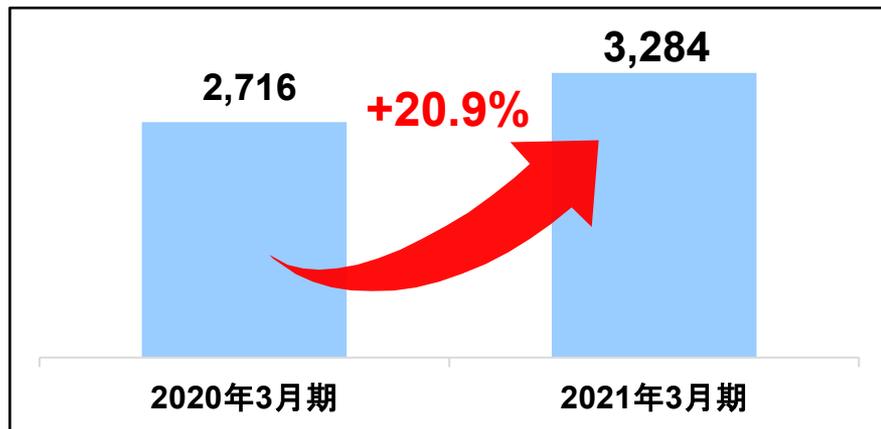
SBIグループとの取り組み事例

- ポートフォリオ見直しの結果として、20年3月期に▲40億円あった有価証券評価損を一掃し、2021年3月期第3四半期には9.2億円プラスの評価益を計上
- 2021年1月より、住宅ローンのほか、事業者専用、医療従事者専用および個人専用ローン向けに、SBI生命団信保険の付保を開始

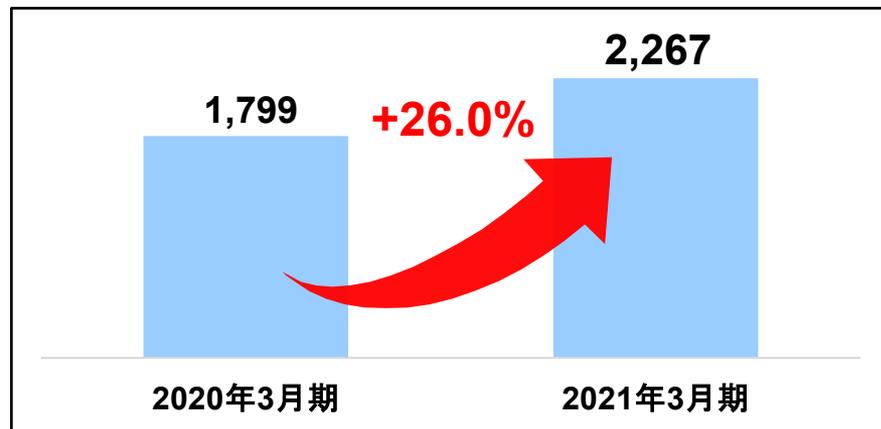
有価証券運用を再検し、強みである法人営業に注力できる体制が整ったことで、今後の業績改善に向けた地固めに成功

清水銀行の業績は堅調に伸長を続ける

経常利益(第3四半期累計) (百万円)



四半期純利益(第3四半期累計) (百万円)



SBIグループとの取り組み事例

- 収益力の更なる強化に向け、2020年3月にSBIマネープラザとの2店舗目の共同店舗となる「清水銀行SBIマネープラザ静岡」の運営を開始
- SBI地方創生アセットマネジメントへの資産運用委託を通じた有価証券運用の高度化を推進
- 投資先企業とのビジネスマッチングや新技術・サービスへのキャッチアップのため、2020年9月にSBIインベストメントが設立・運営する「4+5ファンド」へ出資

幅広い分野におけるSBIグループとの連携が功を奏し、
収益力の改善が実現しつつある

仙台銀行の業績は右肩上がりの成長を継続

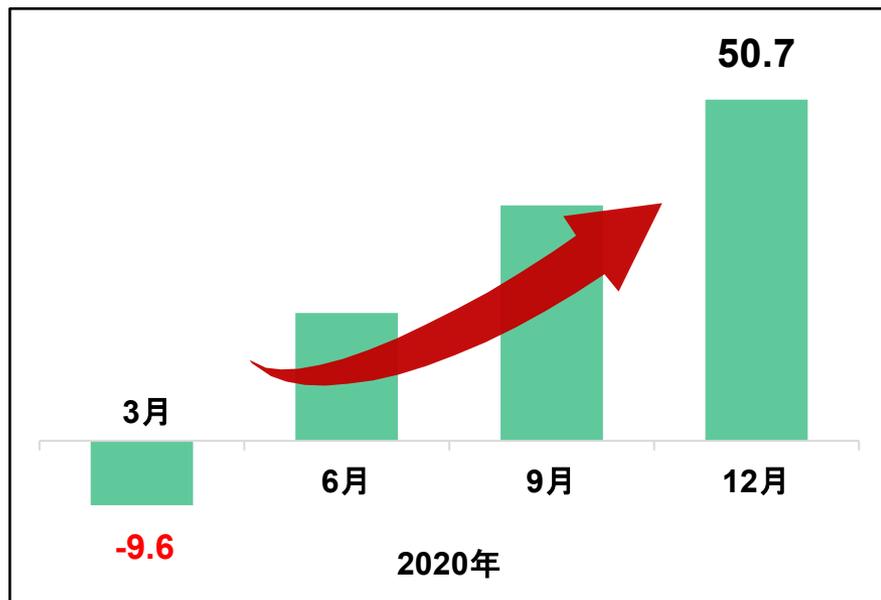
～SBIグループとの提携により、成長が加速化～

SBIグループとの取り組み事例

- 仙台銀行からの運用受託額:2,189億円(2020年3月に運用開始)
- 仙台銀行からの運用受託分の評価益は+50.7億円(仙台銀行全体の評価益は46億円)
- 分配金込みの総合損益は+65.1億円(評価益+50.7億円+支払い分配金14.4億円)

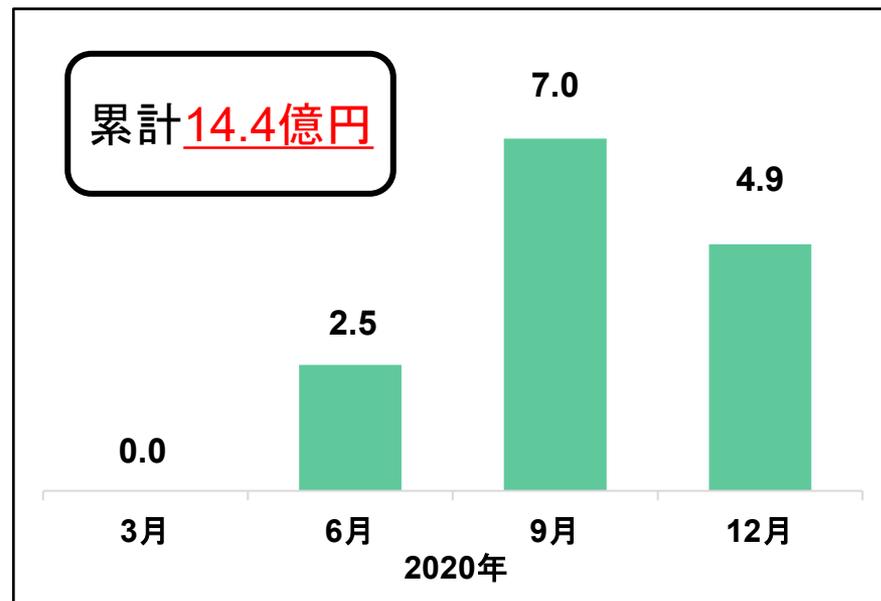
評価損益の推移

(億円)



分配金額の推移

(億円)



その他の資本・業務提携先との連携も着実に進展

筑邦銀行

- 筑邦銀行、九州電力、SBIホールディングスの3社で合弁会社を設立。筑邦銀行が始めた地域通貨や電子版プレミアム商品券の事業を全国に展開するなど、筑邦銀行にとっての新しいビジネスモデルへの変換を図る(2021年4月)
- SBIベネフィット・システムズと企業型確定拠出年金(DC)プランにおいて協業し、中小企業向けDCサービス「ちくぎん DC プラン」の受付を開始(2021年4月)

東和銀行

- SBIマネープラザと2店舗目となる共同店舗「東和銀行 SBI マネープラザさいたま」の運営を開始(2021年4月)
- 自行営業エリア内の事業者等に資本性資金等を提供する「東和SBIお客様応援ファンド」を設立・出資を決定(2020年12月)

きらやか銀行

- 地域金融機関の有価証券運用高度化および多様化に資するSBI地方創生アセットマネジメントへの出資を決定(2020年12月)

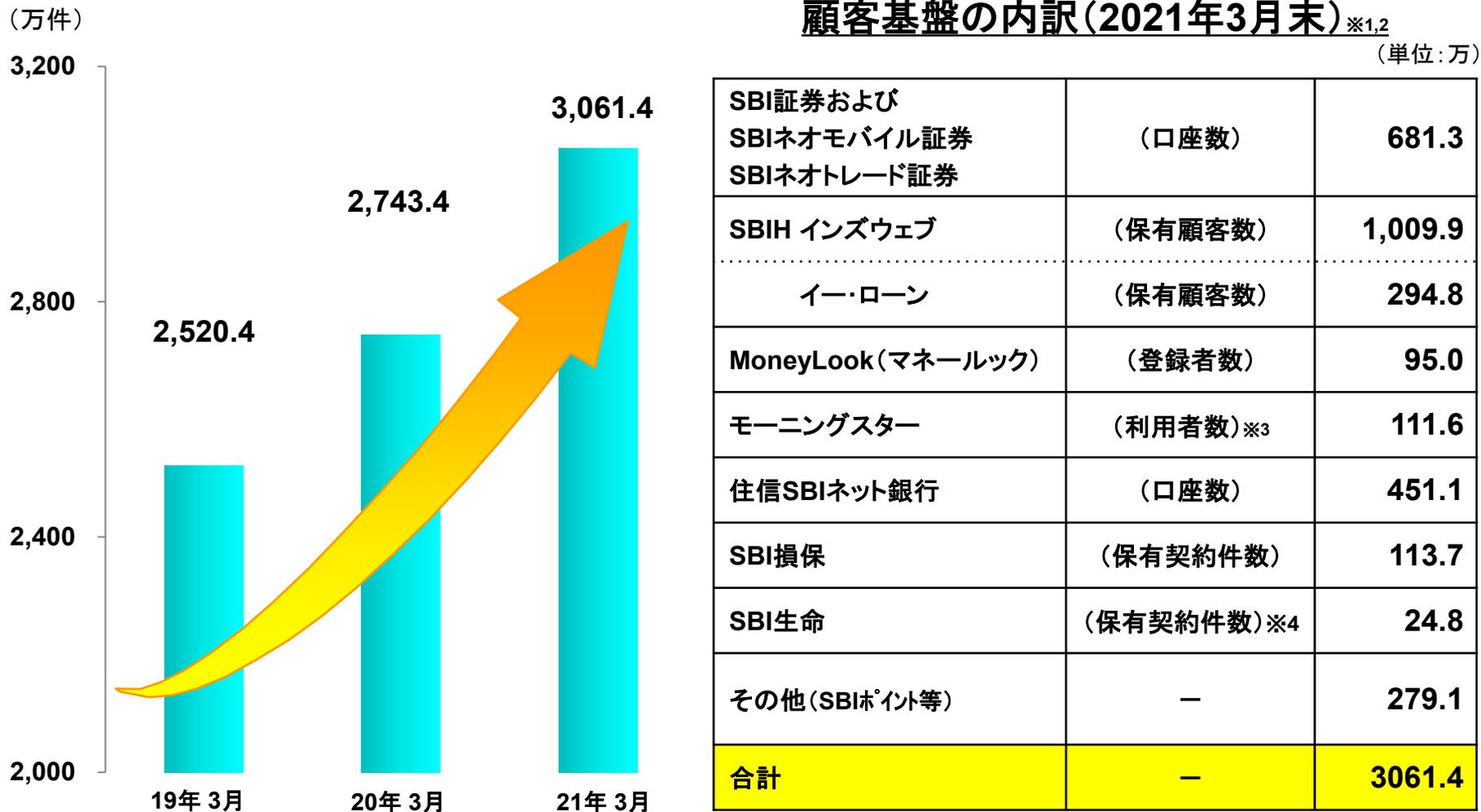
各行において着実に施策が進展しており、
来期以降の業績貢献が期待される

5. グループ概況

5. グループ概況:

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤

顧客基盤の内訳(2021年3月末)^{※1,2}



※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めております。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2020年3月末	2021年3月末
連結子会社(社)	246	264
連結組合(組合)	22	35
連結子会社 合計(社)	268	299
持分法適用(社)	34	40
グループ会社 合計(社)	302	339

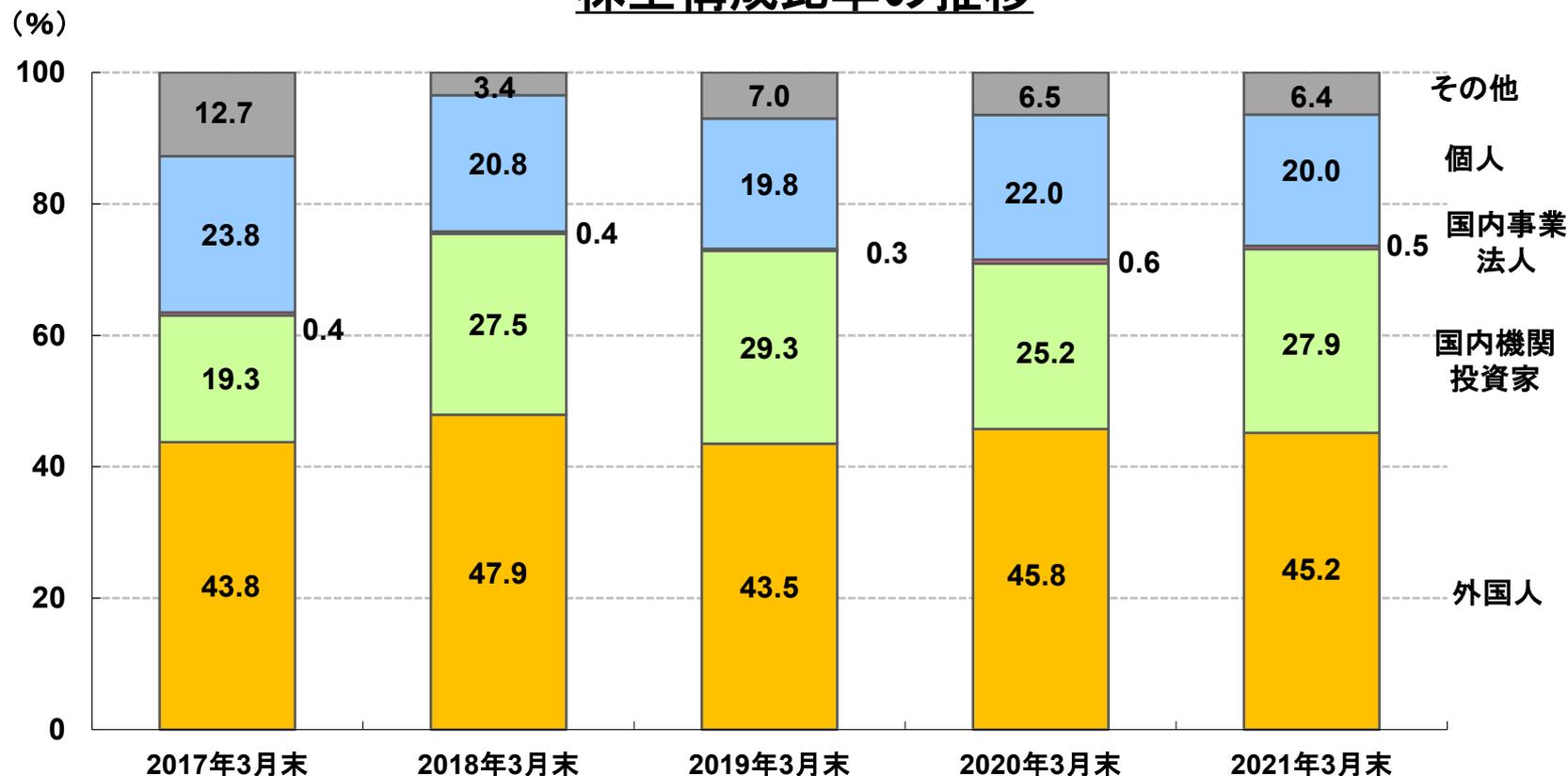
連結従業員数推移

	2020年3月末	2021年3月末
合計(人)	8,003	9,209

SBIホールディングス 株主構成の推移

- ◆ 株主数は128,436名、うち単元保有株主数は83,631名
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は、73.1%

株主構成比率の推移



<https://www.sbigroup.co.jp>